ISSN 0912-8182

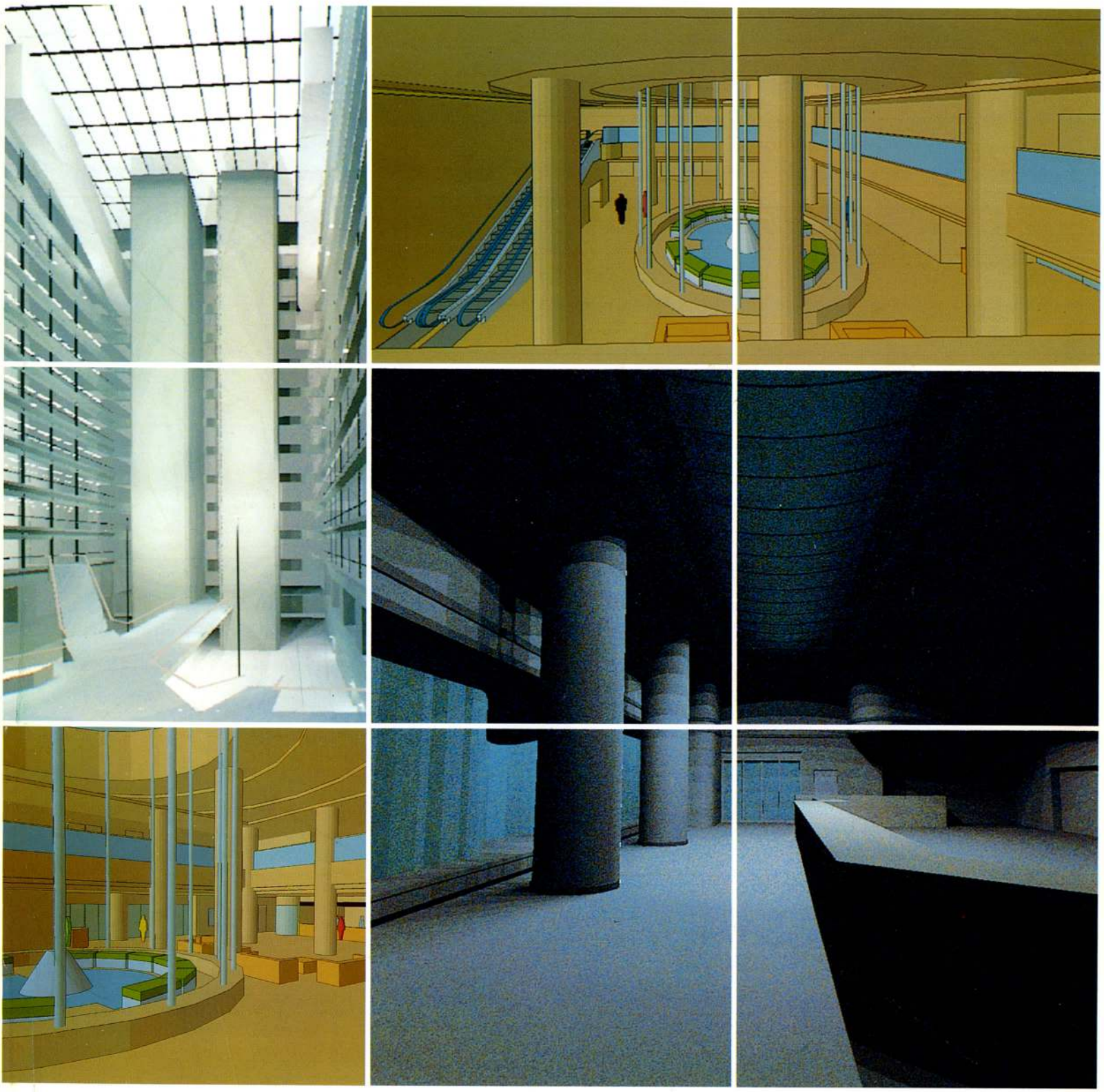
Vol. 70 通巻806号　平成元年5月25日発行・毎月1回25日発行・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

建築と社会

ARCHITECTURE AND SOCIETY

1989 5

特集■まちづくりと法



日本建築協会



空　間　無　限

太陽光の角度によって時と共に変化する壁面
タイルのわずかな凹凸が表情を際立たせる。
ある時は壁面の背後に別の空間を感じさせるほど微妙な
無限のリズムの中の陰影、
タイル一枚一枚がまるで意思をもっているかのように語りかけてくる。
TOTOエクステリアタイル。

TOTOエクステリアタイル

カタログをご希望の方は、〒530 大阪市北区曽根崎2-3-7 梅新第一生命ビル東館 東陶機器㈱ 大阪支社までご請求ください。☎06(364)1181

◀兵庫県立こどもの館見学会

姫路市の美しい自然の中、安藤忠雄氏設計の「兵庫県立こどもの館」が７月末にオープンします。こどもたちの夢を実現する楽しい遊びや演劇・工芸などの創造活動、子育て相談や研究活動等を行い、兵庫県の児童健全育成の中核施設となるものです。

日　　時　**7**月**7**日(金)　集合13:00～解散16:30
集合場所　ＪＲ山陽本線「姫路駅」１階北側中央出口西横の旅行センター前（車で現地まで約20分）
定　　員　40名
参 加 費　会員1,500円、一般2,000円
（含、往復車代１人約1,000円、消費税）
＊当日、受付にていただきます。

兵庫県立こどもの館

この建物は、緑深い山と美しい水をたたえた池にはさまれた地に建てられる、子供達の創造性と情操を伸ばすための文化教育施設である。

全体は本館、中間広場、工房の３つのグループよりなる。それぞれはリニヤーな園路によって結びつけられている。池に沿って山の緑を切断するこの園路は建築化され、それ自体が自然と交感する場となっている。また建物全体は小さなプラザを介して結びつけられており、自然が建物の奥深くまで貫入することになる。

本館は、この施設の中心をなすもので、図書館、屋内劇場、野外劇場、多目的ホール、レストランといった多様な機能の集合体である。建物は２つのボリュームから構成される。２つは互いにずれて並列する。１つの扇形部分には内部に円形劇場を包み込み、屋上には野外劇場がのる。２棟はさらに吹き抜けによって短辺方向にも分断され、見かけ上は正方形平面棟２つと長方形平面棟２つが対角線上に向き合う形となる。これら４棟は空中デッキだけでつながり、さらに随所にヴォイドを設けることにより、空と水と緑に直面する場にふさわしい開放性を生じている。

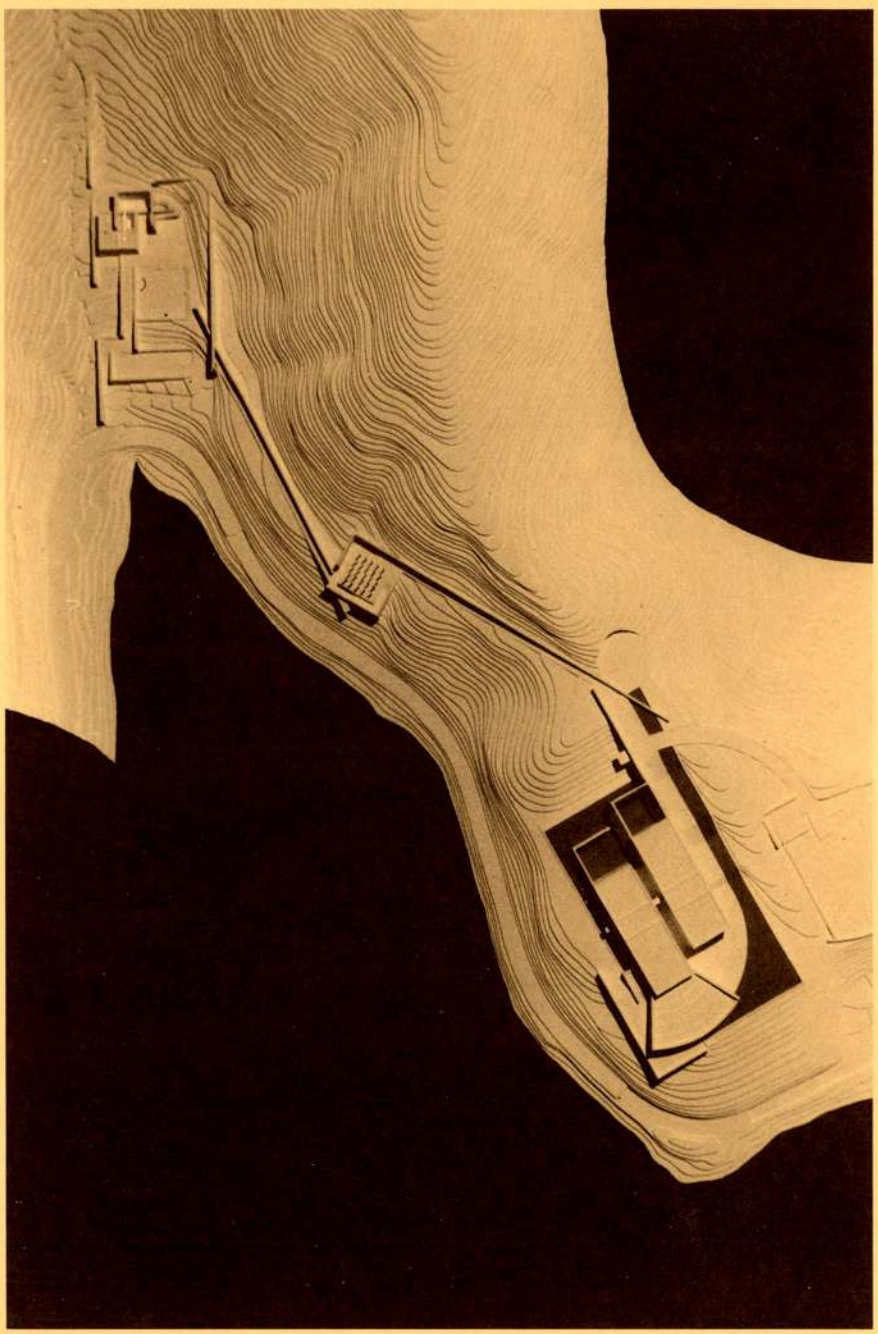
中間のブロックには、壁に囲われた高さ９ｍの16本の列柱がグリッド状に並ぶ広場があり、休憩広場として機能することになる。

残りのブロックは16ｍ角の正方形プランをした工房を中心として、広場が配されている。工房は２層となっており、子供達が自由に作業できる工作室がある。スロープでアプローチする２階のテラスは屋外の工作室兼展望テラスとなっている。

建物を市街地ではなく、自然のなかに建てることで、より以上に子供達の芸術的な素養を開花させることができると期待している。

（安藤忠雄）

所 在 地　兵庫県姫路市太市中915―42
設計監理　安藤忠雄建築研究所＋兵庫県都市住宅部
施　　工　鹿島建設・竹中工務店・立建設ＪＶ
敷地面積　87,222㎡
建築面積　3,275.96㎡
延床面積　7,127.91㎡
構造規模　ＳＲＣ(ラーメン構造)、一部Ｓ、Ｂ1、３Ｆ
設計期間　1987年３月～1988年３月
工　　期　1988年３月～1989年７月



申込方法　ハガキ、ＦＡＸ、電話で、６月29日(木)までに日本建築協会事業課（〒530 大阪市北区梅田1―1大阪駅前第３ビル21階、ＦＡＸ 06―348―0634、☎06―348―0633）へお申込みください。催し名（兵庫県立こどもの館見学会）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。

※追って参加証をお送りします。なお申込者多数の場合は抽選にて決定します。

◀大阪音楽大学ザ・カレッジ・オペラハウス見学会

●建築概要
所在地　大阪府豊中市庄内西町１－16－１
設　計　日建設計
施　工　鹿島建設
敷地面積　3,768㎡
建築面積　2,255㎡
延床面積　5,161㎡
構造規模　ＲＣ(一部Ｓ)、B1、４Ｆ
外装仕上　２丁掛磁器タイル、大理石
屋　根　銅板緑青仕上一文字葺
客　席　748席(オーケストラ・ピット使用時644席)
舞　台　約580㎡、後舞台約48㎡
工　期　1987年11月～1989年３月

日本初のオペラハウスが大阪音楽大学構内に誕生しました。

外観は、丸柱、彫りの深い壁、大理石とタイルのコンビネーション、緑青銅板の屋根などにより、クラシックなモチーフを加えた優雅さと風格あるデザインにまとめられています。ホール内部は、客席数が748席と小型ではありますが、ヨーロッパの伝統的なオペラハウスの豪華な雰囲気を継承して馬蹄形、二層のバルコニー構造、さらにその上に天井桟敷が設けられています。舞台は本格的オペラ上演が可能な約580㎡のスペースが確保され、後舞台も設けられています。

また、敷地が大阪府豊中市庄内の大阪国際空港着陸航路に位置するため、航空機騒音・振動に対処できるよう三重の天井、二重の壁にするなど、さまざまな工夫の上に実現した音楽ホールです。





日　時　6月23日㈮　集合14:00～解散16:00
集合場所　現地　北側プラザ（広場）
＊阪急電鉄宝塚線「庄内駅」から北西へ徒歩約７分
定　員　50名
参加費　会員500円、一般1,000円（消費税を含む）
＊当日、受付にていただきます。
申込方法　ハガキかＦＡＸまたは電話で６月15日(木)までに日本建築協会事業課（〒530 大阪市北区梅田１－１－３－2100、ＦＡＸ06－348－0634、☎06－348－0633）へお申込みください。催し名（大阪音楽大学ザ・カレッジ・オペラハウス見学会）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。
＊追って参加証をお送りします。なお、申込者多数の場合は抽選にて決定します。

◀通常総会開催通知

平成元年度第１回通常総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席下さいますようお願い申し上げます。

社団法人　日本建築協会
会　長　佐　野　正　一

記

と　き　平成元年６月28日㈬　午後５時30分～６時
ところ　社団法人　日本建築協会
大阪市北区梅田１丁目１番３－2100
大阪駅前第３ビル21階
ぎだい　(1)　昭和63年度一般勘定事業報告並びに決算報告承認の件
(2)　昭和63年度記念事業　〃　〃（終了）
(3)　平成元年度事業計画並びに収支予算承認の件

◀会員の受賞

このたび、下記会員の諸氏は、建設界における多年の功績によって、表彰を受けられました。

ここに誌して、その栄誉をお慶び申し上げます。

記

勲二等旭日重光章	戸田順之助	氏(戸田建設株式会社会長)
〃　瑞宝章	太田　和夫	氏(日本建築士会連合会会長)
勲四等旭日小綬章	宮脇　和正	氏(関西ツーバイフォー建築協会会長)
〃　瑞宝章	高橋　慶夫	氏(株式会社高橋上田設計事務所会長)
勲五等双光旭日章	立野　一郎	氏(株式会社ユニオン社長)
藍綬褒章	中島　昭午	氏(小堀住研株式会社社長)
黄綬褒章	猪石　家定	氏(ピーシー橋梁株式会社社長)
〃	松村　慶三	氏(株式会社浦辺設計社長)
〃	山出　敬二	氏(山出興産株式会社社長)
大阪府知事表彰	阿部　暢	氏(東洋土建株式会社社長)
〃	藤川　重一	氏(吹田市議会議員)
〃	山本　泰通	氏(山本窯業化工株式会社社長)

GDS

先進のソフトウェアを結集した"GDSファミリー"

GDS	汎用設計製図支援システム	AMS	マッピングシステム
SOLID	3次元ソリッドモデラーシステム	EPI	外部プログラムインターフェース
PAM	3次元アセンブリーモデラーシステム	SPS	スペースプランニングシステム
SVS	3次元カラービジュアライズシステム	IGES	IGESインターフェース
APS	建築企画支援システム	MOSS	土木設計支援システム
RCDS	鉄筋コンクリート詳細設計システム	求積図作成システム	
BSDS	設備設計システム	施工図作成システム	
SITES	3次元地表面モデリングシステム	ビデオアニメーションシステム	

建築と技術と人を結ぶ ARC yamagiwa

建築・土木・エンジニアリング分野を設計者と一体になり強力に支援する高機能の総合CADシステム。

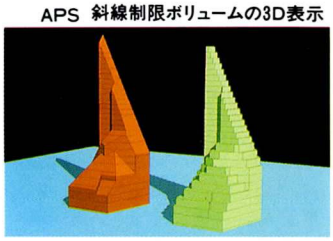
ＧＤＳは、建築・土木・エンジニアリング分野の企画から実施にいたる全領域を強力に支援する総合ＣＡＤシステムです。高速レスポンスとインタラクティブな操作環境、２次元から３次元までの合理的なデータベースを持ち、効率的な製図作業と効果の高いプレゼンテーションを可能にします。データベースはファシリティマネジメントなどにも活用できます。

▼VS3100

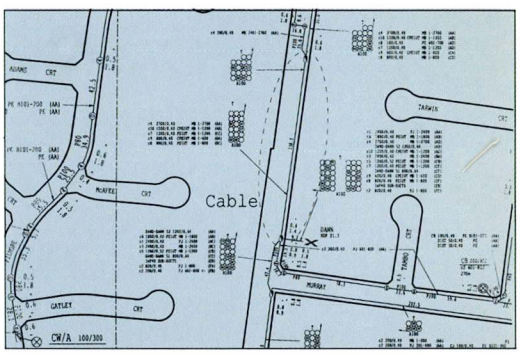


専門ニーズにこたえるアプリケーション、システムの拡張性を高めるインターフェースなど、ソフトウェアの陣容は着々と充実し、高機能の総合システムに発展しています。

APS 斜線制限ボリュームの3D表示



マッピング例
提供/Telecom Australia,
ARC CADCENTRE

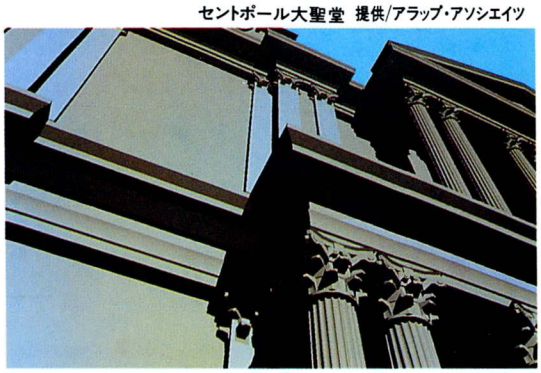


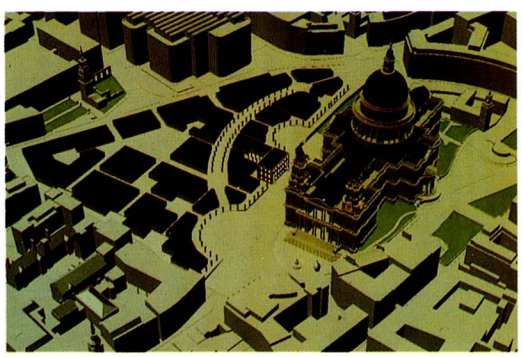
"EWS+NETWORK"がCADの新展開
EWS用の低価格GDSパッケージを発表

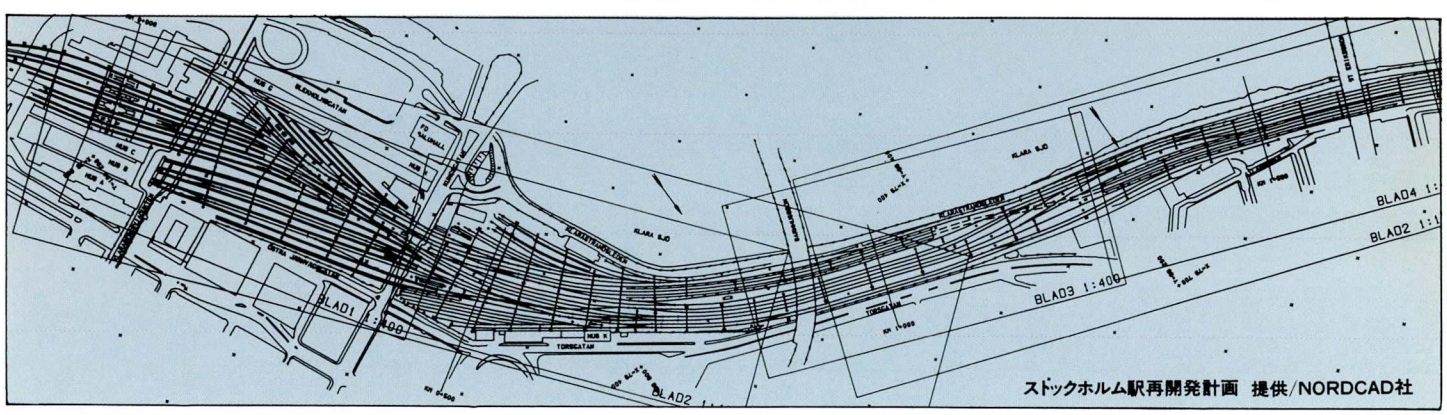
このたび、DEC社のVAX Station3100を使ったGDSエンジニアリング・ワークステーションを発表しました。ハードとソフトをパッケージ化して低価格を実現、初期投資の低減化に寄与するものです。

企画からプレゼンテーションまで、また土木用、施工図作成用など各種パッケージを揃えているうえ、ローカルエリア・ネットワーク機構を標準装備しているため、使い勝手や業務の発展に応じて、フレキシブルにＣＡＤネットワークを構築できます。"EWS+NETWORK"は、ＣＡＤによるローコスト・ハイパフォーマンスへの挑戦です。

セントポール大聖堂 提供/アラップ・アソシエイツ







スドックホルム駅再開発計画 提供/NORDCAD社

エイ・アール・シー・ヤマギワ株式会社 人材募集 東京／大阪／名古屋

東京本社 〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-7-16 Tel.03-405-7811
大阪営業所 〒542 大阪市中央区南船場4-4-3 御堂筋アーバンライフビル Tel.06-245-7811
名古屋営業所 〒460 名古屋市中区錦1-20-25 広小路YMDビル Tel.052-232-0880
台湾支店 台湾台北市民権東路600號 603室 Tel.(886-2)718-5786

ワークステーションの未来が見える

digital
日本DEC

UNIXのリーディング・ベンダーDECから、新しいデスクトップRISC/UNIXパフォーマンスの誕生です。

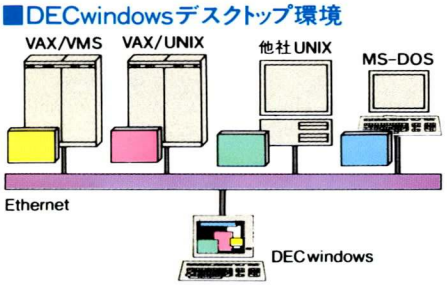
コスト・パフォーマンスを一新、利用環境を一新。常にテクノロジのイニシアチブを取るのはDECです。

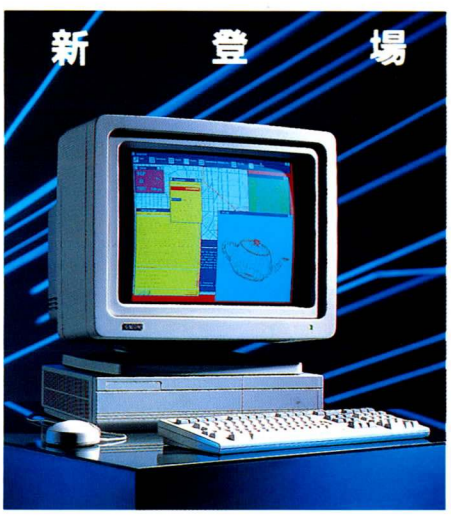
1969年、UNIX*はAT&TにおいてDECのミニコンPDP-7用に開発に着手されました。以来20年、DECは、UNIXベースのコンピュータ・システムのマーケットにおけるリーディング・ベンダーとなっています※。

14MIPSのハイパフォーマンス、UNIX専用ワークステーション。

▶DECstation 3100はUNIX専用の超高速RISCアーキテクチャ・ワークステーションです。▶RISCチップにMIPS社製R2000(クロック・タイム16.67MHz)を搭載。チップ内蔵のMMU、高速FPU、各64KBの命令/データ用キャッシュ、C/FORTRANの最適化コンパイラ等により、14MIPS以上のシステム性能を極めて低い価格で実現。▶メインメモリは8～24MB、ディスクは最大1,204MB。▶オープンシステムを目指す業界最先端のUNIX(ULTRIX*)を搭載。

■DECwindowsデスクトップ環境





デスクトップ環境を変える、話題のDECwindows。

▶X Window*の完全なスーパーセットであるDECwindowsは、操作性/生産性を一気に向上させる、統合ソフトウェア・システムです。▶画面のマルチウインドウからネットワーク上の異なるOS(VAX/VMS、UNIX、MS-DOS*)のアプリケーションを、同一のメニュー、アイコン等で簡単に利用可能*。ユーザ環境を一新します。

※1988IDCレポート、1987Dataquest社調査によります。
※ULTRIXはバークレイ版4.2/4.3BSDをベースに、OSF、AT&TシステムV、POSIX*、X/Openなどをサポート。またEthernetによりTCP/IP、NFS*を利用可能。
※MS-DOS接続は米国のもので、日本版は開発予定です。
＊UNIXオペレーティング・システムは米国AT&Tが開発しライセンスしています。
＊X Windowは米国MITの商標です。
＊MS-DOSは米国Microsoft社の商標です。
＊POSIXは米国 The Institute of Electrical and Electronics Engineers(IEEE)のポータブルOSのインターフェイス仕様に関する標準です。
＊NFSは米国Sun Microsystems社の商標です。

UNIX専用高速RISCワークステーション **DECstation 3100**

お問い合わせ・資料請求は本社広報宣伝部へ

日本 ディジタル イクイップメント株式会社
本社／〒170 東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 ☎03(989)7111(代表)

大阪支店 ☎06(222)9000 営業所：札幌☎011(271)6681 仙台☎022(265)5476 筑波☎0298(52)3311 大宮☎048(645)2655 日比谷☎03(595)2011 千代田☎03(259)5211 飯田橋☎03(5261)3111 八王子☎0426(42)8231 横浜☎045(441)8666 厚木☎0462(29)3771 浜松☎0534(56)1277 名古屋☎052(586)2811 豊田☎0565(35)3231 松本☎0263(33)6777 京都☎075(211)4811 広島☎082(223)7127 福岡☎092(472)6435 長崎☎0958(27)3832 熊本☎096(353)2944

1917創刊
1989
70集
建築と社会 © ARCHITECTURE AND SOCIETY
CONTENTS
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

5 通巻806

「建築と社会」5月号表紙
■作品タイトル　内部空間3種■作者　日建設計■使用ハード DEC VAXシリーズ、SONY TEKTRONIX 4225など■使用ソフト GDS/SVS、自社製(左上図)■作品解説　CGの表現力の向上につれて建築の外観を描くだけでなく、内部空間を視覚的に検討することが増えてきた。ハード、ソフト両面の進歩から設計イメージを具体化してゆく道具として定着する日も近いと思われる。表紙は3つの建築のインテリアについて三通りの表現方法を用いて描いたもの。

■特集予告
6月号／博覧会とまちづくり
7月号／都市環境創造と設備 I
8月号／建築とアート
9月号／構造の省力化

会　長　佐野正一
副会長　足立　孝・市川　宏
　　鴻池藤一・菱袋公明
編集委員会（平成元年度）
■編集理事
金井　弘次
金多　潔
小島　雄
城　憲一
須賀　好富
竹中　錬一
長谷部朔郎
松村　慶三
若山　繁
渡辺　忠
■編集委員長
長谷部朔郎
＊上田　信也
■編集顧問
東　孝光
■編集委員
★計画系分科会
☆計画系
角島　健二
河端　秀直
小浦　久子
鈴木　克彦
○田中　直人
平岡　博
山尾　弘子
吉村　英祐
☆建築計画系
上杉　秀隆
江副　敏史
○加藤　晃規
北村　潤
嶋田　聖二
庄野　利博
西川　純一
前川　治彦
牧野由美子
三宅　淳
＊森田　晴美
矢野　裕芳
山中　恵子
山本　匡
☆インテリア・住宅
石倉　健彦
一ノ瀬満雄
大塚　慶子
○加藤　力
神谷　剛
＊北浦かほる
北山　喜与
駒田　哲男
細田　泰彦
増地　秀夫
★構造分科会
和泉　一義
清　孝好
馬場　研介
○福山　国夫
山崎　雅生
和田　勉
★設備分科会
安倍　浩一
石野　幸義
遠藤　進
梶井　宏修
河津　隆之
○佐藤　秀彦
別所　清
村上幸三郎
★施工材料分科会
河戸　隆
○志水　史典
田添　寿昭
丹羽　稔
松村　勝実
山田　敏捷
★法令分科会
岩田　純一
＊大前　博司
広瀬　丈洋
南出　和延
■作品作風小委員会
荒川　朱美
遠藤　公介
岡本　隆
北澤　修一
玉崎　良和
○塘　伸夫
富田　昌義
福地　一彦
松田　善弘
宮下　幹雄
＊水川　尚彦
宮崎ひろ志
■会員企画小委員会
赤井　富弘
伊藤　郁郎
稲木　裕子
＊今井　邦夫
北村　恭一
小林　孝一
佐伯由紀子
柴田　厚
○高田　光雄
高橋　麗子
塚口　明洋
冨永　明子
増渕　昌利
溝口　正人
■広告企画小委員会
＊池渕　俊男
佐野　寛志
○下村　甫
橋本龍二郎
原田　常介
藤田　孝吉
山下　修司
○渡辺　忠
○印 副委員長と幹事　＊印 同代行

印　刷　平成元年5月20日
発　行　平成元年5月25日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　06—348—0635
振替口座 大阪1-39975
印刷所　日本写植印刷株式会社
電　06—606—1111(代)
青葉印刷株式会社
電　06—351—5428(代)
定　価　980円(本体価格951円・送料共消費税29円)

特集●まちづくりと法

SPECIAL FEATURE ON THE URBAN SPACE AND LAWS

会告
兵庫県立こどもの館見学，大阪音楽大学ザ・カレッジ・オペラハウス見学会，通常総会開催通知，会員の受賞 — 1

作品作風
大阪市北区総合庁舎(区役所・保健所・区民センター)
設計監理：大阪市都市整備局営繕部・小西設計　施工：東急・富國建設工事共同企業体 — 6
大阪市中央区総合庁舎(区役所・保健所・区民センター)
設計監理：大阪市都市整備局営繕部・安井建築設計事務所　施工：松村組・大末建設工事共同企業体 — 10
エルティ932 — 設計監理：東畑建築事務所　施工：大林組・笹川組建設共同企業体 — 14
御堂筋エスジービル — 設計監理：日建設計　施工：鹿島建設 — 18
神戸商工会議所会館 — 設計監理：安井建築設計事務所　施工：竹中工務店・鹿島建設・明和工務店・林建設工業(今津建設)共同企業体 — 22
備後町山口玄ビル — 設計施工：大林組 — 24
アップリカ本社ビルディング — 設計監理：丹下健三・都市・建築設計研究所／丹下憲孝・中川巌・建築綜合研究所　施工：野村建設工業 — 26
ニチレイ明石町ビル — 設計監理：横河建築設計事務所　施工：ニチレイ明石町ビル新築工事共同企業体(清水・戸田・錢高) — 28

Wシリーズ
Walking—建築家おすすめデートスポット—つれこみ宿→ラブホテル—そして、D-HOTEL — 30
大先輩に聞く
足立孝／堀畑裕一 — 32
スケッチブック
最近竣工した新建築9点(No.2223～2231) — 34
INFORMATION
「大阪市ハウジングデザイン賞」の推薦募集，KAJIMA彫刻コンクールで一般公募中，'89ハウス&リビングショー、インテックス大阪で開催，Computer Graphics Osaka '89 開催，「エッフェル塔100年のメッセージ—建築・ファッション・絵画」展，1989年プリッツカー賞はフランク・O・ゲーリー氏に，KAGU Designer' Week in OSAKA 開催，日本建築学会賞発表，大阪府庁舎周辺整備計画応募作品公開展示会 — 35，78

コンペ・ニュース
大阪府庁舎周辺整備計画コンペ結果発表、最優秀作品—黒川紀章事務所作品に決まる — 36
レポート
アジアの諸民族と住まい-2／川島宙次 — 38
新建材紹介コーナー
システム天井「DAMPA(ダンパ)」／元木貞次 — 41
法令コーナー
淡路地域の良好な地域環境の形成に関する条例—兵庫県—／兵庫県企画部 — 42
GBRCニュース
建築技術安全審査委員会について — 43
建築の眼
中間層向け賃貸住宅対策の必要性／住田昌二，六つの風土とともに—その5—但馬／松田泰典，多様化のなかの建設業／中嶋龍彦，安全管理、今と昔／入江恂一 — 44

特集
まちづくりと法
座談会
まちづくりと法を考える—関西からの発信— — 46
出席者　大西國太郎／白國高弘／近野正男／高田昇

各論
関西のまちづくりと法制度
住環境
最近の住環境の動向と法の役割 — 鈴木　克彦 — 55
交野市のまちづくりと地区計画の役割 — 福井　得司 — 57
まちづくりに色彩計画を—二色の浜パークタウン— — 河野　哲夫 — 58
建築協定によるまちづくりの経験—泉北茶山台— — 畑中　成雄 — 59
木造賃貸住宅地区でのまちづくり—門真市朝日町における官民の連携による面的共同建替事業 — 河目　浩吉 — 61
景観
建築美観誘導制度による街づくり—堺筋— — 平林　孝 — 63
都市景観条例による神戸市の景観形成 — 松下　綽宏 — 64
歩行空間
交通安全施設等整備事業によるまちづくり—ゆずり葉ゾーンの整備 — 西村　惇 — 66
水辺
港湾地区の再活性化—天保山ハーバービレッジ — 桐石　正史 — 67
みどり
「緑と花の市民協定」によるまちづくり — 小山　美幸 — 68
文化
彫刻の街こうべ — 石井　澄也 — 69
歴史
歴史的空間づくりと風致地区条例 — 寺西　章郎 — 70
歴史的かいわい景観地区ストーリイ—キョート サンジョウ ストリート— — 田尻千恵子 — 71
福祉
神戸市における福祉のまちづくり — 津川　亨 — 72

バックナンバー
「建築と社会」総目次（昭和6年2月号～7年9月号） — 73
構造の頁169
VSL-J1永久アンカーと塔状建物／菊地祐悦 — 75
設備の頁171
森林浴空調システム／梶塚千里 — 76
月報
日本建築協会月間の動き（平成元年3月分） — 77

大阪市北区総合庁舎
(区役所・保健所・区民センター)

設計監理　大阪市都市整備局営繕部
　　小西設計
施　　工　東急・富國建設工事共同企業体


エントランスアプローチ


区民センター東面見上げ

当施設は合区に伴う「新しい北区」の基幹施設として市民サービスのより一層の向上と地域社会の活性化を図る為に建設された北区役所・北保健所・市立北区民センターからなる複合施設です。

各施設の地下は共用の駐車場などを通じて一体としていますが地上部では区役所・保健所と区民センターとに分離して各々の存在を明快にしつつ、その中間にガラス屋根を架けてイベント・催し物等に使用できるプラザを設けています。

各施設は北区を代表する中之島の建築群に見られるような重厚で風格のある飽きの来ないデザインとしハーフミラーガラスのカーテンウォールを用いた区役所・保健所に対して、壁面積の大きい区民センターは軒蛇腹を設けたり屋根に曲面を用いスカイラインに変化を与えるなどして対比させ合区の記念館的な要素を持たせました。また各施設のパラペットや屋根の曲面の素材には緑青銅板を用いて親しみ易く扇町公園とも調和する新しい北区のシンボルとなるようにしました。

区役所1階の待合ロビーは人々の出会いやコミュニケーションの場としてゆったりと落ち着いた雰囲気の半外部空間とし、吹き抜けを通じてつながる2階の区民ロビーと共に外部のプラザと一体感を持たせた明るい解放感のある空間としました。

また区民センターには各種集会や行事・催し物のほかに卓球・バトミントンなどの軽スポーツも出来る区民ホールを中心として、各種集会や文化・サークル活動などに利用できる会議室・和室・郷土資料などの展示コーナー、オープン感覚な図書コーナー等を設け、いちょうをモチーフとした光り天井を設けるなど華やいだ暖かみのある空間としました。　(大東清昭／小西設計)

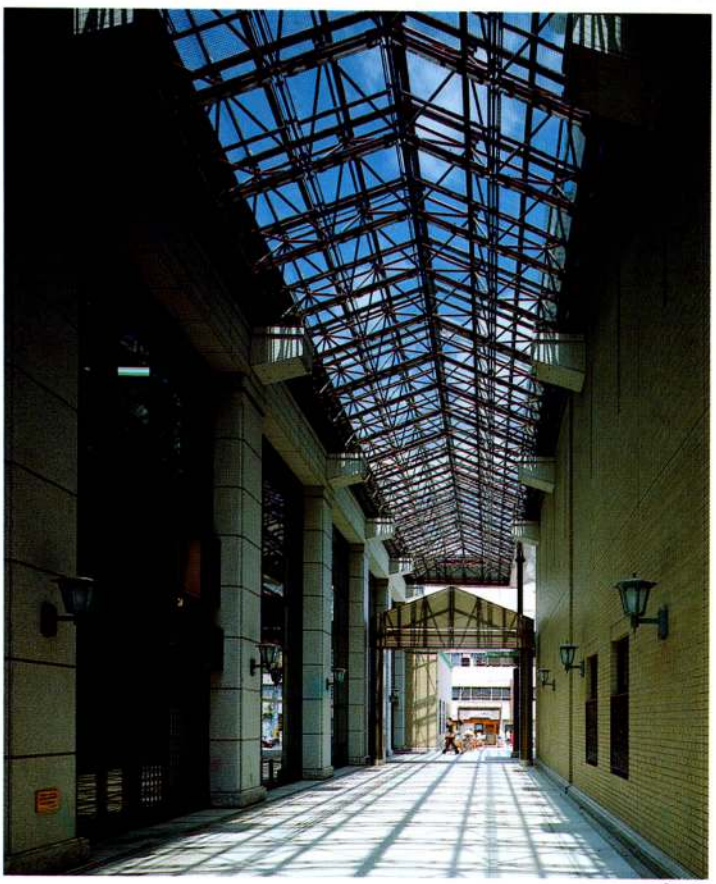
所 在 地　大阪市北区扇町2—1—27
敷地面積　5,422㎡
建築面積　3,944㎡
延床面積　12,307㎡
構造規模　SRC、B1、5F、P1
工　　期　昭和62年4月～平成元年1月
最 寄 駅　地下鉄堺筋線扇町駅、JR大阪環状線天満駅

撮　　影　島　修一

全景



区民ホール南面外観



プラザ



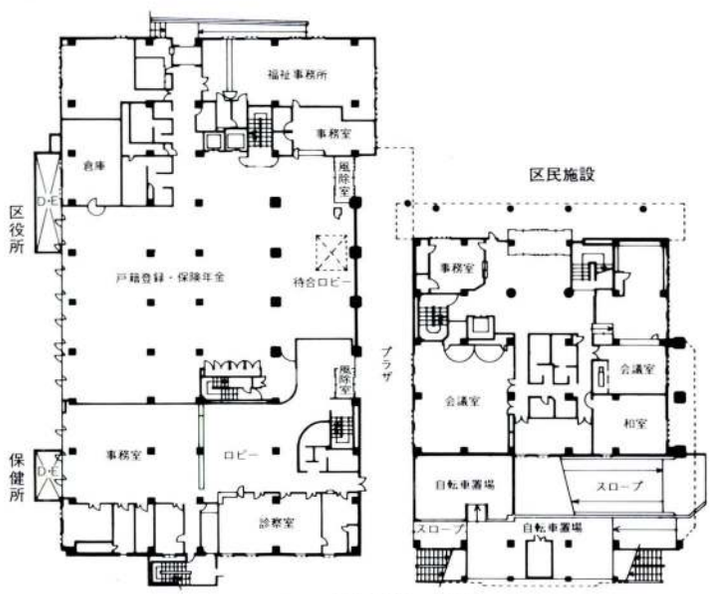




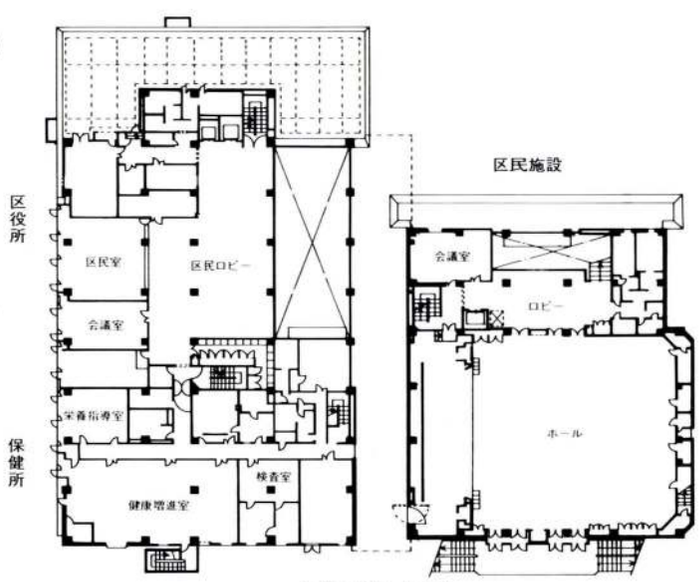


上　区民ホール２Ｆロビー
中　区民ホール
下　区民ホール１Ｆロビー

待合ロビー



1階平面図　1：900



2階平面図　1：900



全景

大阪市中央区総合庁舎
(区役所・保健所・区民センター)

設計監理　大阪市都市整備局営繕部
　　安井建築設計事務所
施　　工　松村組・大末建設工事共同企業体

中央区総合庁舎は、区役所、保健所、区民施設を併設するもので、区民生活と直接的に関る施設である。また、「合区」と云う背景もあり、計画に当っては、新区のシンボルとして象徴的なデザインが強く求められた。

敷地は中央区のほぼ中央部に位置し、その周辺地域は商業の町船場にふさわしい活況を呈しているが、北側の中央大通りの上部には4層にわたって高速道路があり、景観的に大きな影響を与えるとともに、立体的な騒音源となっている。

この様な状況に対し全体のブロックプランとしては、敷地北側に区民広場を設け、建物は騒音を避けた南側の高層事務ブロックを中心に階段状に配置し、高速道路に対峙する形で、力強い外形にまとめた。

建物外観は、この全体構成をもとに、周辺の街なみとの調和を考慮して、表情の強い手法として、ガラスのカーテンウオールを採用し、彫りと厚みを感じさせるディテールによって、力強さ、躍動感を感じさせる象徴的な景観を意図して計画した。

庁舎の中央部には、三つの施設の視覚的な連続性を確保し、これらの施設の一体化をはかるため区民ロビーを設置した。

これは本来的には南北の玄関に連なる玄関ホールであるが、充分な広さ、高さと光を与えて快適なアトリウム空間にまとめ、区民の自由なコミュニティーの場となるよう位置づけたものでこの庁舎の一つの特徴となっている。

三施設は等しく接地性の強い施設であるが、検討調整の結果、区役所は東側ブロック1階の窓口事務室、福祉事務所の他、高層ブロックに一般事務室、会議室をもうけ、保健所は西ブロック1、2階に、またホールを中心とする区民施設は東ブロック2、3階に配置した。

(羽生克彦・安井建築設計事務所)



エントランスアプローチ



北西面見上げ

所 在 地　大阪市中央区久太郎町1-2-27
敷地面積　4,649㎡
建築面積　2,810㎡
延床面積　12,639㎡
構造規模　SRC(一部S)、B1、7F、P1
工　　期　昭和62年4月～平成元年1月
最 寄 駅　地下鉄堺筋線、中央線、堺筋本町駅

撮　　影　島　修一



区民ホールを望む

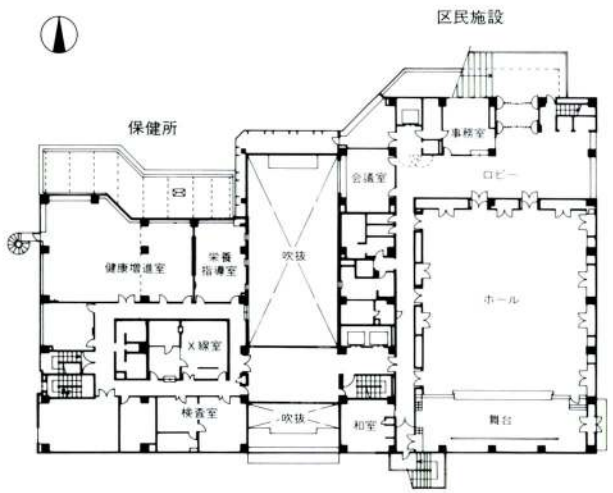


南面外観

ホール(区民施設)

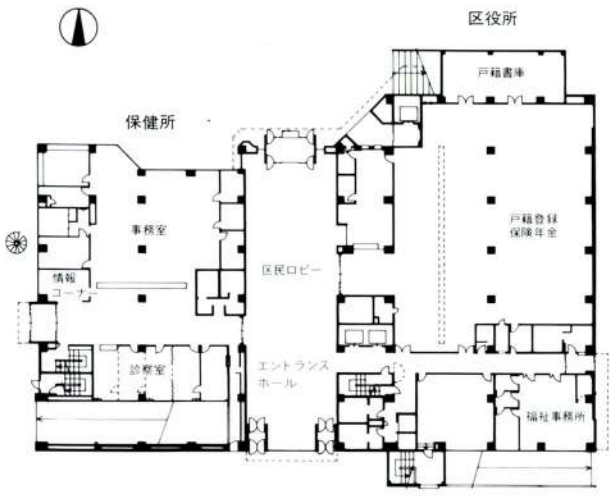


ロビー(区民施設)



2階平面図　1：900

エントランスホール



1階平面図　1：900



区民ロビー

エルティ932

設計監理　東畑建築事務所
施　　工　大林組・笹川組建設共同企業体



▲上空より草津駅周辺

1階玄関廻り▶

琵琶湖の南部、ＪＲびわこ線草津駅東口に隣接する位置に草津駅前再開発ビル（エルティ932）が建設された。草津市の玄関口に再開発の構想がなされたのは昭和48年のことであった。以来10数年にわたる様々な人々の努力の結果、平成元年春、完成した。

建物は、地下１階から地上４階までに商業施設、５・６階に駐車場、７階から18階までに住宅を配置した複合ビルとなっている。駅前側入口には、イベント広場を設け市民の憩いの場として利用できるよう考慮し草津駅舎が橋上駅であるので、ペデストリアン・デッキにて２階入口に直接駅からの利用ができるようにした。また、低層部と高層部をつなぐ部分として屋上広場を設け、緑の空間を創り、住民のやすらぎを確保するとともに、非常時の避難広場としても有効なスペースを確保した。



（エルティ932）は英文字の略と数字で「湖畔のまち・草津」を意味するがその名のとおり、外観は「琵琶湖のさざ波」をモチーフにした白系デザインタイルと、水平線を強調したステンレスボーダーの組み合せにより、四季折々、時々刻々と変化し朝日に輝き夕日に染まる光景が、いつまでも見あきることのないものであってほしいと願っている。今後はさらに「エルティ932」を核に美しい街づくりが形成されることを望みます。

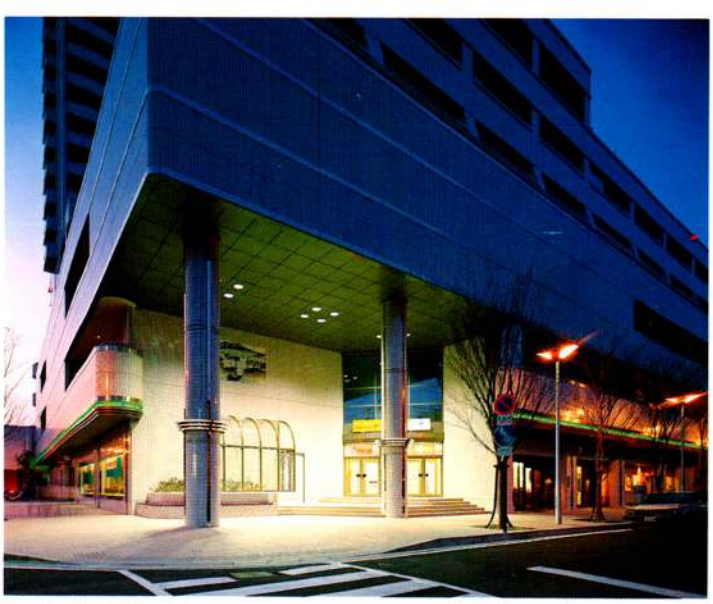
（東畑建築事務所）







駐車場ランプウェイ



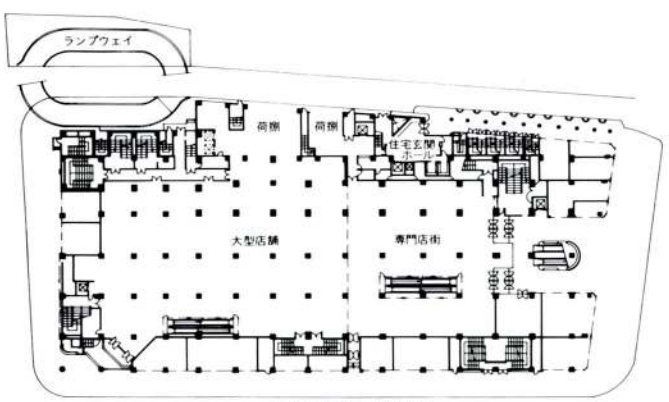
外観南東面(夕景)



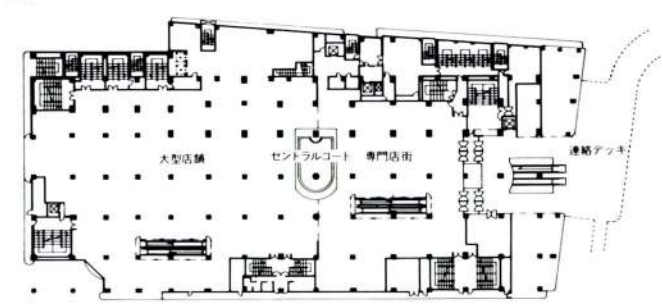


セントラルコート

所 在 地　滋賀県草津市大路1丁目
敷地面積　7,812.11㎡
建築面積　6,372.73㎡
延床面積　51,692.06㎡
構造規模　SRC、B1F、1F、P1
工　　期　昭和61年11月～平成元年3月
最 寄 駅　JRびわこ線草津駅
撮　　影　SS大阪



1階平面図　1：1500



2階平面図　1：1500

御堂筋エスジービル

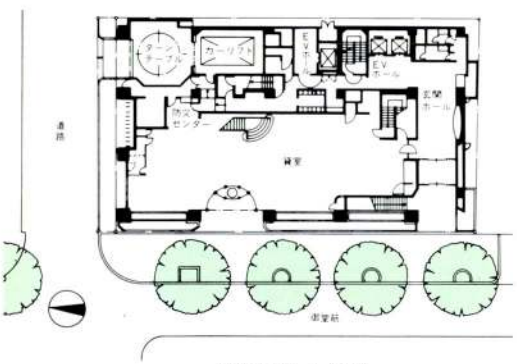
設計監理　日建設計
施　　工　鹿島建設

御堂筋は大阪が世界に誇れるすばらしい街並である。４列にも重さなり合った大いちょうの並木が延々と続き、春の新緑から秋の黄葉、冬の枝姿にいたるまで四季折々、さまざまな景観を私達に見せてくれる。また、大阪の最高ビジネスストリートにふさわしく、一流企業のオフィスビルがずらりと建ち並んでいる。

このビルは御堂筋に面した大変恵まれた環境に位置している。もともと、敷地は御堂筋に面した間口は広いが奥行のやや狭い土地と、御堂筋には面しないがその隣接する土地の所有者が共同でビルを建設することによってお互いの弱点をカバーし合い、かつ、より利点を生かすことができることに着目し、実現したものである。

テナントビルとして敷地の最大限の有効利用をはかるため、容積率1,000％の制限いっぱいの地下2階、地上11階のビルとなった。平面計画としては御堂筋側に大スパンの無柱オフィス空間を確保し、コア部分はその背後にややゆとりをもちながらもコンパクトにまとめた。御堂筋側正面外壁は近隣のビルの外壁とそろえ街並の景観のつながりを美しくし、外観は御堂筋に建つ建物としてふさわしい品格と重厚さのイメージに心がけた。外装は今まで壁面には焼成前の成型にむずかしくあまり使用されなかった乾式二丁掛タイルを使用し、デリケートな石目の風合いをねらった。特に歩道に面した、１・２階部分はイタリア産の白色花崗石の磨き仕上とし、２階部分にはアールのついたバルコニーに装飾手すりとフラワーポットをあしらい、御堂筋歩道に対し、明るく、親しみやすいイメージとなるよう心がけた。各階の貸室部分の開口窓には高性能反射ガラスを使用し、かつ、スパンの中方立を外部へ出さない工法（ＳＡＧ工法）の採用により外観はより大きな開口窓の表現ができた。

幸いにも各階、一流企業のテナントが入居し、１階～３階には、これからの都市銀行のあり方を考えさせられるような全く新しいスタイルの開放的な銀行店舗がオープンし、御堂筋の新しいオフィスビルとして、今後街ゆく人々に愛され、親しまれることを願っている。（野田泰弘／日建設計）



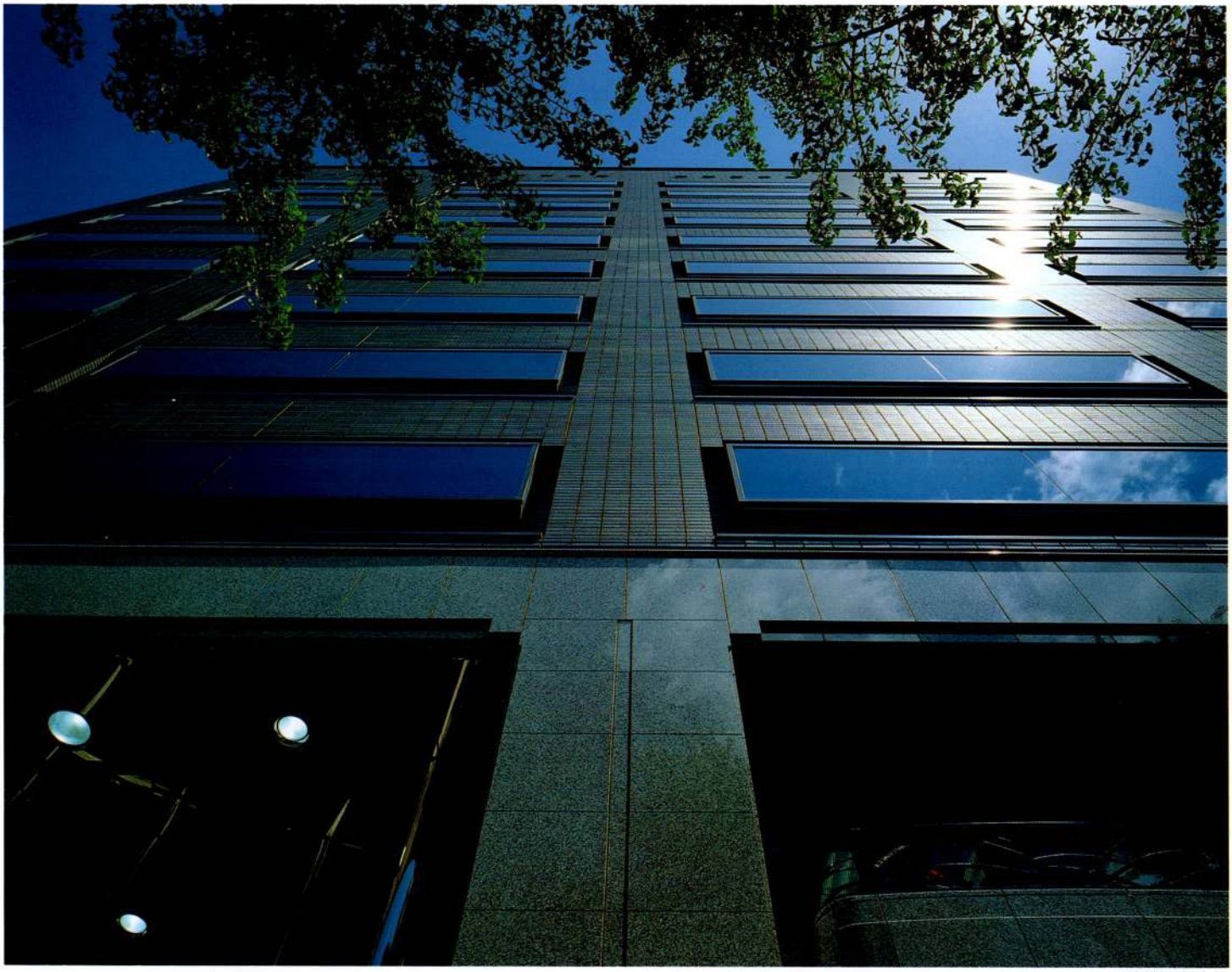
１階平面図　１：800



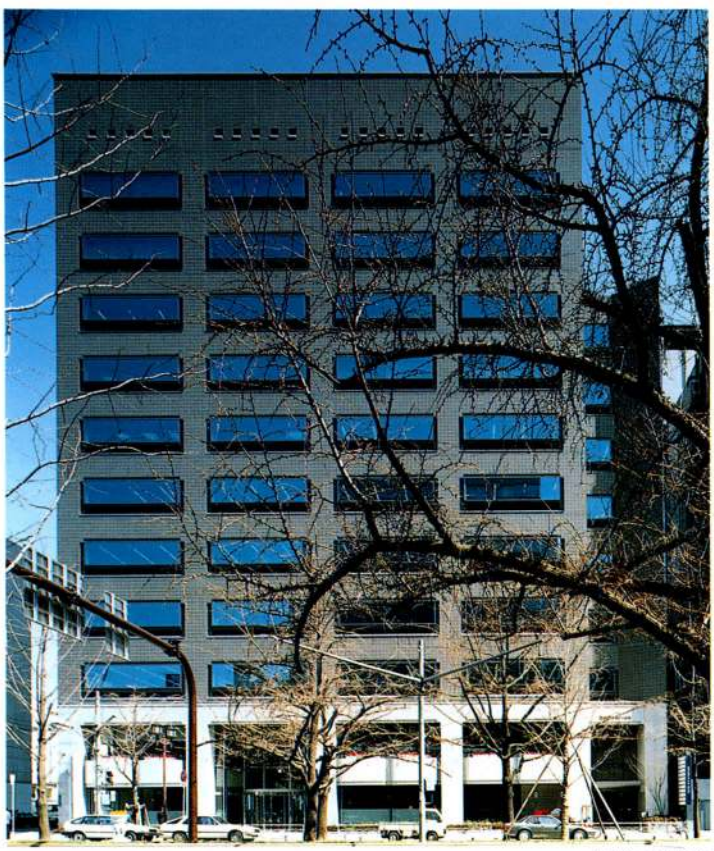
西面外観見上げ



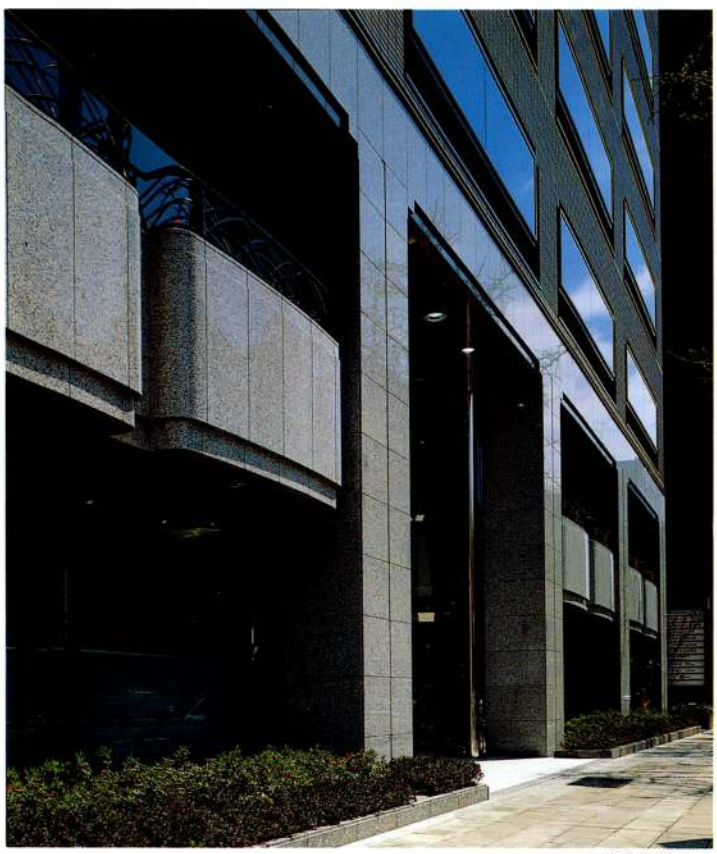
御堂筋街並み



西面外観見上げ



外観全景(西面)



銀行店舗入口

SAG工法による開口窓



8階ショールーム受付(内装：乃村工藝社)



8階ショールーム(内装：同左)



1～2階銀行吹抜

所 在 地　大阪市中央区博労町3-6-1
敷地面積　841.19㎡
建築面積　728.58㎡
延床面積　9030.46㎡
構造規模　RC、B2F、11F
工　　期　昭和62年2月～平成元年2月
最 寄 駅　地下鉄御堂筋線本町駅

撮　　影　川元 斉　アンコール　柄松 稔

電　　気　近畿電気工事
　　住友電設
空　　調　三機工業大阪支店
　　新日本空調大阪支店
衛　　生　ダイダン大阪本社
昇降機　日立製作所関西支店



1階銀行店舗



1階銀行吹抜階段(上)、玄関ホール(下)

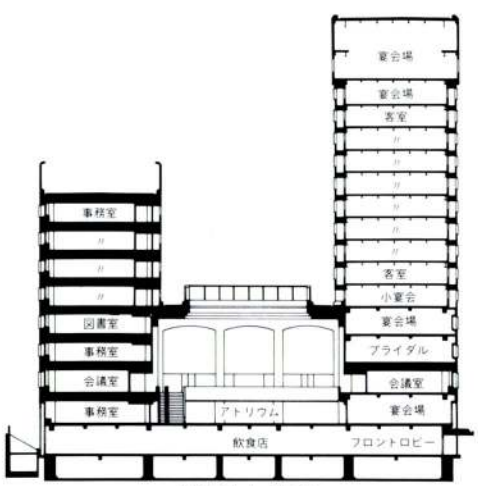


外観西北面

神戸商工会議所会館

設計監理　安井建築設計事務所

施　　工　竹中工務店・鹿島建設・
明和工務店・林建設工業
（今津建設）共同企業体



断面図　1：1000



アトリウム

所 在 地　神戸市中央区港島中町6-1
敷地面積　6,449.97㎡
建築面積　3,717.47㎡
延床面積　26,258.81㎡
構造規模　SRC、S、16F、P1
工　　期　昭和62年6月～昭和63年12月
最 寄 駅　ポートライナー　市民広場駅

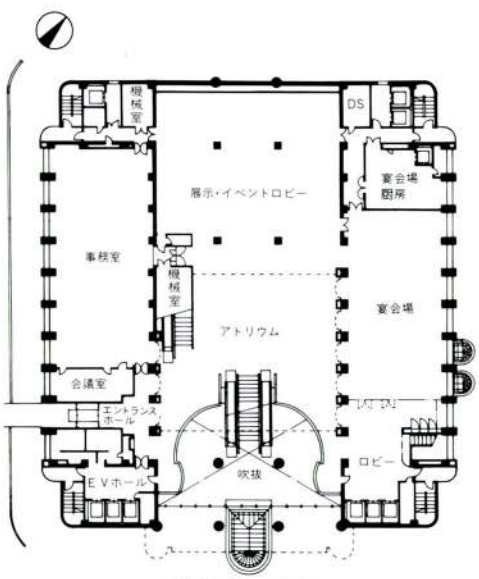
撮　　影　滝田良彦(SS大阪)

神戸商工会議所100周年を記念して建設されたこの会館は、ポートアイランド内ファッションタウンの起点に位置し、質の高い周辺の近代建築群とともに、整備された都市的な景観を形成している。会館は高層の会議所棟、16層のホテル棟、3層のアトリウム棟により構成され、神戸の新たな情報発進基地として整備されたものである。
中心となるスペースは高さ20Mのアトリウムで、すべての施設をつなぐ玄関ホール、ジョイントスペースであり、様々な企画イベントにも対応できるよう配慮している。アトリウムの天井は外光をやわらかく拡散する波型成型板で、天井から吊り下げられた彫刻家建畑覚造氏デザインによる8基の照明器具とともに、動きのあるやさしい空間をつくり出している。会議所棟は時代の要請に応えたインテリジェント化されたオフィス仕様であり、情報化時代にふさわしい会議所となっている。
ホテル棟は、テナントとして神戸の老舗、風月堂が入居し、特色のある中規模シティホテルをめざしており、ヨーロッパの高級ホテル、リッツバルセロナと提携して、大規模ホテルには見られないきめ細かいサービスを中心に、ユニークな施設づくりを行っている。ホテルのメインスペースは16階の多目的スペース「バルセロナ」で、リッツバルセロナのメインホールのイメージを採り入れたヨーロピアンスタイルのバルコニー付ホールとしている。そのほか、ファッション関係の図書を集めたファッション・ライブラリーや、特色ある店揃えの飲食店街など、文化的で個性的なホテルとして、神戸に新しい魅力を与える施設内容となっている。　（松山　新／安井建築設計事務所）


東玄関廻り


フロントロビー


多目的スペース「バルセロナ」



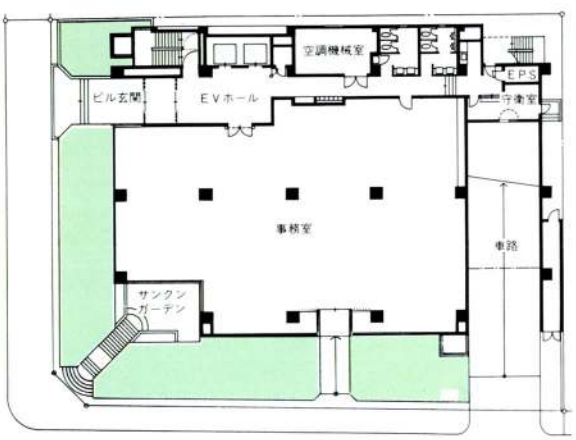
2階平面図　1：1000

備後町山口玄ビル

設計施工　大林組



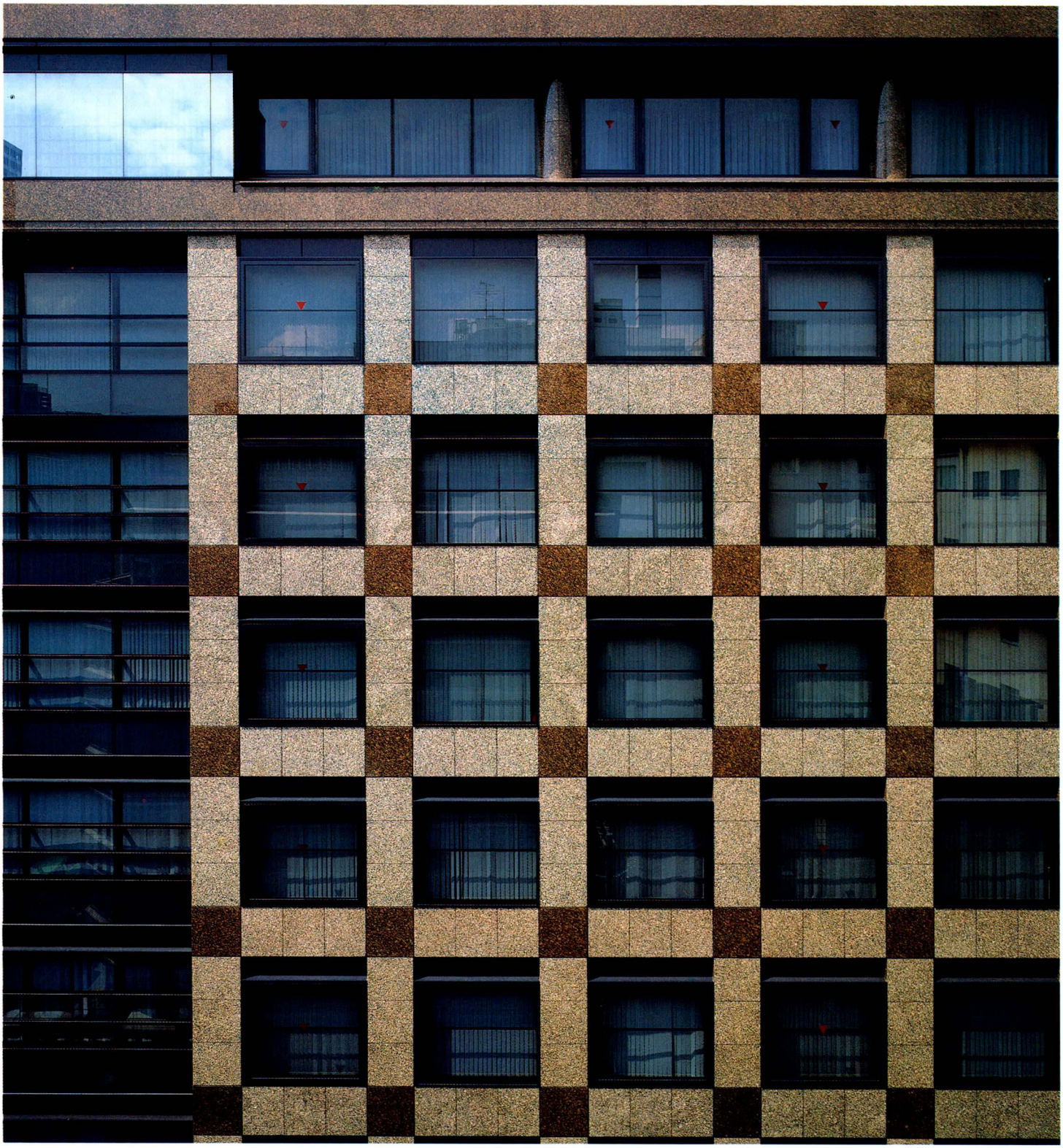
サンクンガーデンより東面見上げ



1階平面図 1：600







谷崎潤一郎が描く船場のイメージを彷彿とさせる古い土蔵や木造家屋が点在するこのあたりも、次々と建て替えが進み、街の風景が変わりつつあります。

井池筋を備後町通りの交叉点に面するこの建物は繊維製品卸売企業の本社ビルとして、キリッと際立つ表情の中に、先端性と親しみを表現することを心がけました。オーナー専用の最上階を空中に浮遊する箱に見立て、柱・梁を強調した格子組がこれを支える構成とし、外壁石肌のジェットと本磨・ガラスのミラーとグレーの対比構成で、リファインされた都市的感覚を演出しています。

建物のコーナー部は、ガラスＣＷの箱を嵌入してVIEWのきくアメニティスペースとし、その軒下を地階店舗のサンクンガーデン・駐車場エントランスとしています。

ビル足元の公開空地は、混植の刈込に高木を配し、春夏秋冬いつも何かの花が咲き、季節感の乏しいこの街に四季のめぐりをしのばせてくれることを意図しています。　　（船橋昭三／大林組）

所 在 地　大阪市中央区備後町3
敷地面積　1,199.24㎡
建築面積　825.2㎡
延床面積　9,444㎡
構造規模　S・SRC造、B2、9F、P1
工　　期　昭和62年9月～平成1年2月
最 寄 駅　地下鉄御堂筋線本町駅

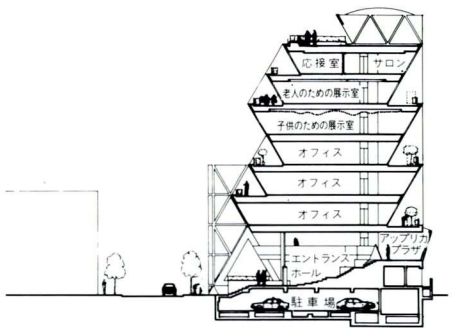
撮影　東出清彦

アップリカ本社ビルディング

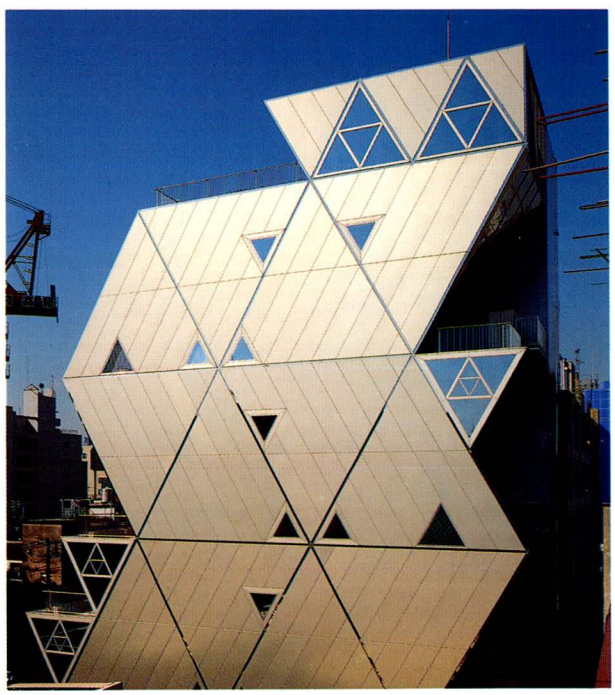
設計監理　丹下健三・都市・建築設計研究所/丹下憲孝
　　中川巖・建築綜合研究所
施　　工　野村建設工業



南側外観



断面図



東側外観

育児用品の国際企業、アップリカ社は、育児教育の拠点にふさわしい本社ビルを企画した。

敷地が面する大阪中央区周防町通りは、通称“ヨーロッパ村”と呼ばれ、延長線上にある“アメリカ村”と共に、ファッショナブルな街として発展しつつある地区で、歩道の拡張工事や緑化工事も進み、豊かな街路空間として整備されつつある。

今日の都市における建物は、地価高騰や複雑化する法規制の下で、より高い有効比が求められている。

そこでこの建物は、正三角形の断面を持つプリズムを積み重ねた形態とした。60°の角度をもつ外壁輪郭線は、斜線制限に容易に対応でき、また、窓辺の逆三角形の断面をしたスペースは、テラスと一体となりオフィスに広がりを与え、ゆとりのあるオフィススペースとする事ができた。

構造は南北方向のＳＲＣ造壁と、東西方向の鉄骨梁からなるラーメン構造。設備は３・５・７階のテラスに空調屋外機を設置することにより、分散制御を行っている。

内部空間は、古代中国に伝わる宇宙観を手掛りとしている。すなわち、東西南北の守護神の色である、青・白・朱・黒を配し、空間に方向性と特色を与えた。

１，２階は前面の街路空間を内部に取り込んだ広場、“アップリカプラザ”である。

１階から２階への緩やかな階段は、大地から天に通じるイメージで計画し、自然の光や風が建物の中を自由に通り抜けていく様子を、人工の光で表している。この広場は公園の少ない街の中で、ポケットパークや企画展示の場として、市民にも開放されている。

３・４・５階はオフィス階であり、執務スペース、窓辺の談話コーナー、植栽を施した外部テラスからなる、ゆとりあるスペースとなっている。

６・７階は子供や老人のための展示室であり、天井ルーバーを設け、光の変化が楽しむことができる企画展示スペースとした。

最上階の８階には、社員サロンや応接室、和室の執務室、更に屋上には緑豊かな庭園がある。

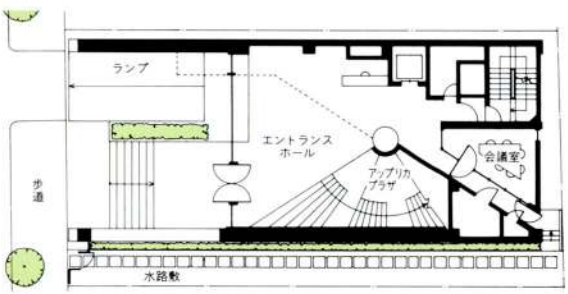
今後、国際化社会、情報化社会が進むなかで、この建物は充分なリフレッシュメントスペースを持つオフィス空間と、色と光の変化を楽しむことのできるイベント空間、そして市民に開放された広場、“アップリカプラザ”等によって、創造性豊かなオフィスビル空間とし、さらにはやすらぎのある都市空間とすることを意図したのである。

（中川　巖）



街路からアップリカプラザを望む

所 在 地　大阪市中央区島之内1-13-13
敷地面積　314.27㎡
建築面積　219.80㎡
延床面積　1,405.24㎡
構造規模　SRC、B1F、8F
工　　期　昭和63年1月～平成元年2月
最 寄 駅　地下鉄長堀橋駅
撮　　影　村井　修



1階平面図　1：400



屋外テラスと一体となった展示スペース



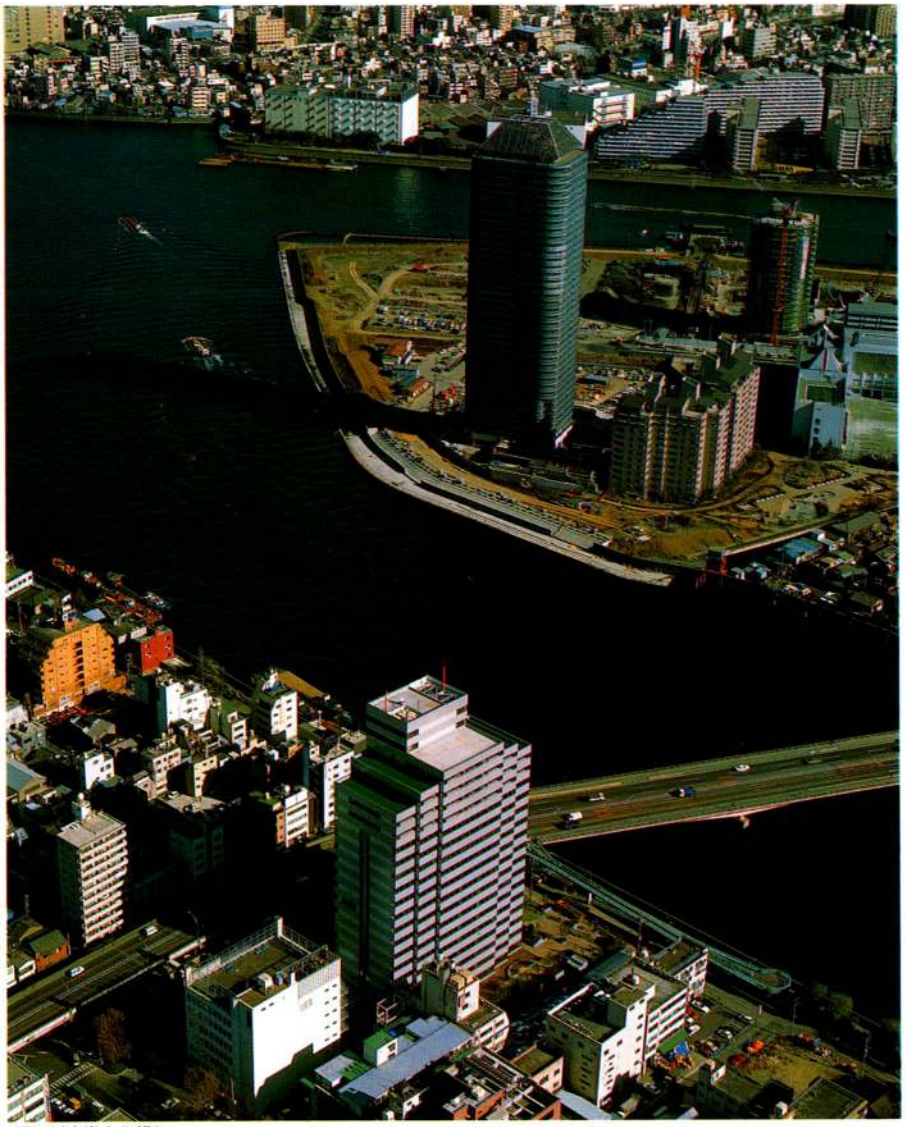
1階アップリカプラザの中心には古代中国の宇宙観に基づいて4つの守護神が配されている。

ニチレイ明石町ビル

設計監理　横河建築設計事務所
施　　工　ニチレイ明石町ビル新築工事共同企業体(清水 戸田 錢高)

所 在 地　東京都中央区明石町6-11
敷地面積　4,163㎡
建築面積　1,260㎡
延床面積　22,106㎡
構造規模　S、B2、18F、P2
工　　期　昭和62年3月～昭和63年12月
最 寄 駅　地下鉄有楽町線新富町駅

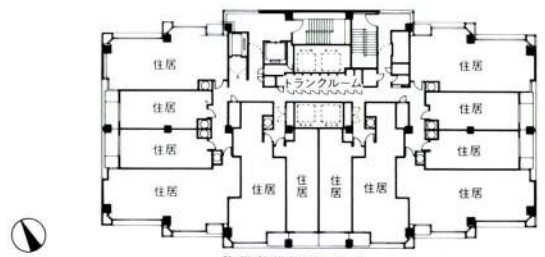
撮　　影　三輪晃久


隅田川東岸より望む

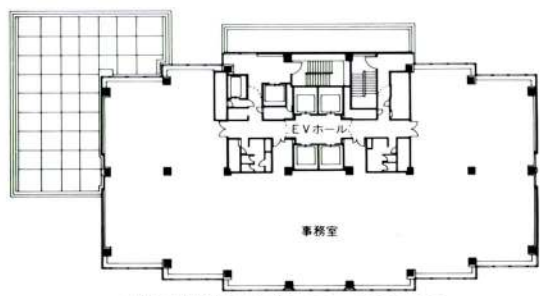
東京都心部では定住人口の回復、夜間人口の増加を計り、街を活性化する目的で大型ビルに「住居」を併設する施策を進めています。当ビルも、東京都及び中央区のご指導のもとに市街地住宅総合設計制度を導入し、住居併設オフィスビルとなっています。全国的にもめずらしいオフィスビルの高層階に住居を積んだ一棟型のビルとしました。

これは敷地があまり広くない条件下でより有効な土地利用を行ない、積極的に公開空地を生み出す方法として計画しました。雁行したユニークな平面と立面をもつこの建物は隅田川を背景にウォーターフロントの再開発の幕明けとなる一つのビルとなっています。

隅田川のゆったりとした流れ、そこを往きかう船をながめながらの高層住宅は今後の都心部の生活の一つのあり方を示しています。　(小澤豊武／横河建築設計事務所)



住居基準階平面図(15、16)



事務所基準階平面図(2～7・9～14F)　1:800


エントランス夜景


エントランスホール



Walking —建築家おすすめデートスポット—

世の中、デートのガイドブックは数多くあれど、建築空間あるいはその場所をメインとしたデートスポットの紹介は希少である。

そこで私達「W」のページ取材陣は、建築家こそ素敵な設計をする方々だから、さぞかし素敵な場所＝デートスポットを知っていらっしゃるのではないかという、一方的な思い込みのもとに建築家の諸先生方に、巷に眠っている秘蔵のデートスポットを紹介して頂こうということになった。



D-HOTEL外観

つれ込み宿⇨ラブホテル⇨そして、D-HOTEL



高口恭行氏（撮影：島　修一）

そこで記念すべき第一回のデートスポットの紹介者として白羽の矢が立ったのは、奈良女子大学教授、並びに造家研究室主宰、一心寺住職であられる高口恭行氏である。肩書きの厳格なイメージが先行してしまい、「高口先生お薦めのデートスポットは？」などとお聞きして不躾ではないだろうか、とかなり気をもんだ。しかし、取材陣の心配をよそに、氏は手土産のいちごクレープをほお張りながらエネルギッシュに紹介して下さった。「デートに相応しい場所はいっぱい知っているけどね」としばし考え込み、まずは学生時代良く足を運んだと言われる京都の進々堂（喫茶店）を紹介して下さった。「ここでよく授業の合間にみんなで屯してね。要は、建築科の学生のたまり場だよ。大きなガッシリとした木のテーブルと長椅子があって、それだけでも何千万円もするのかなぁ。今でこそ、観光のガイドブックにも載るぐらいメジャーになってしまったけどね」と、秘蔵の場所が有名になってしまったことに心なしか残念そうな様子である。「まぁ、私の昔話に終始してしまうのではつまらないからね。もっと、掘り出し物をと思って……」と、ついこの間竣工パーティに行ってきたばかりだというD-Hotelのパンフレットを持ち出された。

D-Hotelは、戎橋から西へ5分、JR関西本線ターミナル湊町駅前にそそり立つ打ち放しコンクリート壁がメインの建物である。付近は飲食ビルとラブホテルが林立する一角である。周りがラブホテルとなれば、D-Hotelもかと思いきや、ギャラリーありバーありのホテルという。氏によれば、「ラブホテルを超越し、さらに追究した形がこのD-Hotel」ということである。

「デートスポットに究極のラブホテルというのも過激ですね」の言葉に、「D-Hotelが現代の性に対する見方を表象しているんだよ」と氏は続けられた。「昔は、性に関することは、何か秘められた陰湿なものとして考えられていたわけで、その典型が連れ込み宿のイメー





上：ギャラリー
中：フロント
下：EVホール

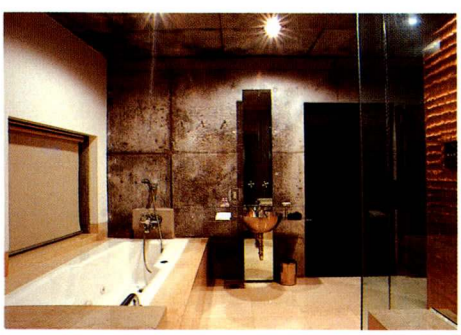




バー



客室



浴室

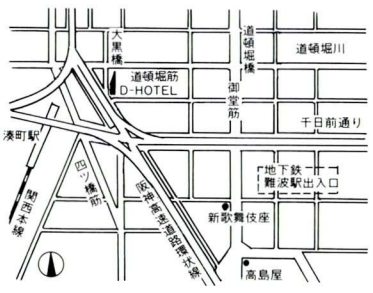
ジにもあるわけだよ。ほら、嫌がる女性を無理やりというイメージ」「無理やりねぇ」話が段々過激になってくる。「時を経るにつれて、連れ込み宿に代ってラブホテルが出現し、“連れ込む”云々の陰湿なイメージは薄れたものの、それでもやっぱりこそこそと…といった秘め事の部分は引きずっていたわけだよ。ラブホテルの設計者にしたって、世間には内緒で仕事するという場合が多かったんだ。そしてこのD-Hotelの登場だよ。この登場をもって、性は秘められた陰湿なものから脱皮して、オープンで明るいものになったんだなぁ」

私達は、高口氏の言う「オープンで明るい性」を求めてD-Hotelに繰り出した。

1階には、絵画等展示できるギャラリーのオープンスペースがあり、道路より自由に出入りできるようになっている。地下1階はフロントで、ワープロやコピーの施設がある。また、宿泊階をはさんで最上階にはバーがある。エレベーターは3台あり、1台はギャラリーから直接バーへ、他2台はフロントから宿泊室へとアプローチされ、エレベーターの扉が開くとそこはもう宿泊室なのである。宿泊室は、西側の壁厚40cmもの打ち放しコンクリート壁を前に、外部と全く遮断されている。このように、パブリックな部分とプライベートな部分が、3基のエレベーターにより、見事に分離されている。とにもかくにも、D-Hotelは、「都市のリトリート（隠れ家）であり、自立した女性が泊まれるプライベートなシティホテル」（設計者／竹山聖氏）なのである。

「つれ込み宿⇨ラブホテル⇨そして、D-Hotel。この移行は、現代の文化のそれとも一致するものがあるよ。」と、高口氏は笑われた。デートスポット第1回目にして、過激すぎないだろうかとの心配をよそに、「だからデートスポットとして面白いんだよ」と、2個目のいちごクレープをほお張られた。

打ち放しのコンクリートの壁を背に風呂に入り、正方形の小窓から大阪の雑伐とした風景を垣間見る。サンダーがけ銅板の間仕切り壁、シンプルな家具の部屋—そこは、全くの隠れ家となる。隠れ家で退屈したら、エレベーターでバーに行き、ワイングラスをかたむける。これは、最高のデートスポットだね—と、私達は高口氏のにこやかな微笑みを思い出しながら、D-Hotelを後にしたのだった。



D-HOTEL OSAKA

所在地　大阪市中央区道頓堀2－5－15

設　計　竹山　聖 ｜ アモルフ

撮　影　榎本弘之

■営業内容

開店：1989年1月21日　　電話：06-212-2995

チェックイン：午後3時　　バー客席数：38席

チェックアウト：正午　　宿泊料金：2～3階 18,000円

定休日：なし　　4～6階 22,000円

7階 50,000円

と　き　平成元年1月25日

ところ　造家研究室

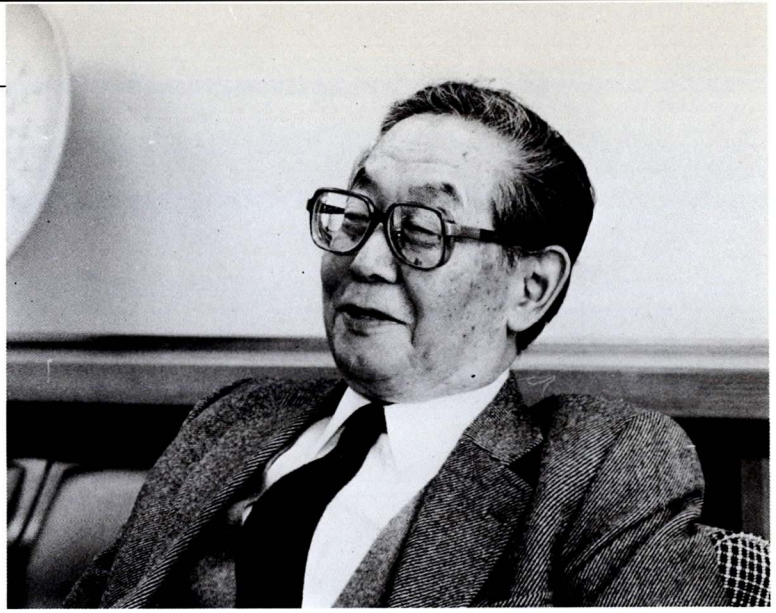
企　画　会員企画小委員会

Director　I.YUKO

S.YUKIKO

T.AKIKO

足立　孝



建築への志

大正８年、兵庫に生まれた足立孝は、神戸の小学校を出たが、当時の神戸は、うぐいす色のボディに大きな硝子窓のスマートな市電が走り、非常に明るい感じの街であった。日本的な引違いの格子戸が一般的であった時代に、小さな普通の民家の瓦屋根の門には両開きの扉が付いており神戸の特色を感じたと言う。

浪速高等学校時代、足が速く陸上の選手であったが１年生の時にラグビーにも駆り出され、試合中に鎖骨を折る。当時、石橋にあった阪大病院分院の精神病棟の大部屋に２週間程入院する。その間、自分自身に忠実で自由奔放に振舞う患者と接し、ふだん抑圧された中で生活している自分達と比べ、どちらが本当の人間だろうかと疑問を抱き、以来、人間そのものに興味を持ち、人文科学の書物に没頭する。和辻哲郎の『風土』を読み、理科の中で人間に一番近くて面白いのは建築だと考え、京都帝国大学工学部建築学科へ進学する。

学生時代

「我々学生時分は、『新建築』があり、『国際建築』が外国資料を紹介、フランスの『ドゥドルドゥイ』がデザインの一番の拠り所で、スイスの『ベルク』等に面白い評論が載っていた。」と語る。

入学して間なしの昭和14年(1939年)、日本工作文化連盟が堀口捨己、岸田日出刀等当時の主要な建築家を中心に発足し、機関誌『現代建築』を発刊。創刊号に載った坂倉準三のパリ万国博覧会の鉄骨造の軽快な構成の中に日本のなまこ壁をモチーフとした斜格子の壁を組み合せた日本館を見て新鮮に感じたと言う。その他堀口捨己のRC造の住宅、中国での都市計画、吉田鉄郎の大阪中央郵便局等の写真や堀口捨己の評論等が掲載され、当時としてはスマートで充実した内容であった。残念ながら戦時色が濃くなり、物質の欠乏を理由に15号で廃刊。単行本『工作文化』を出版し消滅する。しかしその当時の"日本的な表現とは"といった雰囲気が、戦後の建築に結び付き開花したと語る。

堀口捨己、山田守等が中心となった東大分離派建築会に属していた恩師の森田慶一教授は、明晰なはっきりした建築が好きで、特にペレーの建築が好きであったという。同時にヴィトルヴィウスについての翻訳、研究を一生の仕事とされる。森田教授の建築概論の講義が印象深く、ゼミナールでは、リーグルの晩期ローマ芸術の原書を手渡され、古いドイツ語の翻訳に苦労したという。リーグルは唯物論的美学を唱えたゼンペルという建築家に対して、クンストボレン芸術意欲によって形は変わり、単に使い勝手等の唯物論的なものだけでは説明できないと主張した唯心論的美学者として有名であった。後の捕虜時代の見聞やたまたま入手したリーグルの『美術様式論』という本を読んでよけいに人間の心理に関心を持つようになったという。

森田教授との出会いが、後の教育者としての足立の考え方や姿勢に大きな影響を与えたに違いない。

太平洋戦争―狸の泥舟―

大学生活も後半となると戦争の気配が徐々に濃くなり、学生集会所で初めて徴兵検査が行なわれる。丸坊主頭に秋風を感じ、落ち着かない気持ちを引締め、卒業設計に取り掛った途端、真珠湾攻撃。図面どころでなくなり専ら刻々と伝わるラジオ放送に釘付けとなる。文部省からの通達で12月に卒業が短縮され、昭和17年１月に大阪市土木部第二建築課の臨時雇員。落ち着く間も無く、２月に岡山の工兵隊に入営。経理部幹部候補生試験を受け経理学校で教育を受け、関東軍に配属となり、南満州の錦西で第二燃料廠工事に従事。学生時代の不勉強が祟り、初めての木造長スパンの集会所の設計に四苦八苦。家から本を取り寄せ、一生懸命勉強し、それでも不安で実物模型で実験してみると梁にたわみが生じ、ヒヤッとしたと語る。

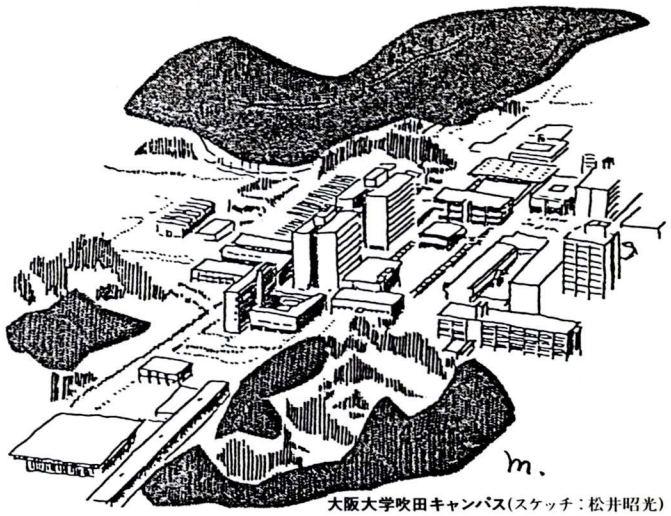
戦争が厳しくなり、大陸の大豆、コウリャン等の内地への食料輸送が重要な問題となり、木造のジャンクでは捌ききれず、RC造の輸送船が計画された。遼東半島の営口という港で小型の試験船を造り、メドが立ってからいよいよ大型船を建造することになり、大連の星ケ浦という保養地近くの海岸に赴く。造船所のドックを建設しながら同時に船もつくるという突貫工事。長さ約90m、排水量2500トンの戦時型標準船を参考に、船腹は厚さ10cmの単筋で、リブで補強していた。打ち継ぎ部は特に気を使ったという。途中スパイによる放火事件もあったが無事竣工し、計画通り９ノットの速度が出る。１隻完成した時点で終戦となり、後にソ連軍の資材運搬に利用されたと言う。抑留後、昭和22年４月に博多港に復員する。

建築教育―大阪大学―

復員後暫くして、大阪大学に新設された構築工学科に応援に行けということで昭和25年１月講師となり、昭和26年助教授、昭和34年教授となり、昭和58年４月に退官するまで三十数年、大阪大学で研究と教鞭をとることとなる。

戦後の学制改革で教養課程ができ、専門教育の期間が短かく、充分な建築の実務や技術を教える時間が無い。大学教育の間は、物の考え方と建築に対する興味を持たせることが大切であると考え、一

あだち　たかし
1919　兵庫県に生まれる
1941　京都大学工学部建築学科卒業
1950　大阪大学工学部講師、助教授（'51）
1957　工学博士（京都大学）
1959　大阪大学工学部教授
1974　大阪府建築士会副会長
1975　日本建築学会近畿支部長（～'77）
1978　日本建築協会副会長
1983　大阪大学定年退官
現在、大阪大学名誉教授・摂南大学教授



大阪大学吹田キャンパス（スケッチ：松井昭光）

見、役に立たずとも建築論を教え、在学中に建築に興味を覚えてくれれば、社会に出てから自分で勉強し、成長していくと、教育者としての足立は語る。人間性という最も建築に携わる者に欠かせない根源的なものを体得させることに腐心し続けてきたのである。

旧制の教育を受けた学生には大人（オトナ）が多く、新制になってからは、先生でも押しのけて俺が俺がというタイプの多いクラスもあったが、その後は非常におとなしくなってしまったという。与えられた問題を皆で議論し、結論を出してゆくという戦後日本が理想とした教育が結局効果が出ず、皆同じ意見を言うおとなしく、賢いそして実利的な学生が多くなった。特に大学紛争以後の傾向であるという。社会心理学者のリースマンのいう様に、昔は心に羅針盤を持ち常に北を指し、善とか正義を指針として行動をしていたが、今は心にレーダーを持ち、どれが正しいかではなく、相手の出方により自らをカメレオンのごとく変える現代人が多くなった。昔の様に人生とは何か、と思索する人が少なくなったのではと言う。しかし今も昔も人間の能力に大差はない。社会へ出てやる気が出れば充分やってゆける。問題はやる気が有るか無いかであると語る。

大阪大学キャンパス移転

研究者としての足立は、高等学校からの人間に対する関心がそのまま研究課題となる。当時建築分野では人間心理に関する研究が少く、若干あるとしても錯視等の視覚的な分野に片寄っていた。その方面の資料を整理し、『建築と社会』に「室空間の基底的機能―美学と心理学との接触―」にまとめている。しかし、本当に研究したかったのは人間の行動を調べることであった。学生に手伝ってもらい、食堂の中でどの様な人が、どの場所に座るか。駅の階段の利用実態を調査し、階段が行動のサインとなる等の研究を続けていたが、研究半ばで大阪大学キャンパス移転が問題となる。当時大阪大学は中之島をメディカルセンターとして関連学部を集め、残りの学部を豊中石橋の元浪速高等学校の敷地とその周辺に統合が進められていたが、周辺の住宅開発も進み、充分な敷地が確保できず、タコ足大学解消のための移転統合が戦後の歴代総長の懸案事項であった。足立はキャンパス移転計画の長期計画委員会の委員長となり、間もなく吹田市に大学誘致の意向が有り、千里丘陵に移転する計画が浮上。大学内部に保守的、現状肯定的な反対意見もあったが、当時の赤堀総長等の洞察力と実行力に富む人々による地道な努力が続けられる。一番問題となった資金については、昭和40年の国立学校特別会計法施行令の一部改正により、財政投融資による借入金が認められ、大学の現有財産の処分による返済の道が開け、また土地買収についても地元吹田市の全面的な協力の御陰で、現在の吹田キャンパスが実現することとなる。この様な長期にわたる大きな移転計画で忙しい時期を過ごし、人間の行動、心理に関する研究も残念ながら牛歩状態になった。

大阪都市景観建築賞

現在建築協会、建築士会等の要職を努める足立は、助教授時代に建築協会の仕事を手伝わされたという。当時大阪では建築協会ぐらいしか建築の団体はなく、大阪の建築界は村の様な雰囲気で、協会で建築関係の主要な人々と知り会うことができた。今や建築界も発展し、量的にも拡大して、全体像を把握できないくらいの都会になってしまったという。

数多くの公職を歴任された中でも、大阪都市景観建築賞の委員長を第一回（昭和57年）から現在も続けている。豊かな国際都市として美しい街にするため、市民が自分の街に愛着を感じ誇りに思う必要があるが、現状はなかなかその様になっていない。公的な再開発等はまとまってできるが、民間ではまちまちの時期に、それぞれの考え方で進めるため、まとまりのある街並みを形成してゆくことが難しい。建築家だけ頑張っても施主の理解がないと良い建築、良い街並みはできない。施主に認識し理解してもらうために景観建築賞の意義があると力説する。それぞれ個性のある建物をデザインして自己主張をしてもよいが、ストリートアーキテクチャーの場合は一つのまとまりとしての隣りに配慮する心配りが欲しいという。色々な楽器がそれぞれ個性的な音を出すが、管弦楽として１つのハーモニーを奏でる様なものが理想で、その様に配慮された建物が景観建築賞の対象ではないかと語る。

化石人間の時代錯誤かもしれないがと前置きして、今の建築は表層的なデザインが多い様だ。遊びもよいし、非合理的なものの導入もよいが、堅固な様式に対して出てきた近代建築の強さに対しては軽い。ファッション的とも云えよう。すぐれた建築には新しさや変った点が認められるものだが、変っているから良しとする短絡的な傾向は小首をかしげる。何事でも変化には時間がかかるから、長い目で見る必要があるのだろうと語る。

*

今なおお忙しい中、長時間建築教育や建築について語っていただいたが、颯爽と次の打合せに向かわれた後姿が印象的であった。

堀畑裕一（前編集委員・近畿日本鉄道建築部）記

■写真と概要をどしどしお送り下さい。
凡例：a．所在地　b．敷地面積　c．建築面積　d．延床面積　e．構造規模　f．工期　g．最寄駅



2223 田中邸

設　計：マニエラ建築設計事務所
施　工：英田建築
a．兵庫県芦屋市緑町6-4
b．212.88㎡
c．85.15㎡
d．170.30㎡
e．W、2F
f．昭和61年6月～昭和61年11月
g．阪神電鉄神戸線芦屋駅



2224 岐阜銀行長良支店長良北町出張所

設　計：伊藤建築設計事務所
施　工：岐南興業
a．岐阜県岐阜市大字長良福光字猿屋町
b．258.84㎡
c．128.27㎡
d．188.85㎡
e．S、2F
f．昭和63年1月～昭和63年5月
g．名鉄バス岐阜線長良北町駅



2225 ピヤ高宮アミカス市街地再開発事業

設　計：三島設計事務所
施　工：間・大成建設JV
a．福岡市南区高宮3～5
b．5,558.22㎡
c．4,979.69㎡
d．33,247.72㎡
e．SRC、B1F、10F～12F
f．昭和61年12月～昭和63年8月
g．西鉄大牟田線高宮駅



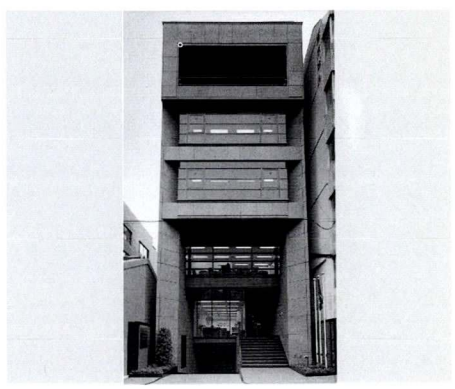
2226 鴨川市多目的体育館

設　計：日本工営
施　工：鉄建建設・青木総業JV
a．千葉県鴨川市太尾866-1
b．5,545㎡
c．3,611㎡
d．4,006㎡
e．RC、S、2F
f．昭和62年9月～昭和63年8月
g．外房線鴨川駅



2227 ライフコート萩の台

設　計：近畿設計事務所
施　工：淺沼組
a．生駒市乙田町7-482
b．2,326.01㎡
c．1,199.55㎡
d．4,285.01㎡
e．RC、6F
f．昭和62年11月～昭和63年8月
g．近鉄生駒線萩の台駅



2228 上村工業本社ビル

設　計：大林組
施　工：大林組
a．大阪市中央区道修町3-18
b．382.8㎡
c．299.8㎡
d．2,740.9㎡
e．S、SRC、B2F、8F、P1
f．昭和62年6月～昭和63年9月
g．地下鉄御堂筋線淀屋橋駅



2229 姫路港旅客上屋

設　計：兵庫県都市住宅部営繕課
施　工：井上組
a．姫路市飾磨区須加
b．9,489.69㎡
c．2,091.57㎡
d．3,264.26㎡
e．S、2F
f．昭和63年1月～昭和63年9月
g．山陽電鉄飾磨駅



2230 ドミシィル御影

設　計：住友建設大阪支店
施　工：住友建設大阪支店
a．神戸市東灘区住吉本町3-12-15
b．794㎡
c．468㎡
d．1,202㎡
e．RC、3F
f．昭和63年2月～昭和63年9月
g．阪急御影駅



2231 朝日屋冨来郁

設　計：二村建築研究所
施　工：深尾工務店
a．滋賀県神崎郡五個荘町宮荘鬼平塚
b．704.60㎡
c．157.70㎡
d．259.77㎡
e．W、2F
f．昭和63年5月～昭和63年11月
g．JR琵琶湖線能登川駅

「大阪市ハウジングデザイン賞」の推薦募集

大阪市内で、昭和59年4月1日から平成元年5月31日までに完成した民間の集合住宅を対象に、平成元年度の「大阪市ハウジングデザイン賞」の自薦、他薦を大阪市では募集している。

①市民のニーズや地区の特性に対応した住宅。
②外観デザイン、配置計画、住戸計画に優れ、魅力ある住宅や住環境となっている。
③新しい技術の開発や斬新なアイデアの導入により、快適な住空間が形成されている。
④既存住宅の活用で優れた改造等が行われている。
⑤維持管理が適切に行われ、住宅や住環境が良好に保たれている。
⑥その他、住宅や住環境に関して優れている。

以上に該当するものを、大阪市都市整備局計画開発部指導助成課（〒530 大阪市北区中之島1－3－20　電話　06－208－9225)へ、官製ハガキまたは所定の推薦用ハガキで推薦されたい。

受付期間は6月1日(木)～7月15日(土)。

KAJIMA彫刻コンクールで一般公募中

鹿島建設は、創業150年記念事業の一環として、標記コンクールで一般からも作品を募集し、入賞3作品には賞と賞金を授与し、鹿島建設のＫＩビルのアトリウムに展示することとしている。

鹿島建設では、都市空間が超高度利用され、生活空間も大きく変化しようとしている社会経済情勢の過渡期の現在を「建設ルネッサンス時代」と名づけ、機能性と芸術性を調和融合させた建設物、さらにはその集合体である都市の創造を再考する一つの契機として、このコンクールを企画した。

開催要領は下記のとおり。

応募票締切　1989年 **8** 月 **12** 日(土)
会　　期　1989年 **12** 月 **1** 日(金)～**12** 月 **17** 日(日)
展示会場　鹿島建設ＫＩビルアトリウム
審査委員　三木多聞（美術評論家)、酒井忠康（同)、清水九兵衛（彫刻家)、井上武吉（同)、芦原義信（建築家)、谷口吉生（同)、鹿島昭一鹿島建設社長
賞と賞金　KAJIMA金賞1点　800万円
　　KAJIMA銀賞2点　400万円

'89ハウス&リビングショー、インテックス大阪で開催

主　催　日本経済新聞社
会　期　1989年 **9** 月 **13** 日～**15** 日　10:00～17:00
内　容　住宅の建築材料・新素材・断熱材など、住宅演出・デザイン、ホームシステム・設備、建築金物、家具インテリア等々
入場料　500円

Computer Graphics Osaka '89開催

第5回めを迎える今回は、「明日の産業と豊かな環境を統合する知的Computer Graphics」のテーマのもとに、最新のＣＡＥ／ＣＡＤ／ＣＡＭシステム、エンジニアリングワークステーション、グラフィックシステム、画像処理システムなど、ＣＧに関する機器・装置が幅広く展示される。とくに今回は、ネットワーク機能と強力なグラフィック機能を兼ね備えたスーパーグラフィックワークステーションが数社から出品され、多彩なアプリケーション・ソフトウエアが実演される。

シンポジウムでは、コンピュータに〝あいまい〟ということを教える〝ファジィマイクロプロセッサ〟についての基調講演が注目される。

主催は㈳日本能率協会（電話　06－261－7151)。

■展示会
会　期　1989年 **6** 月 **14** 日(水)～ **17** 日(土)
会　場　マイドームおおさか
内　容　ＣＡＥ／ＣＡＤ／ＣＡＭ機器・システム、ＡＩ・エキスパートシステムほか
入場料　1500円

■シンポジウム
会　期　1989年 **6** 月 **14** 日(水)～ **16** 日(金)
会　場　マイドームおおさか、大阪商工会議所ほか
参加者　2100名
内　容　技術動向とアプリケーション技術の発表・討議

「エッフェル塔100年のメッセージ－建築・ファッション・絵画」展

今年はフランス革命200年、1889年パリ万博からちょうど100年にあたる。鉄骨による初めての高層建造物・エッフェル塔も100周年を迎えるが、エッフェル塔公社（ＳＮＴＥ）をはじめフランス各地の美術館やエッフェル家、コレクターの協力を得てエッフェル塔の100年を建築・ファッション・絵画など幅広い角度からとらえようとする記念展が9月から来年1月まで全国4会場で1000点を超える出展によって開かれる。

主催は、エッフェル塔100周年記念展実行委員会（代表／中山公男群馬県立近代美術館長、電話03－433－1621）とＮＨＫ文化センター。

■会期と会場
1989年 **9/22**～**9/27**　阪急（大阪）
1989年9/30～11/5　群馬県立近代美術館(高崎)
11/18～'90年1/28　東京ステーションギャラリー
1989年12/8～12/26 岩手県民会館（盛岡）

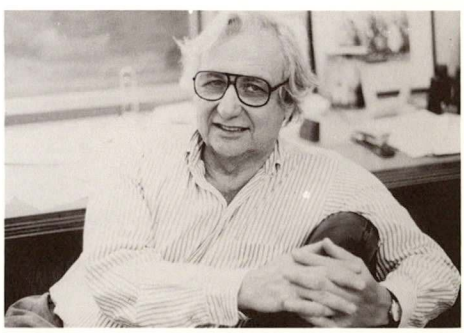
■内容
〈第Ⅰ部エッフェルとエッフェル塔〉
エッフェルの生涯、エッフェル塔の模型、図面等
〈第Ⅱ部1889年エッフェル塔のパリ万博〉
1889年パリ万博俯瞰図や万博資料、エッフェル塔をモチーフとしたアンティカイユ（宝石箱、扇等）
〈第Ⅲ部画家たちのエッフェル塔〉
ユトリロ、ビュッフェ、デュフィ、アンリ・リヴィエール、シャガール、レジェ、コクトーほか

1989年プリッツカー建築賞はフランク・O・ゲーリー氏に

1989年プリッツカー建築賞は、カナダ生まれのアメリカ人建築家フランク・O・ゲーリー氏に決定した。1979年創設以来6カ国12人目、アメリカ人としては6人目の受賞者である。

ハイアット財団（理事長・ジエイ・A・プリッツカー）によって賞が創設された理由は、「建築は創造的努力の結晶であるにもかかわらずノーベル賞に含まれていない」ことにあり、その目的は、才能、創造力、使命感を兼ね備え、建築を通じて人類とその環境に対し絶え間ない貢献をした現存の建築家を表彰することにある。

先に60歳の誕生日を迎えたゲーリー氏は、金属フェンス、段ボール、波形金属板などを利用したユニークな建築物により脚光を浴びている。1964年のロスアンゼルスのDanziger Studio／Residenceの設計でその輝かしい第一歩を踏み出して以来、精力的に活動し、最近では総工費1億ドルといわれるロスアンゼルスのウオルト・ディズニー・コンサートホールの設計を委託され、昨年はクリーブランドのプログレッシブ・コーポレーション本社ビルの設計を手がけ、またニューヨークの建築コンペでも栄誉を受けている。



選考方法はノーベル賞にならい、国際的な顔ぶれの審査委員会による秘密投票で決定される。候補者のノミネートは毎年行われ、40カ国以上500人を越える人々がその対象となっており、日本からは丹下健三氏が受賞している。

受賞者には賞金10万ドルとメダリオン、賞状が授与される。なお、今年の表彰式は、去る5月18日に、奈良の東大寺大仏殿の西回廊で、フランク・O・ゲーリー氏、2年前の同賞受賞者丹下健三氏ら約150名が出席して行われた。

大阪府庁舎周辺整備計画コンペ結果発表

最優秀作品―黒川紀章事務所作品に決まる

21世紀に向けて大阪の自治と文化のシンボルとなる大阪府庁舎周辺整備計画の提案競技審査結果がこのほど発表された。

最優秀作品は黒川紀章建築都市設計事務所の案で、同コンペに指名された同事務所、日建設計、佐藤総合計画、久米建築事務所、坂倉建築研究所、菊竹清訓建築設計事務所、安井建築設計事務所、村野、森建築事務所、東畑建築事務所の９つの事務所の作品案の中から審査会で検討の結果選ばれた。

審査会の総評によると全作品各点ごとに審査委員全員の意見を出しあった後、優れた作品を各委員が３点ずつ推薦する方式で投票した結果、まず４案を選び、検討を行った。そして、投票を行い、２案に絞り、再度、検討した上で決戦投票し、上記の最優秀作品が決まった。

〔最優秀作品の講評〕

高層棟を行政棟一本にして、他の建築群を低く抑えた全体構成と造形力豊かな表現がこの案の特長である。

全体構成とデザイン表現の上で、大阪城の歴史的な意味と大阪城公園ならびに周辺との関係を十分配慮している点で、とくに優れている。行政棟の正面を大手門と対峙させ、警察棟と議会棟を左右に配した構成などによって高い格調をつくり出しているとの評価を受けた。

人工地盤を大胆に配して、車と歩行者を立体的に分離することを基本にし、地下、地上、デッキの３層により、南北の敷地と建物群の連絡を図っている点が機能構成上の特長となっている。

人工地盤上に豊かな広場をとっているとはいえ、地上レベルの外壁が石垣や城壁のデザインを意識している点は、逆に敷地の閉鎖感を強めるのではないかと危惧する意見があった。

そのほか、若干の問題点を内包してはいるが、21世紀の大阪府民が誇りとすることのできるシンボリックな建築物であることが高く評価され、最優秀作品として支持された。

〔個別講評〕

日建設計案

大手門を正面に見る東西軸と府民広場を貫く南北軸とを中心に、広場と建築を結んだ、のびやかな構成となっている。大阪城公園と一体的な緑地を構成し、東西に２本の緑軸を通すなど、緑豊かな環境をつくり出している。行政棟及び警察棟は超高層でありながら、ファサードに日本的で繊細な表現を与え、大阪城との違和感を感じさせない優美な外観となっている。また、議会棟など建物群の構成の表現も優れている。家庭裁判所棟の取り扱いに若干の難点はあるものの、明快な動線、均衡のとれた土地利用、機能的な配置など、合理的な空間構成となっているばかりでなく、個性的な広場、ダイナミックな府民広場空間の提案も魅力的である。洗練された作品であるが、象徴性の主張に弱い点が惜しまれる。

佐藤総合計画案

大阪の歴史性に対する解釈と全体構成に興味あるコンセプトを展開している点が、審査委員の注目をひいた。大阪城との景観を配慮して高さを全体に低く抑えた点は評価されたが、南北に長いファサードが圧迫感を与え、執務空間が東西に面して空間条件が必ずしも良くないこと、広場が南北に長く、まとまりに乏しいことなどが問題点として指摘された。

久米建築事務所案

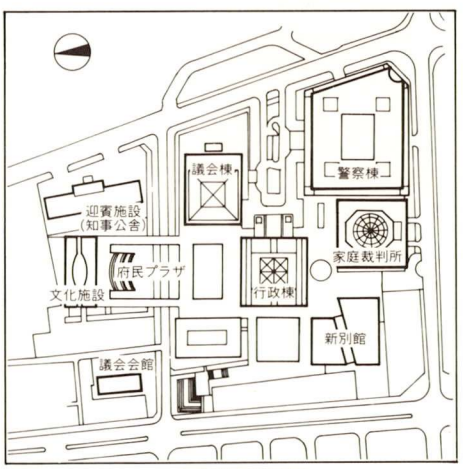
大阪城との関係を配慮した機能的で明快な配置構成がこの案の特長である。しかし、南地区と北地区の空間的な連続性、行政棟と議会棟の連結などに問題が残っていると指摘された。高層棟を２段にボリュームを分け、高層部分を細くしているが、大阪城から見て効果的であるという印象を与えず、全体として固い表情になっているのが惜しまれる。また、府民プラザや車利用の面などにも疑問が出された。

坂倉建築研究所案

大手門の正面に行政棟を置き、左右に議会棟、警察棟を配し、その中央にサンクンガーデンを配置した大胆な構成が評価された。さらに足元の空間に水面、石垣、橋など大阪城の外構を意識した工夫を試みている。また、行政棟、警察棟のファサードに従来の超高層の単調さを破る表情を与え

最優秀作品施設概要

	南地区（敷地面積72,947㎡）					北地区（敷地面積26,288㎡）		
	行政棟	議会棟	警察棟	新別館	大阪家庭裁判所棟	知事公舎・迎賓施設	文化施設	議会会館
建築面積	40,610㎡				1,770㎡	2,370㎡	4,210㎡	740㎡
延床面積	132,420㎡	23,560㎡	101,270㎡	29,280㎡	13,100㎡	5,470㎡	12,010㎡	2,040㎡
最高高さ	220.2m	47.2m	50.2m	47.7m	43.5m	30.9m	31.5m	19m
階数	地下２階、地上45階	地下２階、地上３階	地下３階、地上９階	地下３階、地上９階	地上８階	地下１階、地上３階	地上３階	地上３階
施設構成等	低層階（地下２階～地上15階） 府民ホール、エコーセンター、広域防災センター、中枢機能、一般事務室等 中層階（地上16階～地上30階） 食堂、行政情報センター、一般事務室 高層階（地上31階～地上45階） 中央コンピューターセンター、一般事務室、360度展望できる展望室、展望レストラン、 屋上　ヘリポート設置	地下１階 委員会室、厚生施設等 １階 議員控室、議会事務局等 ２～３階 議場及び傍聴室等 （議席121席、傍聴席300席）	大阪府警本部及び近畿管区警察局を収容	けいさつ会館、職員研修施設、パスポートセンター、新職員会館を有する複合施設	――	現本館の玄関ホールと吹抜は、知事公舎・迎賓施設のエントランスホールとして保存、活用	――	――
特徴	緑の人工地盤の上に低、中、高層の三層を構成し、明快・安全な避難通路、多様なスペース要求に応えるよう配慮	議場上部にかかる透明の屋根は、熱反射ガラスのトップライトで、府議会の威厳を象徴すると同時に、開かれた議会のイメージを表現している。	他棟から独立してセキュリティに配慮し、高い機動性の配慮のため、低層建物として計画	地階にエネルギーセンター（延床面積2,450㎡）を設置				
外壁等の材料	アルミニュームパネル（フッ素樹脂焼付塗装）	白御影石	プレキャストコンクリートパネル（フッ素樹脂低温焼付塗装）	同　左				
基壇、石垣の材料	御影石（割肌仕上）							
駐車場	1,588台（地下駐車場1,413台　地上駐車場175台）							
工事費概算額	約 1,103億円（但し、北地区関係施設及び南地区のうち外構工事及び大阪家庭裁判所棟を除く）							



全体配置計画図

るなど、意欲的なデザインを展開している。しかし、歴史性の解釈に若干の問題があり、建物表現の過度の多様性も疑問とされた。

菊竹清訓建築設計事務所案

この案は立体格子の大構造の中に、ガラス張りの庁舎と空中庭園を組み込み、地上はピロティとして開放するという大胆な提案である。行政・議会棟及び警察棟の2棟で全体を比較的低く抑え、大阪城との景観の調和を図っている。しかし結局は大型構造物が大阪城の前面に立ちはだかることになり、未来のオフィス街のシステムに関する提案としては理解できるが、この地区の性格や歴史性を十分に反映していない点が惜しまれる。

安井建築設計事務所案

この案は大手門を正面にとる東西軸上に行政棟、議会棟を配置した明快な構成を持っている。議会、行政、警察、新別館など、表現上門型のイメージが強く意識されている。行政棟は大架構のあいだに大きな穴をあけて、超高層の重圧感を和らげ、また、各所から見える景観に変化を与えている。一方で重く固苦しい、他方で古典的で格調がある、という両面の評価があった。広場、植栽の配置に問題があり、憩いの場の少なさ、車と歩行者の平面交差の多さ、行政棟の高層部分の執務空間が北と南に分かれる連絡の悪さなども指摘された。

村野、森建築事務所案

議会棟は東側に、行政、警察の両棟はそれぞれ南北軸、東西軸に配置し、敷地は南北をはっきりと区分しながら、四周にコロネードをめぐらしている点が特徴的である。議会棟はピラミッド状の壁面をとり、行政・警察の両棟はこれと対照的に軽快な壁面をとって、比較的に低い棟高とするなどの配慮がうかがえる。しかしながら、凹面、段状、円筒状などの表現が並んでシンボル性の高揚に問題があり、また、敷地外周の2階建てのコロネードは閉鎖感を与えるのではないかとの指摘があった。

東畑建築事務所案

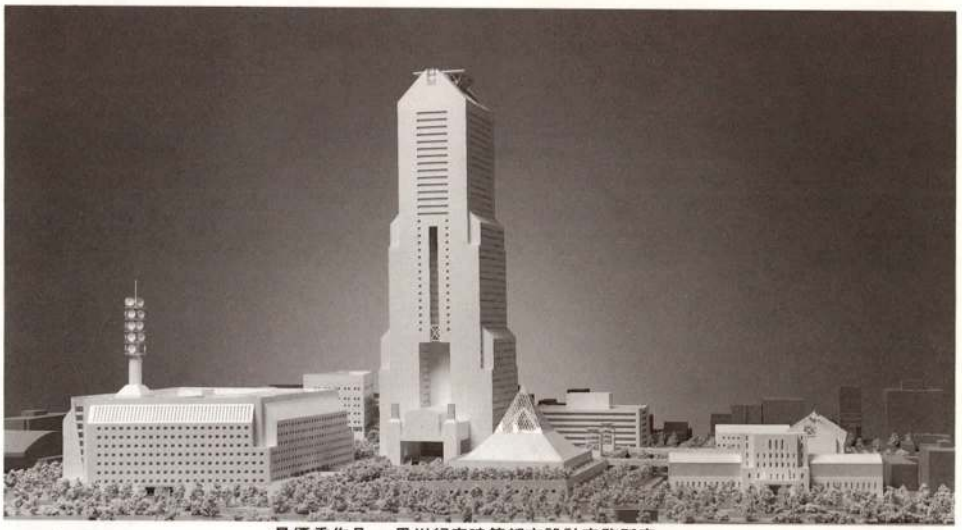
議会棟を中央に据え、その北側に回廊を持った府民広場を配し、行政棟、警察棟を45度振ってツインタワーとした点が本案の独自な点である。これらの3棟が低層部分で各棟ともよく連結されていること、また、細部のデザイン面の配慮に優れている点が見受けられる。しかしながら、議会棟を奥へ引き過ぎて、そこからは大阪城が見えず、外からのアクセスが長すぎないか、回廊をめぐらした広場は規模が大きすぎないか、などの問題点が指摘された。

〔審査会委員名〕

会　　長　吉武　泰水（東京大学名誉教授）
会長代理　足立　　孝（大阪大学名誉教授）
委　　員　東　　孝光（大阪大学教授）
〃　　岩井　珠恵（クリエイティブ・フォーラム取締役）
〃　　川崎　　清（京都大学教授）
〃　　川添　　登（日本生活学会理事長）
〃　　木村　重信（大阪大学名誉教授）
〃　　作道洋太郎（大阪大学名誉教授）
〃　　田中　一光（グラフィックデザイナー）
〃　　三輪　雅久（大阪市立大学教授）
専門委員　浦　　良一（明治大学教授）
〃　　西村　　昂（大阪市立大学教授）

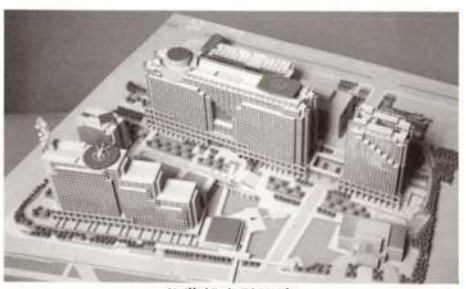
岸大阪府知事コメント

本提案競技に参加いただいた設計会社9社には、複雑かつ高度な内容を持つ設計条件に対し真剣に取組み創造性あふれる作品を提出いただいたことに心から感謝する。最優秀作品は、大阪の歴史を現代に生かした力作であると思う。今後、21世紀に向け大阪の自治と文化のシンボルとして府民の皆様に親しまれる新庁舎の建設を目指し、府民、議会、関係各方面の御意見を承りながら、事業の推進に努めたい。


最優秀作品　黒川紀章建築都市設計事務所案


日建設計案


菊竹清訓建築設計事務所案


佐藤総合計画案


安井建築設計事務所案


久米建築事務所案


村野、森建築事務所案


坂倉建築研究所案


東畑建築事務所案

アジアの諸民族と住まい―2

川島宙次

タイ北部の住居

タイ国の北部山地も、また多民族の混住地です。ハニ族と同種族のアカ族の住まいは、間取りはハニ族のものと大差なく、男部屋と女部屋の二つの部分からなっており、屋根は茅葺きの入母屋造りです。

この間取りと全く同じ趣きのものが、四国山地の祖谷地方に見られます。土間のない純高床式の二間取りで、表と内の間に分かれ、いずれにも炉があって、表は接客団欒などを主にした男の部屋であり、内の間は食事や炊事、調理に用いられる女部屋です。露代に代わって前方に濡れ縁があり、水浴場や便所があります。アカ族は、今はゴム草裏を履いていますが、老人が取り出して見せてくれた、昔の下駄やわらじは、全く日本と同じものでした。

それよりも驚いたのは、**図1**の穀倉の造りでした。日本の神社形式に非常に似ているというより、むしろ全く同じものです。壁面外に建つ棟持柱、千木、鞭懸小舞、浜縁とそれにかかる階（キザハシ）、茅葺切妻屋根を支える掘立柱、ただ造りが粗末で洗練されていない点が僅かに異なっています。皇太神宮の唯一神明造りに匹敵する平入正面三間、奥行二間造りの穀倉もあります。中央部が入口ホール、正面が餅米入、右が水稲粳米、左が焼畑の粳米を入れる区別となっています。このような穀倉形式が洗練を重ねて、弥生の神々を祠る神殿の形式となったものと思われます。

アカ族の村の入口には**2図**のような鳥居が建っており、竹で作った〆縄がかかり、門の脇には男女の木偶があり、これはわが国の道祖神に当たるものです。鳥居の笠木には木で造った鳥型が飾られていて、これもわが国の古墳に見られ、拝所に建てられた鳥居につけられていたものと全く同じです。鳥は天空の霊と人を結ぶ使者で、鳥が止まっているから鳥居なのです。

タイの北部山岳地帯にはアカ族の他にカレン族、リス族、ラフ族、ラワ族その他高床住居に住む倭族系の人達とメオ族、ヤオ族といった平地式の住居にする非倭族の人達が住んでいます（**図3**、**図4**）。**図3上**はアカ族の家、茅葺の入母屋造りで棟端にはバハという千木型がついています。妻入りの前面には露台があり、ベランダ状の作業場があり、その奥に廊下状の部屋があって、前は男部屋、奥が女部屋となっています。

図3下はカレン族の家で比較的近代化されたもので、整った外観をしています。屋根はチークの葉を編み綴ったもので葺いていますが、これは北タイ特有のもので、世界的にいっても木の葉葺は非常に珍しいものです。切妻の妻入りで、前面の露台に庇屋根がかかっています。この形はわが国では春日造りに当たります。

図4上はラフ族の家々で、壁床ともに竹を叩き伸ばしたのし竹を用いています。屋根には流れに沿って風除け合掌が渡されています。これは出雲大社や住吉大社などの造りです。

図4下は北タイのタイ人の住まいで、タイ族はこのような分棟型の二棟造りの家が多いようです。家の形はわが国の九州のくど造りと同じです。北部タイ人は雲南のタイ族と同種で、混血しなかった純粋のタイ人で、通常コンムアンと呼ばれていて、日本でいえば京美人といったものです。バンコク辺りの中部タイ人は、インド系のモン族等と混血をしたので、色は黒く、目付きは鋭く、コンムアン

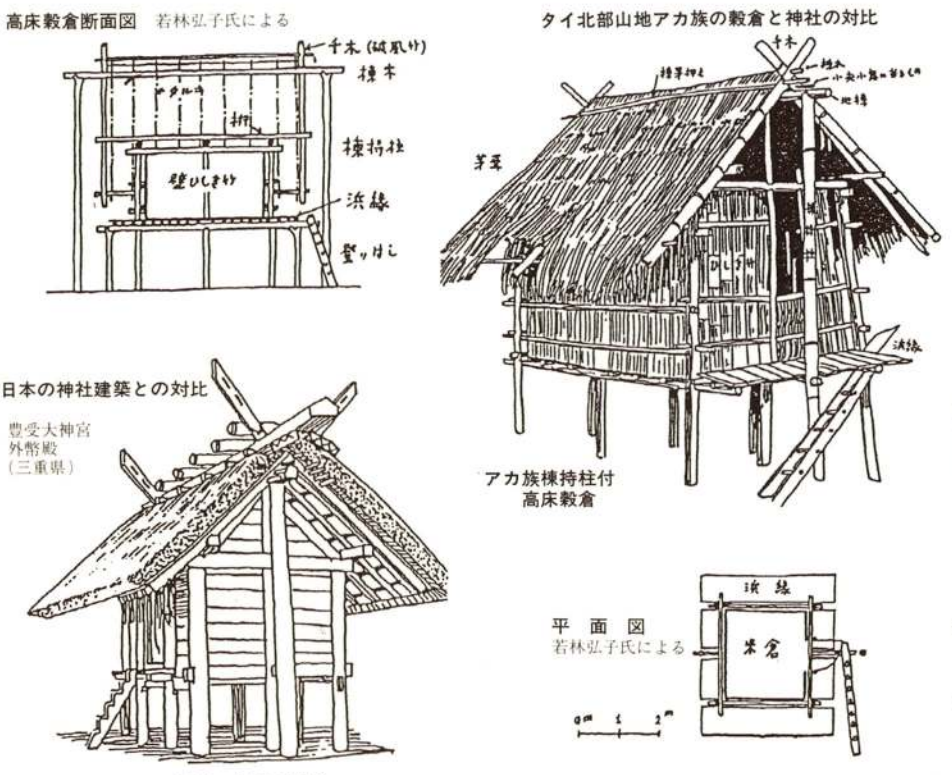


図-1　穀倉の造り

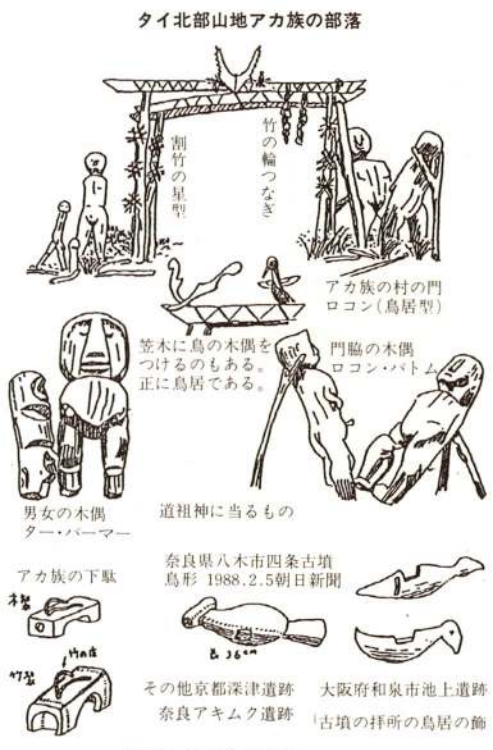


図-2　アカ族の鳥居

とは大いに異なっています。そうして中部タイでは近代化が進み、住居も高床式ではありますが、洋風住宅といった感じのものが多く、伝統的なタイ式住まいはもう見ることはできません。

北部タイではこのように多くの民族が混在していて、たとえ隣村でも民族が違えば、家の建て方、村の風景もガラリと変わります。同じ気候風土で、建築材料も似たようなものなのに、これはどういうことなのか、今までの建築学の常識では考えられないことです。何がそのような変化を与えるのか、これは民族性を抜きに考えられないことです。民族はそれぞれの長い歴史、伝統的な生活様式に育まれた、独自の文化をもっているからです。

今日、住まいのエスノロジーとかエスノアーキテクチャー等という言葉がいわれるようになりましたが、民家の研究に当たっては、民族性は大切なことです。

民家のような文化の複合体は建築学のみではなく、地理的な地域性、考古学的な歴史性、風土的な気象といった多方面からの研究が必要です。

以上で稲作とそれに伴う高床がわが国に伝えられた、最も有力なルートについてお話しましたが、他にも考えられるルートについて考えてみたいと思います。それはゴールデントライアングルから南下して、タイ国、マレー半島を通じてインドネシアに至る道です。マレー半島には食人と首狩の習俗をもった人種がいて、この道を辿った人達は、すべてこの洗礼を受けた、インドネシアから北上してフィリピン、台湾へと、これらの地の原住民はすべて食人と首狩の習俗があります。食人、首狩は野蛮な風習でありますが、滅多やたらと人を殺したわけではありません。国家や法律がない彼等は、悪事を働く者への刑罰、あるいは復讐であり、農耕儀礼の一種ですらあったのです。

このような風習が日本に伝わらなかったのは、このルートが台湾止まりであったことを示しています。この流れに沿う各国はやはり稲作と高床と航海の国で、幾分はその影響があったものとしても、大きな文化の流れはなかったものと思われます。

しかし、インドネシアの民家には、素晴らしいものがあって、スマトラ島のミナンカバウ族やバタック族、スラウエシ島のトラジャ族等の壮大な高床住居には圧倒される見事さがあります。その他スンダ列島やフィリピンにも、とても変わった草葺民家が見られます。これらは優れてはいますが、日本人との感覚とは少し違ったものです。

もう一つのルートとしては、小笠原に続くミクロネシアやポリネシアの南洋の島々からのものですが、この地方は石を積んだ基壇式の民家が主で、高床式は集合所の建物などに僅かに見られる程度です。それに稲作はなくタロイモとかヤムイモなどの根栽植物が主となっており、それに調理法も焼き石で蒸し焼きにするといったふうに、わが国とは違っております。それに衣に関する文化もなく、このルートも影響の薄いものと考えられます。北方からのルートについては竪穴住居で触れた通りです。

以上述べたようにアジアの各地には多種多様の民族が住み、それぞれに独創的な高床住居を造り、稲作の技術にも優れたものが見られます。ルソン島北部のイゴロット族やイフガオ族等の段々畑（ライステラス）は、世界の七不思議の数えられる見事さで、その灌漑技術にも高度なものがあります。

欧米の旅もさることながら、このようなアジアの国々を旅することは、最もわれわれには身近な切実感がありますので、是非アジアの僻地への旅もお勧めしたいものです。

（かわしま　ちゅうじ／元大林組住宅部長）

タイ北部山地アカ族の民家
エンライ県メチャン地区サンチャイカオ村



アカ族の家

タイ北部 ビルマ国境
メーホンソン近郊ホイデァ村
カレン族の民家



屋根はチーク葉葺き

図-3　カレン族の家

タイ北部 メーホンソン
チャボー村黒ラフ族の家



ラフ族の家



椰子葉葺き二棟づくり

タイ北部ランナー・タイの民家
チェンセン北方（ゴールデントライアングル）

図-4　北タイの住まい

人にやさしい環境を…。
シーリング・イノベーション《ダンパ》

音も環境の一部です。

洗練され美しい、空間創造で、とかく音の問題は忘れがち。人にやさしい環境づくりには、見えない部分《音》のコントロールも必要です。ダンパ社は1951年デンマークで設立されて以来、建築における《音》の問題に取組つづけています。そのベースにあるものは教会にはじまり、近代建築にいたるまで、何世紀にもわたって音の問題を追求しつづけたヨーロッパ建築の伝統。この伝統にダンパ社のノウハウが結集して金属天井材《ダンパ》が誕生しました。音も環境の一部。ダンパは洗練されたデザインとその吸音性能で、見える部分も見えない部分も美しく演出します。

イメージを生かせる天井材です。

《ダンパ》の特徴は、その高い音響コントロール性能だけではありません。空間創造の幅を広げる豊富なバリエーション、洗練されたカラーと、空間創造のイメージにあった《ダンパ》をお選びいただけます。もちろん、長年のノウハウの蓄積によりシステム化された《ダンパ》だから、施工面においても、イメージを犠牲にすることなく、狙いどおりの施工が可能です。美しく、人にやさしく。《ダンパ》は、空間創造の幅を広げる天井材です。

ダンパ音響吸音天井材

ダンパ・100/200/300

あらゆる空間の創造に活用できる、ベーシックタイプの天井材です。洗練されたカラーバリエーションをはじめ、施工面では、平面はもとより、曲面にも対応。設計のイメージにあわせた演出が可能です。

- このシリーズは100・200・300㎜のモジュールで設計されています。
- シリーズにあわせて設計した照明器具、換気ユニット、音響コントロールシステムも用意しています。

ダンパ・タイル

表情豊かな天井材…それがダンパ・タイルです。シンプルなフラットタイプと、空間にアクセントをつくるリセスドタイプの2種を用意。異なったカラーやデザインの組み合わせで、個性豊かな空間創造が可能です。

- ダンパ・タイル・シリーズ専用の照明器具や換気ユニットも用意しています。

ダンパ・ロンデラ200

ダンパ・ロンデラの特徴はその曲面で構成されたデザイン。変化のある天井をつくるだけでなく、曲面のデザインは表面積が大きいため、特に高い吸音効果がえられます。また、カラーの組み合わせで、さらに変化のある天井設計も可能です。

- パネルと目地のカラーを変化させることにより、幅広い演出が可能です。
- ロンデラ専用の照明器具、換気ユニットも用意しています。
- 目地板を使用しないオープンシステムも可能です。

ダンパ・バッフル

アクティブな3次元の天井システム。それがダンパ・バッフルです。カラーの組み合わせ、天井レベルの変化、照明器具の変化など、システマティックな施工が可能。また、室内容積をそのままに、視覚的に天井高さを下げるという用途にも最適です。

- ユニットの幅は2タイプを用意。長さは自由に設計できます。
- 高い吸音効果の獲得のため、グラスウールをインサート。吸音孔なしとさらに吸音効果の高い吸音孔付の2タイプを用意しています。
- 専用の照明器具や換気ユニットも用意しています。

ダンパ・インターバル

切れ味のいい天井。ダンパ・インターバルの直線で構成されたデザインは、天井の表情をキリリと引き締めます。もちろんカラーの組み合わせ、ユニット幅の変化などで、設計の可能性はさらに拡大。環境づくりに欠かせない吸音性能も抜群です。

- 吸音孔なしとさらに吸音効果の高い吸音孔付の2タイプを用意。

西宮市教育文化センター（図書館）



主要施工実績

チャンギー空港（シンガポール）	150,000㎡
コペンハーゲン空港（デンマーク）	15,000㎡
バーミンガム空港（イギリス）	10,600㎡
西宮図書館（兵庫県）	1,200㎡
天六ＫＴＶプール（大阪市）	600㎡
吹田市片山市民プール（大阪府）	600㎡
大道学園（兵庫県）	1,200㎡
札幌市長水路プール（北海道）	6,000㎡

ダンパ社日本発売元

TKBS 株式会社 東京興業貿易商会

本　社　〒105　東京都港区新橋5丁目8－9　東興ビル　電話（03）436-2581㈹　FAX（03）436-0272　TELEX 242-2239

本社工場 ☎(044)355-1331㈹　川崎支店 ☎(044)355-1331㈹　大阪支店 ☎(06)532-5745～9　広島支店 ☎(082)241-5530㈹

東京支店 ☎(03)436-2581㈹　福岡支店 ☎(092)431-5072㈹　仙台支店 ☎(022)222-9515・9575　名古屋支店 ☎(052)201-3321～5

札幌営業所 ☎(011)563-2151㈹　富山営業所 ☎(0764)41-4701～3　函館営業所 ☎(0138)45-5711㈹

システム天井

DAMPA（ダンパ）

株式会社 東京興業貿易商会

本　社　東京都港区新橋5－8－9（東興ビル）
TEL 03-436-2581
大阪支店　大阪市西区西本町1－5－3（扶桑ビル）
TEL 06-532-5745～9
福岡・名古屋・川崎・広島・札幌・仙台・富山・函館

1．はじめに

多孔タイプの高級アルミ天井材〔DAMPA〕は、美しい自然に恵まれた北欧生まれの製品で、4年前にデンマークのダンパ社より技術を導入、責任施工体制の下、次第に受注拡大し、『建物空間の音響環境作りの最適品』として、機能面はもとより、デザイン面においても高い評価を得ている。従来の天井材と比較して、美観、工法、取外し容易、軽量等の点から、この材料を新吸音天井材として利用されることを推奨する。

2．特徴

●抜群の吸音性

ダンパの吸音孔は、1㎜径の孔が2㎜ピッチで開けられ、1㎡当り260.000個に及ぶ。（タイル型は、1.8㎜径の孔が5㎜ピッチで開いている）その開口率は22%で、裏面にグラスウールが充填され、優れた吸音性能と共に換気機能も有する。

●独創的なデザイン

ダンパ吸音天井材は、ストレートライン、タイル、グリットのタイプがあり、夫々の用途に応じた様々なデザインが選択出来る。

●スピーディーな施工

ビスを使用しない独特の施工システムで、簡単、迅速、確実に施工出来る。必要な部位の取外しは、自由に、かつ手動で簡単に出来る。

●洗練されたカラー

基本的な（白）、用途の広い標準色の（グレイ）、（シルバーメタリック）があり、更にスペシャルカラーとして、他に9色が用意されており、カラフルなデザインが可能。

●不燃認定材料

建築基準第2条第9号に規定する不燃材料としての認定を受けている。

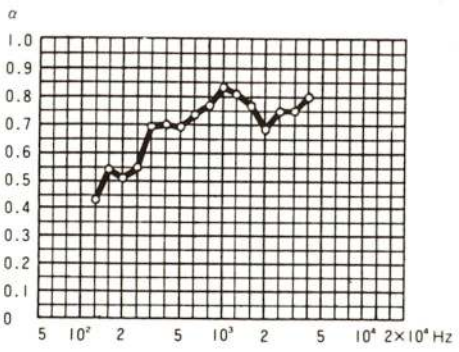
3．工法

Cチャンネルに板クリップを使ってダンパ専用チャンネルを固定し、ダンパをはめ込む。ダンパは専用チャンネルの爪にはめ込んで固定するから、取り外しも容易である。温水プール等の場合は、吊りボルト、Cチャンネル、専用チャンネルにステンレスを使用するか、タールエポキシのコーティングを施せば良い。

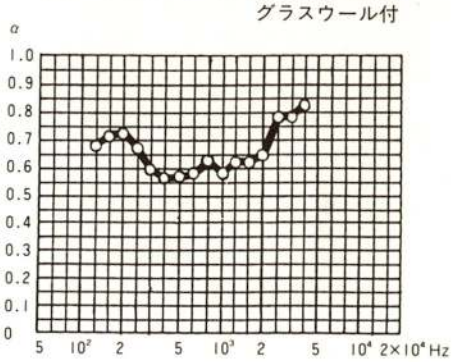
（元木貞次／建材委員）

残響室法吸音率測定値

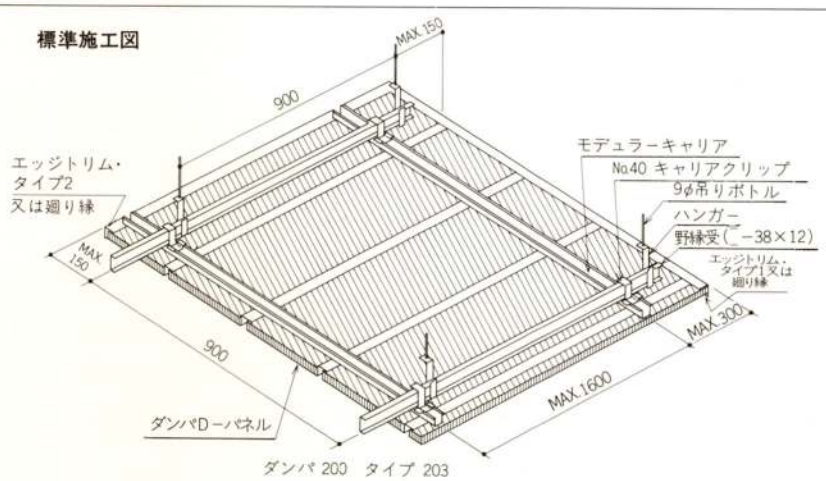
ダンパ200 タイプ203(吸音率)グラスウール付



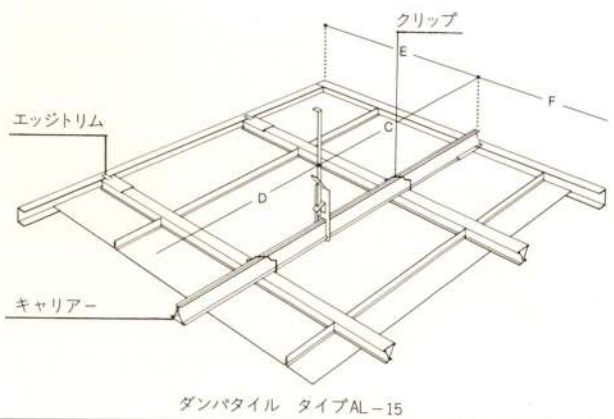
ダンパタイル　タイプAL－15(吸音率)
グラスウール付



標準施工図

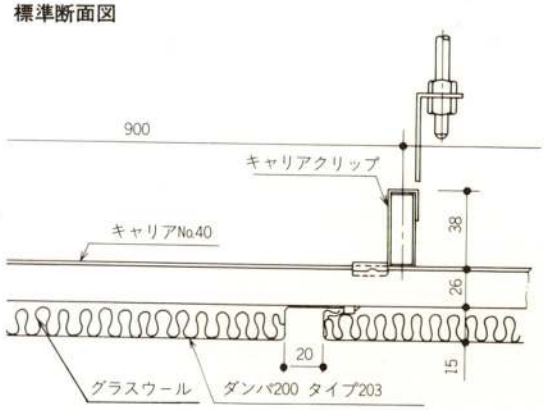


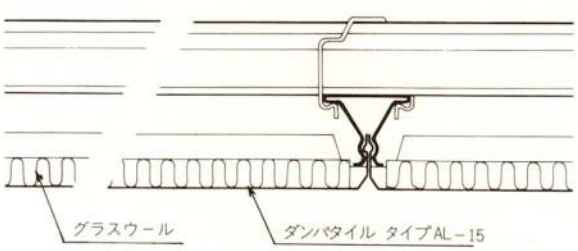
ダンパ 200　タイプ 203



ダンパタイル　タイプAL－15

標準断面図





法令コーナー

編集委員会法令分科会

237

淡路地域の良好な地域環境の形成に関する条例—兵庫県—

兵庫県では、昨年10月、淡路島を国際的なリゾート地として整備するため、33の民間プロジェクトを織り込んだ「淡路島リゾート構想」を策定し、国の承認を受けたが、その後も、民間プロジェクトの提案が相次ぐなど、地域ではリゾート開発への気運がますます高まりつつある。

こうした中で、この淡路島を質の高いリゾート地として整備するためには、計画的な土地利用を誘導し、緑豊かな地域環境を形成することが不可欠であり、また、地域の全域において〝うるおい〟と〝やすらぎ〟に満ちた〝さわやか〟な地域環境を形成することが重要である。

このような考え方のもとに、淡路地域において、

- 緑地の保全と緑化の推進、優れた景観の形成を図るため、
- 地元市町はもとより、地域住民の意見を聴いて、
- 土地利用区域の区分・指定を行い、
- 無秩序な開発行為を抑制し、適正な開発行為を誘導するとともに、
- 良好な地域環境づくりを支援する

仕組みを明らかにするため、この条例を本年4月1日に制定したものである。

（兵庫県企画部）

淡路地域の良好な地域環境の形成に関する条例（概略）

第1章　総則

（目的）

第1条　この条例は、淡路地域において、無秩序な開発行為を抑制するとともに、緑地の保全及び緑化の推進並びに優れた景観の形成を図ることにより、良好な地域環境を形成し、もって自由時間等を利用して滞在しつつ行うスポーツ、レクリエーション、教養文化活動、休養、集会等の多様な活動の場の整備に資することを目的とする。

（定義）

第2条　この条例において「淡路地域」とは、洲本市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町、緑町、西淡町、三原町及び南淡町の区域をいう。

2　この条例において「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

3　この条例において「建築物」とは、建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物をいう。

4　この条例において「特定工作物」とは、都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第11項に規定する特定工作物をいう。

（県の責務）

第3条　県は、淡路地域の良好な地域環境の形成に関する施策を実施するとともに、淡路地域の市町が実施する良好な地域環境の形成に関する施策を援助し、かつ、その総合調整を図るものとする。

（淡路地域の市町の責務）

第4条　淡路地域の市町は、良好な地域環境の形成に関する施策を実施するとともに、県が実施する良好な地域環境の形成に関する施策に協力するものとする。

（淡路地域の住民の責務）

第5条　淡路地域の住民は、自ら進んで緑地の保全及び緑化の推進（以下「緑地の保全等」という。）並びに優れた景観の形成に努めるとともに、県及び淡路地域の市町が実施する良好な地域環境の形成に関する施策に協力するものとする。

（事業者の責務）

第6条　事業者は、その事業活動を行うに当たっては、緑地の保全等及び優れた景観の形成を図るために必要な措置を講ずるとともに、県及び淡路地域の市町が実施する良好な地域環境の形成に関する施策に協力するものとする。

第2章　土地利用区域

（土地利用区域）

第7条　淡路地域において、無秩序な開発行為を抑制するとともに、緑地の保全等及び優れた景観の形成を図ることにより、良好な地域環境を形成するため、淡路地域を次に掲げる区域（以下「土地利用区域」という。）に区分する。

(1)リゾート施設整備区域　スポーツ施設、レクリエーション施設、教養文化施設、宿泊施設等のリゾート施設を整備すべき区域

(2)開発調整区域　緑地の保全等及び優れた景観の形成を図るため、開発行為を抑制すべき区域

(3)開発指導区域　前2号に掲げる区域以外の区域

2　開発調整区域は、次に掲げる地域に区分する。

(1)第1種地域　自然的社会的諸条件からみて、自然保全地域として緑地の保全等及び優れた景観の保全を図るため、特に開発行為を抑制すべき地域

(2)第2種地域　自然的社会的諸条件からみて、森林地域として緑地の保全等及び優れた景観の形成を図るため、開発行為を抑制すべき地域

(3)第3種地域　自然的社会的諸条件からみて、農業地域として緑地の保全等及び優れた景観の形成を図るため、開発行為を抑制すべき地域

（土地利用区域の案の作成）

第8条　知事は、関係市町長の意見を聴いて、土地利用区域の案を作成するものとする。

（公聴会の開催等）（土地利用区域の案の縦覧等）……略

（土地利用区域の指定）

第11条　知事は、関係市町長及び附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）第1条第1項に規定する淡路地域環境形成審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて、土地利用区域を指定するものとする。

2　知事は、前項の規定により土地利用区域の案について審議会の意見を聴こうとするときは、前条第2項の規定により提出された意見書の要旨を、審議会に提出するものとする。

3　知事は、第1項の規定により土地利用区域を指定したときは、その旨及びその区域を告示しなければならない。

（土地利用区域の指定の変更）

第12条　前4条の規定は、土地利用区域の指定の変更について準用する。

第3章　リゾート施設整備区域

（開発行為の許可）

第13条　リゾート施設整備区域内において、開発行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

(1)規則で定める規模未満の開発行為

(2)自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為

(3)非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為

(4)通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

2　知事は、リゾート施設整備区域について、規則で許可の基準を定めるものとする。

3　知事は、前項に規定する許可の基準を定めようとするときは、あらかじめ、審議会の意見を聴くものとする。

4　前2項の規定は、許可の基準の変更について準用する。

第14条　知事は、前条第1項に規定する許可の申請があった場合において、当該申請に係る開発行為が同条第2項に規定する許可の基準に適合していると認めるときは、これを許可するものとする。

2　知事は、前条第1項に規定する許可の申請のあった開発行為が、同条第2項に規定する許可の基準に適合しない場合であっても、良好な地域環境の形成に支障がないと認めるときは、これを許可することができる。

3　知事は、前項の規定により許可しようとするときは、あらかじめ、関係市町長及び審議会の意見を聴くものとする。

4　第1項及び第2項の規定による許可には、良好な地域環境を形成するために必要な限度において条件を付することができる。

（許可又は不許可の通知）……略

（地域環境の形成に関する協定）

第16条　知事は、第13条第1項に規定する許可の申請があった場合において、必要があると認めるときは、関係市町長に対し、当該開発行為をしようとする者との間において、規則で定める事項について地域環境の形成に関する協定を締結することを要請するものとする。

2　第13条第1項に規定する許可の申請をした者は、関係市町長から地域環境の形成に関する協定の締結を求められたときは、誠意をもってこれに応じなければならない。

（工事の完了の届出）（開発行為の廃止の届出）（開発行為の許可に基づく地位の承継）（開発行為の内容の変更）（国等に関する特例）……略

（優れた景観の形成の促進）

第22条　リゾート施設整備区域において、優れた景観の形成を促進するため、都市景観の形成等に関する条例（昭和60年兵庫県条例第17号）の適用を積極的に図るものとする。

第4章　開発調整区域

（開発行為の制限）

第23条　第1種地域内においては、開発行為をしてはならない。ただし、知事が緑地の保全等及び優れた景観の保全に支障がないと認めて許可したときは、この限りでない。

2　知事は、前項ただし書の規定により許可しようとするときは、あらかじめ、関係市町長及び審議会の意見を聴くものとする。

3　次に掲げる開発行為については、前2項の規定は、適用しない。

(1)規則で定める規模未満の開発行為

(2)自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為

(3)非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為

(4)通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

第24条　第2種地域又は第3種地域内において、開発行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。ただし、前条第3項各号に掲げる開発行為については、この限りでない。

2　知事は、第2種地域及び第3種地域の区分に応じて、規則で許可の基準を定めるものとする。

3　知事は、前項に規定する許可の基準を定めようとするときは、あらかじめ、審議会の意見を聴くものとする。

4　前2項の規定は、許可の基準の変更について準用する。

（準用）……略

第5章　開発指導区域

（開発行為の届出）

第26条　開発指導区域内において、開発行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、当該開発行為の内容を知事に届け出なければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

(1)規則で定める規模未満の開発行為

(2)自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為

(3)非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為

(4)通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

（指導又は助言）

第27条　知事は、前条の規定による開発行為の届出があった場合において、当該届出に係る開発行為が良好な地域環境の形成に支障があると認めるときは、当該届出をした者に対し、必要な指導又は助言を行うものとする。

（開発行為の内容の変更）（国等に関する特例）……略

第6章　雑則

（法令の許可等の配慮）

第30条　知事は、第14条第1項若しくは第2項の規定により許可を受けた開発行為又は第26条の規定により届出のあった開発行為で良好な地域環境の形成に支障がないと認めるものについて、法令の規定に基づいて許可、認可その他の処分を行うに当たっては、当該開発行為が円滑に実施されるよう適切な配慮をするものとする。

（公共施設の整備の促進）

第31条　県は、淡路地域において、良好な地域環境を形成するため、必要な公共施設の整備の促進に努めるものとする。

（市町への支援）

第32条　県は、淡路地域において、良好な地域環境の形成に関する施策を実施する市町に対し、その事務又は事業の執行が円滑に行われるよう必要な支援に努めるものとする。

（土地の買取りの希望の申出等）（監督処分等）（聴聞）（立入検査）……略

（補則）

第37条　この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

第7章　罰則

（罰則）（両罰規定）……略

附　則

（施行期日）

1　この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、第7条から第12条まで、第13条第2項から第4項まで及び第24条第2項から第4項まで並びに附則第3項及び附則第4項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2　この条例の施行の際現に工事に着手している開発行為については、この条例の規定は、適用しない。

（以下略）

建築技術安全審査委員会について

財団法人 日本建築総合試験所
所 在 地…吹田市藤白台5－8－1 〒565
電　　話…(06)872－0391 FAX…(06)872－0784
業務時間…平日：9：00～17：00
土曜：9：00～12：00

1.はじめに

当委員会は、昭和50年1月近畿行政連絡会議の要請により建築主事の諮問機関として発足し、同連絡会議が定める構造等取扱要領に掲げられた建物等の安全審査（以下「審査」という）を行うことを目的としています。同要領は、昭和56年6月の建築基準法施行令の改正に伴なって建設省住指発第96号の通達を受けて改訂され、高さが45m（鉄筋コンクリート造は31m）を超えて60m以下の高層建築物についての安全性を判断する「評価」が追加されました。

なお、当委員会では近畿以外の地域の物件についても「評価」や「審査」を行っております。

2.運営

当委員会は、主に近畿における大学の先生方で構成されており、月1回開かれる常任委員会において申込み案件を審議し、案件ごとに2・3名の委員からなる小委員会（部会）を設けます。詳細審議はこの小委員会で行われ、通常2・3回開かれます。審議終了後、担当委員により報告書（案）が作成され、常任委員会での審議を経て報告書が交付されます。

常任委員会での受付から報告書の交付までの期間をできるだけ短縮するよう配慮しておりますが、その期間は通常ほぼ2ヶ月余となっています。

3.申込み方法

建築主事から建築確認申請予定物件について、当委員会の評価あるいは審査を受けるように指示された場合、下記の書類をそろえて、常任委員会開催1週間前（原則）までに当試験所にお申込み下さい。

なお、資料等の作成にあたっては、事前に当試験所と相談の上進めていただくようお願いします。

- ○評価又は審査申込書（当試験所所定の用紙）……1通
- ○建築主事の意見書（審査項目を記載したもの）……1通
- ○総括説明書（常任委員会及び小委員会用資料）……16部
- ○構造設計図書一式（小委員会用資料）……6部

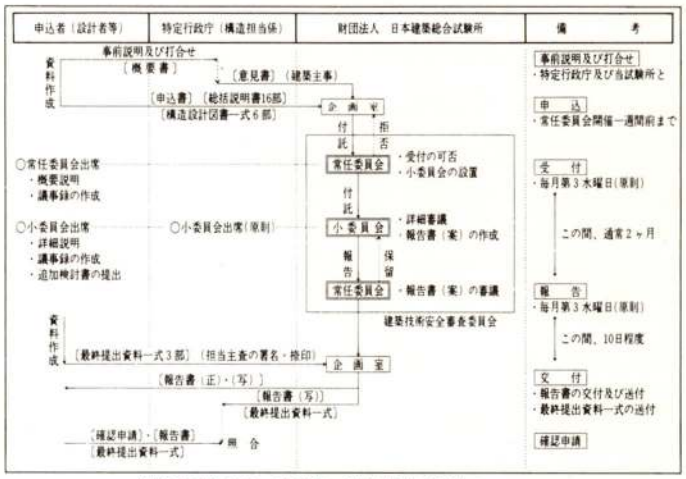
4.評価料・審査料について

常任委員会での受付終了後、当試験所より申込者に対し、請求書を送付しますので、所定の銀行に振込んで下さい。

5.評価シートについて

当試験所では、評価を完了した物件について、評価内容の概要を一般の方にお知らせする目的で、申込者のご協力を得て評価シートを作成し、機関誌「GBRC」に掲載しておりますので、ご利用して下さい。

ご不明の点は、当試験所の企画室までお問い合わせ下さい。



構造審査（評価・審査）に伴う事務手続きのフロー

建築技術安全審査委員会委員名簿（50音順）　任期　自　昭和64年1月1日　至　平成2年12月31日

委員長	横尾義貫	京都大学名誉教授	委員	富永　恵	京都大学助教授
副委員長	若林　實	日本建築総合試験所	〃	鳥海　鮫	大阪工業大学教授
委員	浅野幸一郎	関西大学教授	〃	永井興史郎	京都工芸繊維大学助教授
〃	五十嵐定義	大阪大学教授	〃	中田啓一	近畿大学助教授
〃	石崎澄雄	京都大学名誉教授	〃	中村　武	京都工芸繊維大学教授
〃	石田修三	京都工芸繊維大学教授	〃	中村恒善	京都大学教授
〃	井上一朗	大阪大学助教授	〃	野中泰二郎	京都大学教授
〃	井上　豊	大阪大学教授	〃	藤原悌三	京都大学教授
〃	大場新太郎	大阪工業大学教授	〃	日置興一郎	大阪市立大学教授
〃	岡田光正	大阪大学教授	〃	堀内三郎	京都大学名誉教授
〃	桂　順治	京都大学教授	〃	益尾　潔	日本建築総合試験所
〃	金谷　弘	神戸大学教授	〃	俣野善治	日本建築総合試験所
〃	金多　潔	京都大学教授	〃	松井克俊	明石工業高等専門学校助教授
〃	川村純夫	大阪市立大学教授	〃	松浦邦男	京都大学教授
〃	河野允宏	京都大学助教授	〃	松永裕之	摂南大学教授
〃	日下部馨	神戸大学教授	〃	南　宏一	大阪工業大学助教授
〃	国枝治郎	京都大学助教授	〃	南井良一郎	京都大学教授
〃	柴田道生	摂南大学教授	〃	六車　熙	京都大学教授
〃	鈴木計夫	大阪大学教授	〃	森田司郎	京都大学教授
〃	田川健吾	福井大学教授	〃	八尾真太郎	関西大学教授
〃	竹内吉弘	大阪工業大学教授	〃	山肩邦男	関西大学教授
〃	田村　博	日本建築総合試験所	〃	山田　稔	神戸大学教授
〃	辻　文三	神戸大学教授	〃	脇山広三	大阪大学教授
〃	寺井俊夫	京都大学教授	〃	渡辺史夫	京都大学助教授

常任委員会委員名簿（50音順）　任期　自　昭和64年1月1日　至　平成元年12月31日

委員長	若林　實	日本建築総合試験所長	委員	鈴木計夫	大阪大学教授
委員	浅野幸一郎	関西大学教授	〃	中田啓一	近畿大学助教授
〃	井上　豊	大阪大学教授	〃	野中泰二郎	京都大学教授
〃	桂　順治	京都大学教授	〃	山肩邦男	関西大学教授
〃	金谷　弘	神戸大学教授	〃	山田　稔	神戸大学教授
〃	日下部馨	神戸大学教授	〃	脇山広三	大阪大学教授



建築の眼

住田昌二
大阪市立大学教授

松田泰典
兵庫県都市住宅部営繕課長

中嶋龍彦
中島龍彦建築事務所

入江恂一
オテルオークラ神戸建設ＪＶ工事事務所所長

1月号から6月号まで上記の4氏が執筆

写真は龍神村民体育館
設計 渡辺豊和建築工房

中間層向け賃貸住宅対策の必要性

昭和50年頃までは、公共賃貸住宅の制度全体はかなり合目的に機能していた。民間賃貸住宅に比べて、家賃は相対的に低廉で、全体として低所得層向けに供給されていた。ところが、昭和50年以降になると、公共賃貸住宅の家賃は大きく上昇し始め、とくに公団・公社の家賃上昇が著しく、公営住宅との開きが大きくなっていった。近年では両者の家賃の不連続性が顕著になっている。その影響をもろに受けるのは、大体、年収300～600万円の所得層のようだ。この層は、公営は収入オーバーで入居できない一方、公団・公社が供給する新規賃貸は家賃が高すぎて手がでない。民間の少し質がよい賃貸住宅となると、家賃はすぐ10万円を越してしまう。だからといって、この層が持ち家取得に向かうのはもとより無理である。現在、この層に対する住宅対策としては、公団の「民賃住宅」公庫の「土地担保賃貸」、大阪府の「特賃」など、民間の地主が耐火建築の賃貸住宅を建設しようとする際、低利の資金を斡旋する制度がある。大阪府の例でみると、府営住宅の建設は年間500戸以下であるのに対し、この制度による建設はここ数年2000戸台で気を吐いている。この種の住宅の助成策の重要性を示唆しているものといえよう。地価の家賃への跳ね返りを抑えながら、地主層への賃貸建設援助を一層強めていく施策の展開が望まれる。

（Ｓ．Ｓ）

六つの風土とともに　その5―― 但馬

兵庫県の北部、但馬地方では昔より「弁当忘れても傘忘れるな」と言われる。神戸から但馬へ出張すると、神戸・姫路では良い天気でも播但線で生野峠を越えるあたりから決まって空の色が変り始める。円山川が車窓から眺められる頃には外はすっかり雨になっていて、先の諺を思い出しては傘を忘れたことを後悔するのである。「但馬」と言えば冬は温泉、カニ料理、スキー、夏は海水浴。主に京阪神からの一泊程度の旅行先として親しまれてきた。それが昨年には近畿自動車道舞鶴線も開通し、但馬空港も計画されるなど時間的により身近かなリゾートゾーンとして開発整備されようとしている。

兵庫県では、こうした開発整備の先駆けとして、円山川河畔に総合リクリエーション施設の「但馬ＣＳＲ」、城崎町にはクアハウスとコンベンション施設を組み合せた「城崎大会議場」を設置し、我が営繕課で設計監理を手掛けた。但馬の豊かな自然風土を乱さないよう心掛けながら、大規模な施設づくりを行なうといった、官庁営繕として最も力を発揮したければならないものであったが、何如であったろう。現在、出石景観保全地域などでは、皆様に、より積極的に地域風土を生かした設計をして頂くようお願いしている地域もあるが、あの但馬の気候のように京阪神とは違った但馬の建築風土が生れ育ってもらいたいと願っている。

（Ｙ．Ｍ）

多様化のなかの建設業

昨今の建築コストの上昇とゼネコンの態度について物申し上げる。列島の安定したかにみえる好景気に支えられて建設投資が増加してきているに伴う建設労働者の絶対量の不足は大きな社会問題としてクローズアップされて来た。折からの国際情勢と相俟って外国人労働者の話も耳にするところである。最近の職に対する考え方も多様化していることも事実であって建設労働者の後継も又問題となってきた。これらの傾向を背景にした建設コストの上昇は或る程度はやむを得ないことと思われるがこれを良いこととしてそれに便乗するかの様な単価の上昇が罷り通っている。我々専業の設計者は計画に着手した時点から或る程度のコスト上昇は読み込んではいるものの程度を越えた上昇に苦慮しているのが現実である。そして又、建設総量の多さに起因すると思われる仕事のより好みもそろそろええ加減にしろと言いたい。そもそも自らの業界の中で今まで労働者の育成、啓蒙を行って来たのであろうか。単に下請組織の上にのっかって上前をはねて来ただけではないのか。ここらで今一度これからの建設業のあり方を謙虚に考えなおすことが必要ではないだろうか。そろそろ旧態からの脱皮を模索してほしいものだ。（Ｔ．Ｎ）

安全管理、今と昔

私が入社した昭和37年頃はまだむぎわら帽子で作業する職人が多く、今使用している保護帽がなかなか日常作業に習慣化されなかった。保護帽を着用しても、顎紐をきちんと締めるまでにはかなりの時間がかかった。命綱にしても同様で着装するようになったのがやっと15年位前であり、使用するという点については現在においてもまだ完全ではない。足場においては昔は丸太足場が多く養生網もさほど完全ではなかった。現在は監督署の指導も厳しくほとんど鋼製足場であり、安全柵、安全ネット、親綱も法規通りの施工がなされている。従って現在では事故発生率が昔に比べ著しく減少している。基本的な安全規則を守ることが事故防止に最も必要である事例を私は何度も現場で経験している。例えばある超高層の建物で、命綱を着装しかつ使用していたため、14階から足を踏みはずし、墜落したが命綱のおかげで宙吊りになって助かった例、逆に保護帽はかぶっていたが、顎紐をきちんと締めていなかったために、脚立の３段目から落ちて保護帽が飛んでしまい、後頭部を打って死亡すると言う例、これらはいかに基本的ルールが大切かを物語っている。最近次第に基本的ルールが守られ高度の安全管理がなされるようになったことは、大変喜ばしい事だと言える。

（Ｊ．Ｉ）

特集

まちづくりと法

今回の特集では、まちづくりを「法」という切り口で捉えてみた。
法がまちづくりにどのような役割を果たしたのか、その際、どのような制約があったのか、制約がなければまちづくりはどのように変わったと思われるか、今後まちづくりはどのように展開しなければならないか、そのためには「法」はどうあるべきか、そんな話が、浮かびあがってくればと企画したものである。
そのために、都市空間を形成する「空間構造」を縦糸に、その空間構造にかかわっている法制度を横糸に、特集構成を織りなしてみた。
もともと、法令は関西が発信地だったという。何でも中央集権のいま、関西のまちづくり現場から、関西の声を発信したい。

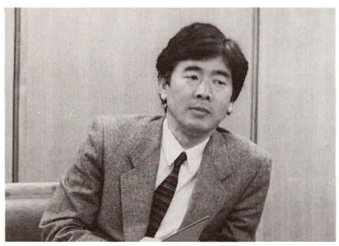
本号特集幹事
石関雍夫(環境整備センター)／加藤晃規(大阪大学)／鈴木克彦(京都工芸繊維大学)／大前博司(大阪市)／笠井精二(大阪府)／広瀬丈洋(兵庫県)／南出和延(神戸市)

座談会

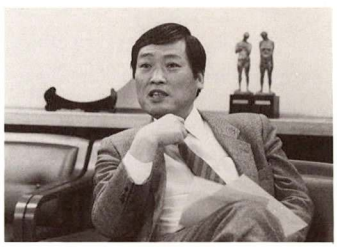
まちづくりと法を考える—関西からの発信—

出席者　大西國太郎（京都芸術短期大学教授）
近野正男（大阪府建築部開発指導課主幹）
白國高弘（環境再開発研究所代表取締役）
（司会）高田昇（ＣＯＭ計画研究所代表）


大西國太郎　氏


高田昇　氏


近野正男　氏


白國高弘　氏

高田（司会）　僕らが都市計画というようなことにかかわりだしたころは、まちづくりといっても大体区画整理とか再開発とか、決まりきった制度でやるしかなかったんですが、いまは、いろんな手法のメニューが揃ってきたと思うのですね。

近野さんは、大阪で千里、泉北という、世界でも注目されてきたニュータウンの中で、いろいろ新しい住宅づくりのノウハウを開発されてきました。白國さんは三宮や板宿の再開発というようなことをきっかけに、いまでは神戸方式という、全国どこへいってもまちづくりのブランドになっているシステムを行政の中、あるいは行政とのタイアップでつくり出されてきたと思うんです。また、大西さんは京都で、歴史的な町並みの保存から始まって、風致地区の問題とかあるいは歴史的界わい景観地区とか、歴史的な都市の現代的な保全とか再生ということを、システムとして確立された方です。だから、京都・大阪・神戸のまちづくりの流れを語っていただくのには、ふさわしい方々がお揃いだと思うんですね。

ただ、この特集の中身を見ても、新しい芽が出てきているけれども、全体としてはいままでの関西のまちづくりの流れというものが、必ずしも万々歳というふうに発展してないんじゃないか、というふうに思っておりまして、きょうの議論の中で、わたしたち関西のまちづくりにかかわってきた人間が、いま一度到達点を確かめて、全国をリードするまちづくりの本拠地としての役割をどうしたら果たしていけるのかというヒントがつかめたら、と思っております。

最初に京都、大阪、神戸、それぞれでいまどんなまちづくりの動きがあるのか、そのリアルな動きをご紹介いただきたいと思います。

神戸—残された海岸沿いの遊休地を狙って

白國　神戸のまちづくりは、大体が山を削って海を埋めてというやり方でやってきました。山を削って、そのあとにどんどん地下鉄を延ばして、そこで宅地造成をやって、住宅やショッピングセンター等を供給してきた。その結果、インナー・シティでどんどん人口が減っている一方、神戸市全体では微増ですけど人口が増えてきたというのが、実情なんですね。

山を削った土を使って、ポートアイランドの埋め立てが終わり、六甲アイランドもほぼ埋め立てが終わって、ぼつぼつ入居も始まっているということです。ポートアイランドの場合がＪＲ三宮駅と新交通で結んだように、六甲アイランドの場合は、ＪＲ住吉駅へ、例の住吉川に沿って新交通が来年開通します。その結果、住吉の駅前が新たな発展をするということで、３月３日に「seer」という新しい、灘生協の店舗がオープンしたわけです。

そのつぎには、ポートアイランドの沖に390haの埋立工事が始まっており、そこには神戸レジャーワールドをつくる構想があると聞いています。さらに今年９月のフェスピック大会を控え、「しあわせの村」の建設が４月には完成し、福祉都市としてのまちづくりも着々と進んでおり、また、商業施設等についても例のＪＲ神戸駅のすぐ南のハーバーランドで、一大商業および情報産業の拠点づくりが進められています。そこには西武、高島屋、ダイエー、阪急の四大商業施設が出店し、売り場面積約15万㎡が一挙に出現しようとしています。もちろんそこにはほかの文化とか、情報とか住宅といった施設はあるわけですが、それもここ数年で終わると思われます。

あと、神戸に残っている面白いところは二つありまして、一つは神戸沖の約50haの神戸レジャーワールド。それともう一つは、神戸には三大重厚長大産業があり、神戸製鋼、三菱重工、川崎重工です。ところが、施設の郊外移転により遊休土地が生じる一方、埋立地への港湾施設の移転により、従来の突堤も不要となり、海岸沿い（ウォーターフロント）に大規模な余剰土地が生じております。

東は六甲アイランドから始まり、摩耶埠頭、その隣に神鋼ファウドラー、それから神戸製鋼所へと続きます。つぎに六甲アイランド、

ポートアイランドができたものだから、いわゆる第四突堤から第八突堤までは要らなくなる。これも埋め立てなきゃならん。そのつぎにまた第一突堤から第四突堤までが要らなくなってくる。その隣がメリケンパークで海洋博物館ができ、現在ホテルオークラは建設中です。その隣が海の玄関口中突堤です。そしてその隣へいきますとハーバーランド。その西側は、川崎重工業。ここにもたくさんな土地がいま遊休地として生まれる可能性があります。それでちょっと西側を見ると兵庫運河があるんです。この利用は非常に面白い。その南には今度は三菱重工業がある。ここにもたくさんの土地がある。さらにその西側は、いわゆる新長田の南側あたりになるわけですが、真野があり、その横に大阪ガスの一大用地があって、これも要らなくなる、ＬＰＧの切りかえのために。これがまた十数haあいてくる。そのちょっと西側を見ると、今度は何があるかというと、シェル石油を中心とした工場が立地し、海岸沿いにたくさんの遊休地が生じてくるわけです。そして行き着いたところに神戸の水族園があり、須磨海岸がある。そして垂水海岸埋立によるマリーナ計画、舞子海岸、明石架橋へとつづき、ここで終わるわけです。

そしてこれらのウォーターフロント用地の特徴は、市街地と近接しているということです。神戸の場合、山と海との間で一番長いところで２km、短いところは数百ｍですからね。そういう点で、これから神戸として一番面白いまちづくりとしては、このあたりが一つの狙いめだし、考えなきゃならんのではないかな、というふうに思っています。またそのための研究会とか勉強会も始まっております。21世紀に向けて神戸市にとって最も重要な関心事だと思っています。

高田　いままでの手法と違うことを考えないと、できないでしょうね。

白國　新しい考え方が必要だと思います。

しあわせの村



「市民のグラフこうべNo.198」より

大阪―大規模再開発元年

近野　大阪は新空港や学術研究都市などのビッグプロジェクトをインパクトにして、都市の構造全体が大きく変わろうとしています。その都市構造の変遷に合うような形での各種のまちづくりビッグプロジェクトがメジロ押しに出てきているということだと思うんです。

たとえば、ナンバ球場跡を核にした難波の再開発ですね。あれなんかもやはり新空港をにらんだ南の玄関口ということで、一気に再開発機運が盛り上がってきてますし、すぐ隣では湊町の再開発計画も進んでいます。

それからもっと地元へいきますと、泉佐野の駅前の再開発だとか、泉大津駅前だとか、堺だとか、いわゆるいままで遅れていたと言われる南大阪がいま空港関連でわいているという状況だと思うんです。

それと梅田地区を見ても、北梅田、西梅田の空閑地が、いよいよマスタープランとして具体化してきつつあるし、片町線の延伸と合わせて、長い間凍結されていたダイアモンド地下街も近く着工するというような形で、これまた大阪の表玄関が大きく変わることになると思いますね。そういう意味で、大規模再開発元年というような感じの時代じゃないでしょうか。

それらが21世紀を見通して、ほんとに大阪のまちづくりに貢献できるかどうか、人々を豊かにするような都市空間創造につなげていってるのかどうかということでは、今後そうした検証は必要だろうと思うんですが、いずれにしろそういう大きなうねりがある。

それからもう一つは、たとえば門真とか寝屋川の木賃地区の再開発と言いますか、建て替え整備事業が、いくつか具体的に事業化されてきてますが、人口急増期に大量にスプロール的に形成された旧市街地、これをこれからどう動かすか、どう動くかというのが、先ほどの華々しいビックプロジェクトとはまた別の話として大きな課題ですし、この問題をクリアしないと、ほんとに大阪のまちがよくなったということにはならんと思うんですね。だからそういうビッグプロジェクト――華々しい表玄関づくり――と、もっと地についたまちづくり、その両方がやっぱり追いかけあっていかなければいけないと思うんです。木賃地域みたいなそういうまちづくりなんかも、民間をもまきこんだ「まちづくり推進機構」ができてやっとこれから本格的なスタートを切るという意味では、これもまた何とか元年だと思うんです。そういう意味では、大阪はこれからが本当に面白くなるんではないかと思います。

京都―守りながら、さらに育て、つくる

高田　京都は大分事情が違うと思うんですが、大西さん、京都の最近の動きを……。

大西　京都のほうは神戸とか大阪と違いまして、いま話題が集中していますのは、やはり景観問題なんですね。その一つのきっかけは、２年ほど前ですが、総合設計制度を市が打ち出しました。それで高さや容積率の緩和をやるということから、主に都心部の建築物

の高さはどれぐらいであったらいいか、というふうな問題ですね。

それから二つめは、都心部で町家が——これは建築基準法と関係あるんですけれど——どんどんと潰れていってる。いわゆる鉾町ですね、祇園祭の鉾とか山を維持している、町衆の住んでいた一番ど真ん中の町家がどんどん減ってビルに建て替わっていく。この二つの問題が非常に大きい話題になってます。

それで市のほうも3年ぐらい前から、わたしも含めまして建築とか都市計画の専門の先生方5名と市の担当局長、部長で研究会をつくって検討しています。十数年前に市街地景観条例をつくったときは、市街地の景観対策を総合的に検討したわけですが、ここでもう一度、21世紀に向けてどうあるべきかという都市景観整備構想を打ち出そうということで出発しました。昨年の3月にその構想が発表されています。

これまでは、主に「守る」というところに重点を置いていたのですが、これからは「守りながら、さらに育て、つくる」というところにポイントを移していくべきだと。守るという段階では、風致地区とか美観地区とか古都保存法の特別地区とか、そういった法的な規制が主になってきたのですが、育て、つくるとなりますと、これは市民のコンセンサスづくりとか、市民の創意工夫を生かしていく仕掛けが主になってきます。行政の方は技術的にあるいは財政的に援助したりですね、法制度上の裏付けをつくります。そして、行政自体が公的空間の景観整備を積極的に進めて、リードしていく必要があります。

構想では、これらを推進するために重点施策を三つあげています。一つがモデル地区です。重点的モデル的に道路空間を修景整備していくとか、あるいは屋外広告物のデザインをよくする地区とか、どういう形の景観づくりをしていくかというようなルールづくりを進める地区とか、いろんなモデル地区というのをね。

二つめは、市民の自主的な景観づくりのための資金面の援助とか、あるいは情報とか技術の提供とか、その援助制度ですね。

それから三つめが「歴史と文化と緑のネットワーク構想」です。歴史的な社寺とか町並みとか、そういう文化遺産と現代の多様な文化施設、それから樹林とか公園緑地もですね、そういうものを歩行者の道路、それから河川とか水路とか、街路樹の緑とかですね、そういうもので結んでいこうということです。

わたしたちが都市のイメージをつくりあげるやり方には、二通りあるわけですね。道路を走る車の中から眺めるとか、鉄道で結ばれた地域地域のイメージをつなぐとか、いわゆる機械交通のネットワークによってイメージをつないでいくというやり方が一つ。それからもう一つは、歩きながらそれぞれ街の景色を見たり、山や川、庭園や室内を含めてですね、いろんなものを見ながらイメージをつづり合わせていくというやり方があります。

ところで京都でも、大阪とか神戸のように、拠点開発がようやく動き出しまして、北のほうではＪＲの二条駅周辺、丹波口駅周辺の拠点整備。それから京都駅地区の再開発。東のほうでは山科駅周辺地区の再開発。これらが少し動き出し始めています。それから、京都の一番南のはずれの巨椋池干拓地に計画されているサイエンスタウンも徐々に転がり始めています。それから都心部の再整備がありますが、これはまだ調査の段階です。これらの拠点を鉄道や街路の機械交通によって結んでいく。これが、新しく計画的につくっていく景観がかもしだすイメージです。

そしてもう一つは、先ほどの「歴史と文化と緑のネットワーク」を骨組みにして、景観を育てていこうということです。歩行者のネットワークによって、歴史的な文化遺産と現代の文化施設、それから緑とか水とかそんなものでつないで、行政と市民が一体になって整備を進めて、このネットワークを市民の自主的な景観づくりの骨組みにしていこうということですね。

曲がり角に立つまちづくり—常に動いている状態をどうつくり出すか

高田　京都、大阪、神戸、どこともまちづくりの大きな曲がり角に立っているという感じがするんです。そういう意味では、いままで目立たないけれども、積み重ねてきたまちづくりのエネルギーが、わっとこれから表に出てくる時代に入っていくのかなと思います。

話が先にいく前に、いままでに積み重ねてきたものは一体なんだったんだろうかということを振り返っておきたいと思うんですが、大阪は大がかりなニュータウンをつくり、住環境の整備なんかもかなり本腰を入れてきたと思うんですが、しかしそれがもちろん時代の要請だったんでしょうけれども、必ずしも素晴らしい新都市ができた、あるいは住環境がどんどん改善されているとは言えない面もあると思うんです。その辺で近野さんが仕事を通じて、この大阪でやってきたまちづくりの評価できるところと(笑)、ちょっとまずかったんじゃないかというようなところを、どう考えておられるんでしょうか。立場上、言い辛いところもあるとは思いますけれど。

近野　いや、きょうは個人の資格で来てますから…(笑)。

それでは、わたしなりの感じ方で大阪のまちづくりの大きな流れ、とくに法律と少しからんだ形で流れを追ってみたいと思うんです。戦後から、昭和35年ぐらいまでがいわゆる戦災復興の形で、とにかくわけもわからずにやってきた時代だと思うんですが、ちょうどいま高田さんがおっしゃったように、まちづくりという形で行政が積極的に関与したのが、35年ぐらいからだろうと思うのです。

それで35年ぐらいから45年ぐらいまでの10年間というのは、大阪では最も人口の急増期なんですね。先ほど出たように千里ニュータウンがちょうど事業期間が35年から45年で、人口12～13万の都市を新たにつくり出したわけですが、この時期が、逆にまた門真、寝屋川、豊中という、あの木賃地域をつくった時代でもあるわけですね。だからそういう意味では、計画的にやってたところと、ほとんど行政の関与しないというか野放しに勢いでつくられてしまった部分と、両方があってその両方とも、かなり急増期にいわゆる質より量という形でつくられてきた街ですから、いま思うといろんな形の問題、ひずみが出てきているということだと思うのです。

昭和45年から、さらにその後の10年間、55年ぐらいまでは、今度は少しその一時期の人口急増期が終わって定着期と言いますか、定住化が見えてきた時代ですが、この時代は、たとえば昭和45年に新都市計画法による市街化区域、調整区域というような線引きができて、かなり計画的にまちをつくっていこうという姿勢が出てきたわけですね。この時代を僕は量も質もという時代あるいは、計画的規制の時代というふうに見るんです。

さらにそれから先55年からですね……、こんどは規制から誘導ということで、地区計画制度だとか、それから建築協定なんかも急速に伸びてきているんですね。やはりより良い環境づくりというものが求められてきたというような時代だと思います。

さらに50年代末から60年代に入ると、今度はアメニティ時代というか、先ほど大西さんのほうからもありましたけれども、美観だとか景観だとかいうものが、かなり行政の中でも位置づけられるようになってきたわけです。

それともう一つ、この時代の特徴は、いわゆる民活路線というんですかね、まちづくりというのは行政だけじゃできなくて、むしろ民間活力を積極的に導入していくべきだという形で、いまもそうなんですが、コンペばやりですね、設計コンペから始まって、事業コンペという形で、単にアイディアを出してもらうだけじゃなくて、いいものなら事業全体をまるごと民間にまかせましょうという時代なんですね。先ほど言った大きなビッグプロジェクトなんか、ほとんどこの民活でコンペでやられているという、そういう時代だと思うんです。まさにこれは誘導から奨励の時代だと、僕は勝手に名前をつけてるんです。

それでこれからどうするかのキーポイントの一つは、やっぱり35年頃から45年ぐらいまでにつくられた、いまの大阪のまちの骨格なり、ニュータウンなり、既成市街地を今後どのように修復し、再開発し、手直ししていくか、ということだろうと思うのです。

高田　ニュータウンもそうでしょうし、神戸の臨海部もそうですが、大阪の臨海部なんかは、典型的に高度経済成長時代に大がかりなコンビナートをつくってきたわけですね。ところが、いまはもうああいう重厚長大型の産業施設が大都市のど真ん中に要らないということで、見直そうということになってきていますね。

こういうのを見てると、僕はそれをやった当時のことを批判しても始まらないし、それはその時代の要請で、その時代の知恵の結集としてつくられたものだったことは、認めんといかんと思うんです。

しかし、20年もたつともう時代が変わって、別のものにつくり替えるという事態があることを考えあわせると、一番大事なのは、あとで手直しのきくまちのつくり方ですね。まちづくりというのは、常に完成された状態よりもむしろ常に動いている状態をどうつくり出すのかということを、もっといま真剣に考えんといかんのかなと思うのです。ニュータウンなんかは、その典型的なものじゃないかと思うのですが、どうですか、いまから千里の再開発がうまくいくのかどうか、どう展望を持てそうですか。

近野　たとえば道路だとか公園だとか、そういうインフラはかなり計画的につくってますから、問題はその中を、とくに住宅をどういうふうに更新していくかということだと思うのです。

いまの千里の居住水準というとは、一戸建住宅は別として、中高層の住宅水準というのは、低いですね。40年当時にできた公社の分譲マンションが、50㎡ちょっとでしょう。公営住宅のほうはもっと小さいですから、やはり質より量ということで、とにかく大量供給して、当座の人口急増に間に合わしていかなきゃならんという時代だったので、それはそれなりにあの当時、先ほど出たように一定の役割を果たしたかもしれませんけれども、いまはそれではすまないということだと思うのです。

千里をどう再開発するかというのは簡単に出ないんですが、大阪の都市構造を考える上で、今後は臨海部をどうするかというのが、やっぱり大きなキャスチング・ボートを握るだろうと思います。

神戸は昔から山がすぐ迫ってて、臨海部の開発というのはかなり計画的にやってますけれども、それでもまだ一部余剰地が出てきて、さらにまたいろいろな動きがあるようですが、大阪はやっと臨海部がこれから質的転換をしようという時代に差しかかったばかりですね。大阪湾ベイ・エリア計画とか、臨空都市圏構想とか、大阪の総合計画なんかでも、臨海部をどうするかが、今後の最大課題になっていくのではないかと思います。

高田　大阪はヒットもあったし、空振りもあるということですが、神戸はすべてヒットばっかりというふうに、僕らから見ると見られますし、全国的にも、やっぱり神戸市のまちづくりパワーというのは抜群だと思うんです。いまでは、ほかの都市はとにかく神戸市の水準にどうしたら追いつくかということで、必死に神戸市を研究しているところがあると思うんですが、神戸市がまちづくりで非常に進歩的であり得たのは、どこに秘訣があるんですか。まあ白國さんのような人材があるからだと思いますが……(笑)。

白國　僕は神戸の場合、市長さんの力量が大きいと思いますな。戦後の市長は、実質的に２人でしょう……。

高田　40年間に２人ですか。

白國　原口市長さんは皆さんもご存じのように「夢のかけ橋論」で有名です。いまの宮崎市長さんは都市経営では第一人者ですね。そういう点ではおふたりともまちづくりが好きな方々であると思います。そして非常に長期安定政権をやってきたというあたりが、やっぱり非常に大きな原動力の一つだと思いますね。

それと土地が海と山という形の中で、考えやすい、バラエティに富んでいることも一つあるんだと思いますね。大阪は山がないしね。

そうすると、神戸の場合、悪いところはないのかというと、そうではなく、いままで神戸は海と山との開発中心でやってきたので、そこにみんなの目がいって、市街地の中の話はほとんど目につかずに、外にもＰＲせずにきた。ところが中を見ると、ほとんどとは言いませんが、かなり手がついていない。たとえば先ほどの木賃の話なんか、非常にたくさん残ってます。ただ、その木賃みたいな話を、たとえば神戸の面白さというのは、真野みたいに非常にええようなイメージでＰＲする。ほんとは、大変な問題だと思いますし、手をつけなければならないところがたくさんある。やっぱりインナーというのはこれからですね。木賃長屋、アパートと生活道路整備、これは一番手つかずに、神戸の一番遅れている部分ですね。ただ、大きな開発プロジェクトがあるもので、暗い部分が明るさにかくれて、少し見えにくくはなっているように思います。

行政と住民の対話の始まり

高田　それと神戸市の場合は、住民参加というのが一つのシステムにもなってますし、行政と住民との関係が、ほかと比べると非常にいい関係で動いてますね。

白國　僕は対話行政の始まりというのは、再開発だと思ってるんですよ。それまではね……いや、これは神戸だけじゃなくて、全国ベースで、それまでは上からの行政でやってこれたんですね。とこ

ろが再開発という行政が入ってきたために、逆に言うと、地元と対話し協調しないと、事業ができなくなってきたんです。

再開発というのは、行政が市民とどういう対話行政をやるのかの、はしりだと思ってるんです。神戸が再開発については、先駆者的役割を果たしながらず一っと全国ベースで引っ張ってきた。そういう中で結局対話行政というのが再開発の本筋であるとするならば、その結果として、そういう考え方はず一っと行政の中にも浸透し、市民の意見をきいて行政に反映しようとする土壌がつくられてきたのではないかと思います。そういう点で、僕は再開発の評価というのは、単に拠点的にどうだったというよりは、行政が地元ベースにおいて、たとえて言うならば子供と同じ目線におりて対話を始めた、そういうことができるようになった一つのシステムの最初だと思っているのです。それまでは大抵は上からわあわあわあといっちゃうと、子供を上から親が叱りつけるという、そんなことで仕事ができたものが、できなくなってきた。同じ目線で話し合わないといかなくなってきた。それを先駆的に始めた。その結果としてそういうものが定量的に流れていったんではないかと思っているんです。

高田　そのことに早く気がついたんでしょうね。

白國　と思いますね。そういう気がしますね。

高田　その点、京都はいかがですか。

大西　いま話を聞いていて、神戸では再開発が対話の始まりだと。で京都では、町並み保存が対話の始まりです。一緒なんです。町並み保存には、緩やかな形での地域更新というか、再開発的な要素がありましてですね、再開発以上に地元に密着して行政が入りますからね。町並みを保存することによって、その地区がどういう方向に発展していくか、もう決まってしまうわけですから。

いま京都には四つ町並み保存地区がありまして、しかし悲しいかな、それは特殊なところと言わざるを得ないんです。で、神戸のように再開発が全体の市民と市との対話に直につながっていくということにはならない。しかし、明治建築が集積する三条通りの歴史的界わい景観地区は、街路沿いの景観づくりということで、一般のまちづくりにつながっていくと思います。

それと、いま昭和が終わって、昭和のまちづくりで京都は何をやったんだ、市民のイメージに残るものは何かを考えてみますと、大きいものにしぼりますと、国際化を象徴する宝池の国際会議場、これはイメージに残るだろうと。それから洛西ニュータウン。これはとくに洛西ニュータウンのまちづくりが優れているかどうかは別にして、計画的につくった新しいまちだということで、これもまた市民のイメージに残るだろう。もう一つは、計画的ではないんですが、新しい町並みとして北山通りか白川通りですね、これは交通の利便上から、しゃれたブティックとか、しゃれたレストランとか喫茶店が集まって、主に中身なんですけどね。町並みというよりも中身なんですけども、そこにひかれて若者は集まって、新しい特性のある町並みができていく。その三つぐらいではないかと思うんです。それにしても非常に寂しいですね。

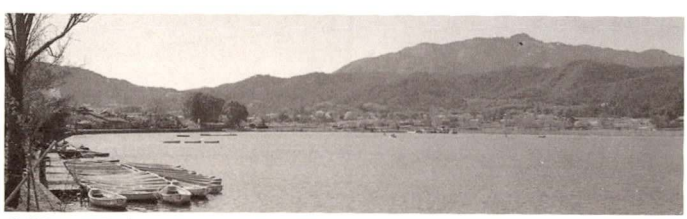
京都での反省と言えば、いわゆる創造面が非常に欠けていたと。わたし京都市役所にいる間に、半分ぐらいは保存面をやっとりましたから、保全面の片方の車を回しながら、片方の創造面がね、何をしとんのやッと思うぐらい、創造面が非常に弱かったという反省がありますね。

高田　大西さんのやってこられたことは、保存と言いながらも創造ですからね。どんどん新しい制度をつくってこられましたからね。

町並み保存の制度なり、都市景観、風致といった施策は、むしろまちづくりと同じものを持ってると思うんですけどね。



京都をめぐる三山と歴史的市街地
平安京以来の碁盤目状街路の上に1200年の歴史を重ねてきた京都の周辺には三山の緑がせまる。市街地の大部分は「巨大工作物規制区域」に指定され、高い電波塔や高架道路等の建設にも景観上のチェックが行われている



北嵯峨の歴史的風土の保存(歴史的風土特別保存地区)
北嵯峨の歴史的な水辺や田園、山々の景観は歴史的風土特別保存地区として凍結的に保存され、その補償的措置としての田畑、山林の買い上げや農業用水路、農道の整備などの保存事業がすすめられている

建築をまちづくりの主役に

大西　法制度ということでいろいろ考えたんですが、その根本のところがね、結局「まちづくりと法」とは何かと考えていきますと、結局「都市と建築」との関係じゃないかと思うのです。本来は建築と道路がまちづくりの主役になるべきなんですけれども、日本の場合は、いままではずっと建築は主役になり得なかった。道路が主役ですね。で建築というのは、これをしてはいけない、あれをしてはいけないというふうに、規制の対象であって、非常にネガティブにしかまちづくりにかかわってこなかった。

それで、そもそもなんでそういうことなんかと思って考えますと、日本とヨーロッパの都市の違いと言いますか、ヨーロッパあたりではご存じのように城壁で囲まれて、その中でコンパクトに建築計画をして、建物をどう配置するとか、教会をどこへ置くとか、裁判所をどこへ置くとか、公共的なものの配置、あるいは広場をつくったり、都市計画の中で建築計画をやってきたわけですね。

日本の場合は、たとえば城下町を例にとりますと、いわゆる城壁で囲まれているのは、戦闘集団の武士が立てこもるお城だけ。城下町といっても城壁で囲まれてなくて、ただ町割りがあって、職人町とか御徒町とか、そういう形で用途が決められているだけだと。いったん戦争になると、作戦的に焼き払ってしまうというようなこともあったと。そういうことを考えますと、もともと歴史的にこの日

本の都市計画では、建築というのはお添え物というか、付随物として扱われてきた。

近代の都市計画でも、いわゆる、道路をつくって用途地域ということですね。先ほども高田さんがおっしゃったように、区画整理事業をやって、そしてあと用途地域をかけるけれども、どういうふうな形でまちができていくか、それはもう経済原則だけで、非常に恣意的に自然発生的にできていくしかない。で最近になってようやく建築協定とか地区計画という形で出てくるのですけれども……。

それと景観との関係なんですけれども、京都の北の方に岩倉盆地というのがありまして、国際会議場のあるところなんですけれども、そこは昔は緑地地域だったんです。で緑地をはずすときに、風致地区をかけて、そして区画整理をやったんです。それで、ほかの区画整理地区はもう非常に乱雑な形の開発になってるんですけど、風致地区は、ちょうど地区計画制度をかけたような形なんですね、建蔽率があって、壁面後退があって、高さは何m以下と。結局、規制はあるけれども環境全体がよくなっていく、という形ですね。ここに宅地を求める人も多く、地価はかなり上がっていっています。そうですから、そういうところから見ると、かなり普遍性があるんかなあという気がするんですけどね。

高田　日本では道路が主役で、建築が主役にならなかったというのは、その通りだと思うんです。近代の都市計画について言えば、日本は道路行政をテコにして都市計画というものをやってきたと思うんです。道路というのは国土軸というものがあって、そこからどんどん枝分かれしていくという体系で仕組みができてますからね、結果としてはその地域にとってはどんな道路が、どんな町並みが、というようなことより以上に、国土としてのとらえ方が主体となってしまう。

大西　明治以来の富国強兵、戦後の復興、高度成長と……まあインフラを重視したということもあるでしょうけどね。

高田　建築の目というのは、地域の目ですからね、そのあたりからの都市計画の法制度というものがどうしても後追いになっていってたと思うのです。

その点、歴史的な町並みとか、いまおっしゃった風致とか地区計画というのは、地域のあり方をどうしようかというところから出てきた制度ですからね、ようやく、ここ十数年の間に建築を大切にする都市計画というものが制度として確立し始めてるのかなというふうに思うんですけどね。

大西　昭和40年ころを見ますと、結局、建物を建てれば建てるほど環境が悪化してね、個人の住宅にしろあるいはビルにしろ、それは必要があって建てるわけですけれど、建てれば建てるほど全体の環境が悪化していくというような、非常に矛盾があって、それに対していろんな制度が出てきてますけれどね。なんかもっと建築をポジティブに、もっとまちづくりの主役にしていくこと……そうなれば、いいまちづくりになるんじゃないかなと。

高田　結局そのための法制度というものが求められる。

大西　それのための、なんか後追い後追いの、手直し手直しの制度がいろんな形でできてきているような気がするんですけどね。

近野　道路で言えば、いわゆる都市高速道路だとか、近畿自動車道とか、ああいう高規格道路は国策でいまでもやってますけれども、いわゆる市町村道、生活道路の新設というのは、ほとんどされてないんですよ。地価も高いし、市町村にそれだけの土地を買ってまでもという力量がないんです。

結局、いまなんで道路が、いわゆる生活道路ができてくるかというと、開発許可とか道路位置指定など、言ってみれば法律でもって民間事業の中で道路を生み出している、ということなんですよね。

公園なんかでも、いわゆる建築基準法の総合設計ですね、大阪市が随分やってまして、聞くところによると、大阪の靱公園の3倍だかの面積を、すでに総合設計で、この高地価の都市の中でね、公共の金を使わずにつくり出している、というようなことがありますね。

最近、法をどう運用するかということでそういう空間を生み出していくというのが、はやりなんです。建設省なんかでも、次つぎと新しい制度をつくっていくんですが、再開発地区計画制度が去年できて、あれなんかでも再開発にあたって従来の用途地域、あるいは容積制限を一定緩和する代わりに、逆に根幹となる公共施設はその開発によってつくりなさい、と。まあそういう形になってますね。

あるいは、ごく最新では、複合空間基盤整備事業というのが——これは平成元年度の目玉らしいんですけれども、これはいままでは道路空間というのは、道路の上には物を建てちゃいかんという規制だったんですが、これでもって道路の上にも物が建てられるというか、建築敷地にも道路を貫通させうるということになりました。

世界に類を見ない高地価の日本の都市改造を動かすのに、法をテコにするというのは、今後はやはりかなりの武器になるのではないかと思います。

大西　そういう総合設計制度とか再開発地区とか、そういうところは建築と道路、公園が一体的に計画できますから、いいと思いますが、これからの一番大きい課題は、白國さんもおっしゃったように、やっぱり既成市街地の環境改善だと思うのです。そこを面的にどうして整備していくかというのは現在適切な手法がないでしょう、これが一番のこれからの大きい、ここ50年とか100年とかの課題だと思うんですけどね。その辺のところで、やっぱり地区をかけてやっていかなあかんのかね。面的にそういう何かできる手だてというのはないのか。そのところをもっと考えていかないと既成市街地の環境改善は進まないと思います。

高田　おっしゃる通り、いまの都市再開発法にしても、木賃住宅の制度にしても、ほっておくとスラムになるようなところしか、手をつけられないようになっていますし、しかもやるなら高度化するというような、目的が一律に当てはめられますからね。

多くの手法をリンクさせて

白國　先ほど、再開発が対話行政の始まりと言いましたけれども、行政は民事不介入とよく言いますね、僕は民地不介入でもあったと思うんです。公共空間しかタッチしない。そういう点では民地に初めて介入し出したのが、僕は再開発だと思うてますねん。公共が宅地に建つ建物を、みずから都市計画事業によって建設し、補助金を出す。そういうものは非常に大事だと思うんですね。その結果として、かなりの建物がうまくできたものもあるし、いまおっしゃるように、なかなかうまくいかないものもある。

それで僕が思ってるのは、一つの方策ではなかなかうまくいかない。そこで僕は多くの手法を組み合わせようじゃないかと。たとえば木賃事業の円滑な推進のためには、福祉施策とのリンクなどは非常に有効な手段だと思うんです。

たとえば、いま有料老人マンションを神戸市がつくりました。そうしたら、そこへ入る人に、たとえば長屋の人たちの財産を買ってあげることによって、それでもってその資産でどうぞ入んなさい、いわゆる長屋の財産と老人の生活保障とを交換するわけです。そうして、木賃アパートあるいは長屋街区の住環境改善をはかっていくわけです。やわらかい施策と、都市計画という非常にかたいものと、どこかでリンクでもさせる方策を考えないと、面的な市街地の密集地なんてどうにもならないと思うんです。そうでもしないと、先ほど言うたようにA長屋はきれいになったが、そこの住人はB長屋へ移る。またそこをやる、またどこかへ行く、という議論がある。

高田　まちづくりになってないですね、それでは。

白國　ならない。要するに、何となくばらかしていったという議論になっていく。そうすると、そういう面をどうフォローするかというと、そういう一つの老人の有料マンションみたいなのを提案しましたけれども、それを福祉であるとか民生であるとか、そういうやわらかい部分とリンクする形でまちを拾っていくということをやらないと、絶対に再開発をまちづくりというハードだけでやったら、結局、高いものを建てなさいということにしかならないんですね。

その中で一つだけ議論として、まあ最後のほうの議論になるかわかりませんが、先ほど総合設計でたくさんの用地を生み出したと言ってますね。そうなんです。だから僕は、そういう用地を生み出したんだから、せめてその用地取得費までとは言わないけれど、用地にかかる固定資産税の何分の一かでもまちづくりの基金に積み立ててほしいと提案していますねん。「まちづくり促進基金制度」というのをつくれと、僕は講演をたのまれたときは、いつもそれは言うてますねん。

高田　地域が財産だというわけですね。

白國　ええ。先ほどの靱公園の3倍の土地をつくり出したという話ですが、あれを買収でやったらかなり金が要るはずです。それを、大阪市は制度をつくることだけで一銭も金を出さずに生み出した。そしてなおかつ、そこから固定資産税をあげている。少なくとも用地までとは言わんけれども、その固定資産税の少しぐらいは、そのまちづくりに使って、それを直接まちづくりに使わんでも、たとえばいろいろな助成制度とか、あるいは補助制度であるとか、あるいは初動期におけるいろいろな費用にあてるとか、あるいはコンサル派遣だとか、まちづくりに使う基金にどうしてできんのかな、というのを僕はいつも提案しているんですがね。僕は最後にどうしてもそれを提案しとかなならんなと思ってるんですがね（笑）。

これは行政の方に申し上げとかないかんなと思ってるんです。理屈は十分立つんだと思ってるんです。これだけ道路がどんどんできたというのは、やっぱり目的税があったからでしょう。だから、そういう点でも、再開発をもっと進めるために、目的税をつくったらいいんですね。けど、なかなかこれはできない。できないから、せめて固定資産税の少しぐらい、なんとか回してくれやと。こういうのが僕ら民間の人間が考えると、理屈も立つし、一つの方法だろうと思ってるんですがね。行政の方はどうなんでしょうかね。

高田　まちづくりの制度手法は、いままで思いつくのはどんどんつくってしまった感じですが、金がないんですね。まちづくりのための資金をどう一つの地域社会がプールするかというのが、制度のつぎにくる問題なんでしょうね。

白國　そうです。物凄く大事なことだと思ってるんですがね。

建築は風土の中から生まれてきたはずなのに…

大西　京都では、市街地周辺部は風致地区や、古都保存法の特別保存地区ということで守られているんですけれども、まち中にある町家、これは一番の京都らしさというか、根幹になるところなのですね。その中心部の京都的な特性というのは、どんどん失われていってるんですね。それが建築基準法と大きくかかわっているんです。

建築基準法は全国一律で、ご存じのように中心部を含めて市街地の大半は準防火地域ですね。路線の防火地域まで緩和せいとは言いませんけれどね、幹線道路の一ブロック内側ですね、そこに店舗併用の形をとったり、住宅として町家が残っているのですが、その町家を日々法律が潰していってると言ってもいいぐらいなんですね。

町並み保存をしているところは緩和措置がとれますが、一般の地域で直そうとなると、軒裏とか壁とかを防火的な構造にしていかんといかん。そうすると結局町家は残らない。これには何らかの形で、有志が手を組んで動き出そうかなと思ってるんですけどね。その辺が、奈良でも奈良まちの問題がありますね。市のほうで奈良まちの保存に動き出そうかというような気配もありますけれども、これは全国のいろんな歴史的な都市に大きな影響を与えています。

結局、風土によって建築というのは生まれてきたはずのものが、もう全国一律で押しつけられているというところが……、これをわたしきょうは言いに来たんです（笑）。

高田　法律の精神が、条項によって矛盾を来すということですね。

大西　非常におかしいと思いますね。それからついでに申し上げますと、日本では用途地域の形態規制が非常に大まか過ぎるんですね。これも実例ですけれど、伏見地区で、豊臣秀吉がつくった城下町ですが…、もう十数年ほど前に新用途地域の指定のころに、準工業とか住居地域であったのを商業地域に替えてくれという要望が地元からあって、替えた途端に容積率は400％。それから高度地区も高さを用途地域とセットしてますから、31m。そうすると商業地区を目がけてマンションが建っていくという形で、もう7～8年前から、酒蔵がつぶれてマンションに建ち替わっていくということで、大きな問題になってですね、……まあ基準法の上で画一的に決められている問題と、建築行政上も用途と高さの組み合わせを細かくすれば大変だ、見分けられへんということで、なかなか応じませんけれど、用途と容積と高さをもっとその地域の特性に応じて細かく組み合わせてね。商業地域でも300％のところがあっても、高さが20mや15mのところがあってもいいわけですからね、その辺のところがもうちょっと何とかならんのかなという思いがしますね。

高田　地区計画制度のように、きめ細かい制度ができてくる一方で、用途地域というものがまだ旧態依然として、そのまま幅をきかしているということですね。そういう面では法制度の中でまだ昔の

ままのものと、どんどん進んでいるものとのギャップが出てきているということですね。

大西　京都あたりでも、近隣商業地区的なところですね、たとえば京都で言いますと河原町通りでも、北のほうの今出川から丸太町あたりが近隣商業なんです。南北通りでしょう。変なものがいっぱいできています。

近野　かつて御堂筋が高さ31mですか、高さ制限をして、それで町並みとしてスカイラインが形成されたようですね。まあヨーロッパでもそういう絶対高さを制限して、スカイラインをきちっとやっているところが多いようですが、景観上確かに大事な点ですね。

法制度は、いまの時代に応えているか

高田　どんどん法制度というものが細分化して、きめ細かくなっていってることは確かなんですけれども、発想が貧弱というか、小手先になっていってるという面もあるように感じてるんです。そのため、まちづくりそのものもだんだん小手先になっていってるんですけれどもね。たとえば、ニュータウンの時代はもう終わった、あとはそれをどう修復するか、という議論にどんどん走ってるようです。けれども、わたしはニュータウンの時代は終わってないというふうに最近思い直してまして、ウォーターフロントとか大阪湾ベイ・エリアというのは、まさにニュータウンをつくることと変わりないというより、それ以上のスケールの問題なんですね。

そうなってくると、もう一度、ニュータウンをつくったときに僕らの先輩が必死になって考えた、都市とは何かというようなことを根本に還って考えてかからないと、土地があるから、工場が出ていくから何とか使わんといかんという、需要に追いまくられて、とにかく土地利用を早いことする、そのためにまたいまの制度をどういじくったらいいんだ、というようなとらえ方でやってると、いままでよりももっとまずい結果になりかねないんじゃないかなと思ってるんです。

現にニュータウン、大規模団地というのは、いろいろ問題を抱えておるわけです。都市をつくり、その後それを管理運営していくシステムが決定的に欠けていたと思うんですが、それが「明日の田園都市」の作者のハワードが提案した一番重要なポイントだったのを、われわれの先輩が見落としていたと思いますが、そういうことも含めた都市像とか、都市の経営思想みたいなものを踏まえた法制度のあり方ということを、もう一度見直して、その上でいまの法制度をどう使いこなすのかという考え方をいまやっておかないと、まちづくりというのは大きな曲がり角であるだけに、単にいまある制度を器用に使いこなして乗り切ってすむという時代でもないなという気がしているんです。

大西　そもそも都市というものに対して市民とか人々が何を求めているのかと言いますと、結局都市という場合、いろんな経済的な活動があって、そこで自分の求める職を得て、活動の場であると。自分の能力がそこで発揮できて、飯が食えて、と言いますね。若い人たちは、自分の好きなことで飯を食いたいと言いますから、やっぱりそういうチャンスがあるということ、これが大事なことの一つ。

それから二つめは、集積の利を利用してその文化を享受できると言いますか、いろんなコンサートとか、あるいは芝居を見たり、あるいは勉強しようと思えばできるとか、あるいは趣味をやろうと思えば、手ほどきを受けるとか、そのグループがあるとか、それから食文化と言いますか、いい雰囲気の中でおいしいものが食べられるという形。そういう広い意味での文化が享受できるということ。

それから三つめは、よい環境で住んでいたいとか、子供を育てられる安全な環境とか、非常に魅力的な環境とか、よい居住環境。この三つめの、よい環境を得たいと思うその環境がいまの都市にないんですね、とくに中心部に。

核家族の人たちも、職場の近くへ住みたいと思うけれど、子供を育てる環境がないわけですね。車による大気汚染や危険がある。とくに歩行者空間の問題が大きいと思うんですが、地価も高い。一つめの活動の場、これは経済で、経済の原理でいけると思うんです。二つめの文化面も、集積の利ということでかなり経済活動でカバーできる面があるんですが、三つめの環境というのは、これは行政がやらんと、動かしようがない。結局、経済原理やなしに、市民のコンセンサスと世論と、これをバックにして計画的に50年、100年の形で既成市街地をつくり替えていかないとできないということがありますから、これが一番大きい課題じゃないかなと。それも、単にニュータウンのような快適な環境じゃなしに、魅力のある環境ですね。その都市都市の、あるいは地域地域の個性を生かしたような環境ということ、それが大きい課題やないかと思うんです。

もう一つ言っておきたいのは、日本のまちづくり関係の事業法で、さっきからもたくさん事業法が出てきていますけれども、それは全部スクラップ・アンド・ビルドなんですね。全部きれいにしてしまって、全く新しいものを建ててしまうということですから、これからはそれではすまんと思いますね。やっぱり地域にあるほんの一かけらの文化遺産でも大事にして、活用していく、あるいはニュータウンをつくる場合でも、造成して平べったくしてしまうんじゃなしに、自然の地形を利用するとかですね、樹林とか文化遺産とか、そういうものを開発事業の中で保護していくような、活用していくような、でそれを支援するような制度というものはやっぱりつくっていかんといかんと思いますな。

近野　「必要は発明の母」という言葉があるんですけれども、法律なんていうのは人間がつくったもので、必要があるからつくられたものだろうと思うのです。で問題は、だれが必要とするか、だれのためにつくられた法律なのかというところでね。

そういうふうに見ると、いまの基準法にしたって、都市計画法にしたって、ほんとにいまの法制度でわれわれが求めるものになってるのか、いまの時代の要請に応えているのかというような観点で見直したらいいと思うのです。とくにいまの日本は経済大国で、金余りという時代で、しかも21世紀は高齢化社会になるわけですから、この十数年が最も日本が豊かで活力のある時代じゃないか、だから21世紀までにどれだけそういうまちづくり、環境づくりに投資を振り向けられるか、ということなんでしょうね。冒頭に出たように、関西圏はいま都市構造全体が大きく転換するぐらいのエネルギーが出ているわけですから、そういう意味で非常にいいチャンスですね。

だから、ほんとに何がいま必要なのかという、長期を見通したものをはっきり見せて、それが国民のコンセンサスが得られるならば

その実現に向けて、人間がつくった法なんかどんどんかえていったらいいんじゃないかなという気がしますね。

経済のメカニズムを組み込んだまちづくりのシステムへ

白國　いままでのまちづくりというのは、わりかし一対一という、たとえば補助金を出すからまちをやんなさいという、それで終わっていたから、それをわたしが先ほどちょっと言うたように、その結果として生み出したもの、たとえば税金を一部流用して回していくとか、そういう展開をしないと、おそらくこれからあまり回らんだろうと思うのです、そういう資金の流用の話。

それと先ほどおっしゃったように、なかなかソフトなまちづくりというのはむずかしい、そのためにはいろいろな福祉リンクであるとか、あるいはもっと斬新な発想を持ち込まないと実際21世紀に新しいまちづくりなんて生まれてこないだろう。そういう点では、補助金を出します、高層化しなさいという議論、その結果、そこから生まれたものをもう一回何かに還元し、さらにもう一回何かの受け皿をつくってやることによって、それが、またつぎのを生み出すという、そういう循環系統のようなものを考えないとだめだと思います。

それともう一つは、この議論をさらに発展させ実現させるためには、単にハード同士が結びつくんじゃなくて、ハードとソフトが結びつく、要するにシステムなり制度なりというものを考えていかないといかんのではないかなと思います。僕はそこでその最も重要な役割を果たす一番のキーを握っているのは税制だと思ってます。消費税とかそんな意味じゃなくてね。

それともう一つの議論としては、行政というのが、あまりお金をかけずに、制度であるとか法律であるとか、そういうものをつくってやって、それを民間がどうそれをうまく活用できるかと。そのときに、よく言われるように使う側のまちづくりとなるようなお手伝いができるような制度というものを考えないと、いまは、どっちかというとつくる側に対するお手伝いばっかしやってるけれども、使われる側に対するお手伝いがなかなかない。その制度みたいなものは非常にソフトだと思うんだけれど、それを考えてあげないと、21世紀になっても、かたい議論しか生まれてこんのではないかな。

最後にもう一つというのは、現在のまちづくりとくに再開発は、土地の高度利用による保留床取得と処分という仕組みによって、経済的に成立しています。しかし市街地の主要な部分において、高度利用がされつくされたとき、つぎのまちづくりはどうなるのか。海の埋め立てと山を削って土地をつくる手法しか残されていないのか。いわゆる新都市の創造になるのか。そんなことを考えると、これから30年、40年の間、単に高度利用というだけのまちづくりという話じゃなくて、もう少し違う経済的メカニズムも、いまから持ち込みながらやらないと、大変なことになっていくんではないかなと心配しています。そういうことに対して、これは行政がメスを入れるなりいろんな考え方や知恵をしぼるなりして、制度、法制というものを行政がつくり上げ、そういう点は非常に大事にお考えいただきたいなというのを、とくにお願いをしておきたいと思っております。

地域の知恵、企画力でまちづくりに新しい活力を

大西　税制や制度の話が出てきましたが、地方分権の問題ですね、これが大変重要だと思います。高度成長の時代は中央集権で一斉に追いつけ追い越せでいったらよかったんですが、これからはもう手本になる目標もないということですね。先ほど近野さんがおっしゃったように、「必要は発明の母なり」というように、まちづくりの手法は、実際に直接まちづくりに携わっているものでないとアイデアは生まれてきません。中央の机の上からは出てきません。やっぱり地方にかなりの制度上の権限や自主財源を与えていかんと、これからの日本のまちづくり、経済面も含めてですね、新しい活力は生まれてこないと思いますよ。

高田　それが一番大事なきょうの結論だと思いますね。僕も皆さんと同じで、毎日法制度とにらめっこの仕事をやってるんですけれども、法制度を使うばっかりで、自分で見直すような機会が少ないんですが、きょうは非常にいい勉強をさせていただけたと思います。

その中ではっきりしたことは、非常にいままちづくりというのは多様に展開してて、これからどんどんその動きが加速する。しかもビッグプロジェクトがメジロ押しだと。それぞれが同じことをやっても仕方がないので、大西さんがおっしゃったように、一つ一つがその地域の知恵、企画力で独自の個性あるまちをつくっていく必要があるわけですね。そうなってくると、法律があってそれに基づいて、再開発法があるから、それに合わせて絵を描くというやり方にこだわってる限りは、もう早晩限界がくるわけですね。

そういう意味では、いま非常に法制度が多様化してますけれども、やっぱり縦割りで、建設省は建設省、厚生省は厚生省、通産は通産ということになってますけれども、それぞれ一つの地域でどうそれをうまく組み合わして、ミキシングのまちづくりの手段にしていけるのかということが、一つのポイントになるのかなと思いますね。

ただ、そうやろうとすると、僕らはたとえば福祉とか保健とかいうような制度はわからないんですね。一級建築士でも、地区計画制度のことをちゃんとマスターしてるかとか、再開発のことがわかっているかというと、わからないと思うんですよ。日本の法律は非常にややこしいから、条文を読んでもとても理解できないようになってますから、やっぱりそういうのをマスターしたプロフェッショナルをどうつくっていくのか、あるいは横の地域と、そういうプロとプロとのつながりとをどうつくるのかということが法というものを手段化する意味では、ぜひ必要なことだと思うのですね。

それともう一つは、細分化した法制度をもう一度都市づくりの原点に立ち返って総合化するということをやっていく仕事をいまやらんといかんのじゃないかなという気がいたします。

とき　平成元年３月31日㈮午後６時30分～８時30分
ところ　社団法人　日本建築協会会議室

オブザーバー
鈴木克彦（京都工芸繊維大学）／大前博司（大阪市建築指導部）／笠井精二（大阪府建築部）

最近の住環境の動向と法の役割

鈴木克彦

まちづくりに関する法制度にはさまざまなものがあり、多様なメニューが用意されている。その法制度が「まちづくり」にどのように貢献しているのか、また今後、まちづくりはどのように展開すべきなのか、などの話題を都市環境を構成する空間要素を軸とし提供するところが本企画の狙いである。

まちづくりの近年の傾向をみると、大まかに分類すれば、①アメニティやアイデンティティの創造への関心、②空間整備の面的、一体的展開、③住民参加の重視、④高齢化社会への対応などがあげられよう。また、福祉や文化を重視したソフト・システムづくりへの関心も高まっている。「世田谷区街づくり条例」や「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」は、住民参加を前提としたまちづくりの基本的ルールを確立している点で先駆的なものである。

まちづくりにおいて住民の意向を反映させることは、必要不可欠な政策姿勢といえる。そこで、住民参加によるまちづくり制度として一般的に普及している「建築協定」や「地区計画」を取り上げ、その運用実態から、最近の住環境の動向と、法制度がまちづくりに果たしている役割を私なりに概観してみたい。

住民自治でつくる住環境

一連の規制緩和の流れや地価の高騰、マンション・ブームを背景とした住環境の悪化が懸念される中で、法制度を活用して住民みずからが参画し、自分たちのまちづくりをしていこうとする動きが各地でみられる。

「新住宅市街地開発法」が期限切れになった千里、泉北などのニュータウン地区では、宅地の細分化やアパートの建設、小売店舗の発生などの環境問題が生じている。こうした動きに備えて環境保全運動が各地で展開され（**写真－1**）、泉北ニュータウンの「茶山台」や「晴美台」では建築協定が締結され、洛西ニュータウンの「大枝北福西町」では地区計画が決定された。これらのニュータウンは、おのおの特徴をもって成熟化の過程を歩んでいるが、ニュータウン住民にこうしたまちづくり意識の芽生えがあることは、同様な状況にある他地区への有意な刺激となっている。

一方、長いあいだ伝統文化を育んできた京都市内の山鉾町では、伝統行事の継承と町家の景観保全をめざして、マンション建設反対運動が活発に行われている。都心の商業地であるがために、地価高騰の影響を直接に受け、マンション等が林立して地域の変貌が激しくなっているが、こうした地区での環境保全運動の過程で、下京区の太子山町ではマンション入居者に町内会と太子山保存会への入会を義務づける協定書をかわすことに成功し、木賊山（とくさ）町では建築協定を締結するための運動が展開された。また、京都御所に近い中京区の笹屋町や東山区の堤町では、住民の手で地区計画づくりに着手している。これらの地区でみられる特徴は、手段としては住環境を守る姿勢を示しながらも、結果としてハード面の“環境保全”よりもソフト面の“地域社会や伝統文化の保全”を優先した住民活動が展開されていることである。

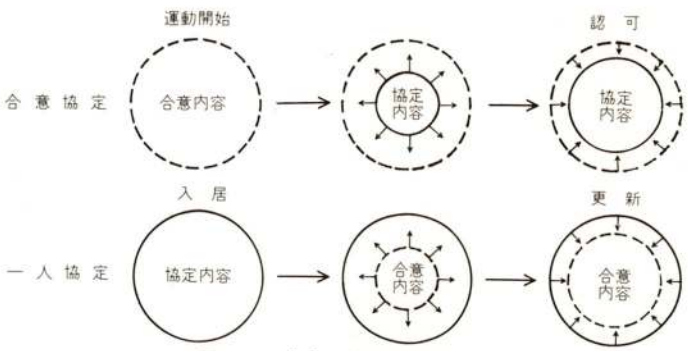


写真－1　泉北ニュータウンの一角で

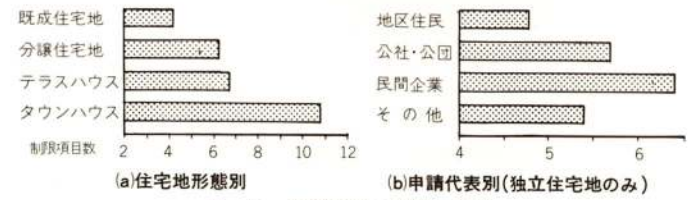
「与えられた協定」から「自分たちの協定」へ

住民みずからの手で住環境を守っていく「建築協定」が、住環境に対する認識の高まりもあって、広く定着するようになった。その建築協定には大別して、住民が主体となって全員合意で締結された「合意協定」と、宅地開発業者が分譲前に締結したいわゆる「一人協定」とがある。実際に締結されている建築協定の9割は、一人協定的な手続きで認可されているのが実情である。両者にみられる地区住民の合意形成のプロセスは大きく異なるが、**図－1**はその違いを示したものである。合意協定では認可に至るまでの合意形成がたいへんであるが、一人協定では認可が容易である反面、更新時までの合意形成の過程が重要となる。いわば、「合意協定」は恋愛結婚型であり、「一人協定」は見合結婚型であるといえよう。

また、**図－2**は、関西地区および埼玉県、横浜市で締結された建築協定の制限グレードを、地区条件別に比較したものである。この



図－1　合意形成プロセスの比較



(a)住宅地形態別　(b)申請代表別(独立住宅地のみ)

図－2　建築協定の制限項目数

図からもわかるように、合意協定では地区住民の全員合意が得られるような内容に絞られるために、必然的に制限項目は少なくなっているが、一人協定では新しいまちづくりを推進するという意図を反映して制限項目が多く、しかもきめ細かな基準となっている。

一人協定が定着した背景には、分譲業者にとっては企業イメージの向上につながり、住民側にとっては安心して生活できるというメリットがあるためであろう。とくに近年は、景観形成に力をいれた建築協定の締結が増加している傾向にある。その中でも、「二色の浜パークタウン」での色彩基準を設けた例や、新しいお屋敷町の創造を意図した「桂坂」において屋根の勾配や軒の出などの基準を定めた建築協定などは、その代表例である。

また、一人協定地区も建築協定の更新時期をむかえた所が多くなっているが、更新を機会に、「与えられた協定」から地域の実情を反映した「自分たちの協定」に発展し、定着化しつつある地区もみられるようになった。「三井長野台」では3地区に分割されていた協定地区を、更新する機会に統合して、28haという広域な協定地区が誕生しており、建築協定から地区計画に移行することに成功した地区もでてきている。こうした建築協定の運用実態をみると、住環境に対する規範意識を向上させるという点で、一人協定であっても重要な役割を果たしてきたと評価できよう。

「建築協定」と「地区計画」

「建築協定」と「地区計画」は、住民参加によるきめ細かなまちづくりをめざしているという点で、類似している制度である。

地区計画制度が建築協定制度と異なるのは、規制手段に「届出・勧告」という比較的規制力のゆるい誘導的手法のほかに、市町村の条例により建築基準法上の制限として取り扱いができるなど、二段階の規制手段が用意されていることである。ただし、地区計画を定めることができる区域は、用途指定地域のみに限られている。また、制限できる内容も、用途地域制による制限を補完しまたは強化するようなものに限られ，敷地の分割禁止や地盤面の変更禁止等の宅盤規制、および階数、構造、設備の制限を定めることができない。一方、建築協定は、基本的に住民自治に委ねられており、協定運営委員会の役割が大きくなっている。

こうした意味で、地区計画は行政側に重点を置いた制度であるのに対して、建築協定は住民側に重点を置いた制度といえよう。

ベッドタウンから複合機能都市へ

ベッドタウンといわれてきた、これまでのような住宅地や商業地、業務地などが画然と区分された機能純化的なまちづくりへの反省から、住宅地の街角に店舗や利便施設などが散在した、適度に用途が混在している複合機能的なまちづくりが展開されるようになった。

「多摩ニュータウン」のB6地区では、店舗等に利用可能なフリースペース付住宅（**写真－2**）を住宅地内に配置して、計画的な面開発とともに、自然発生的な開発の実現を目指して事業が進められている。「常総ニュータウン」でも、空間用途を自由に選択できるフリールーム付住宅が供給され、余暇時間の増大や社会ニーズの変化への対応を考えたまちづくりが展開されている。

このような複合機能を誘導するまちづくりを推進していくためには、環境誘導を補完するソフトなシステムづくりが必要であり、建築協定のような法制度の役割がますます重要になってこよう。法制度を単なる規制手段とする発想に留まるのではなく、豊かな住環境を創造するための設計手法として積極的に位置づけていく試みが大切である。



写真－2　多摩ニュータウンのフリースペース付住宅

「建築計画」からのまちづくり

複合機能的なまちづくりや住民主体によるボトム・アップのまちづくりのためには、ソフトな＜しくみ＞とともに、建築的な＜しかけ＞も必要である。土地利用の方法を優先した都市計画的な発想を越えて、建築を主役としたまちづくりの発想が必要なのである。

こうした発想からまちづくりを進めていくためには、建築計画の役割がますます重要となってこよう。また、まちづくりには非計画性を付与することも大切である。住環境には未完成の魅力というものも存在するのである。そのような意味では、「非計画の計画学」というものも確立しなければならないと考えている。

「ロゴス」のまちづくりと「パトス」のまちづくり

「地区計画」は公法規制であるという法的性格から、制限内容に制約があり、制度の策定には都市計画決定を経なければならない。これに対して、「建築協定」では、地区計画よりも高度の基準を定めやすく、住民自治に委ねられているという点で柔軟な対応が可能である。規制一辺倒の政策姿勢には限界があることを考えると、建築協定のもつ弾力性を有効に活かすことが大切であろう。

「住宅の増改築、大規模な模様替えにあたっては、住宅群の持つ構成美、外観美を損なわぬように留意する」（堺市泉北赤坂台）

「他人の敷地が観望できる窓または縁側を設ける場合は、目隠し等プライバシー侵害防止の措置をとること」（京都市桃山与五郎町）

このような制限内容は、建築協定ならではのものである。法の運用効果を考えるとき、法が実定化されて、文言で表現された規範自体に拘束力が与えられる一方、法規範が暗黙のうちに受け入れられて、形式よりは規範の表現しようとする内容に重点がおかれる場合もあるのである。また、最近の2世帯同居住宅や3階建住宅の需要にみられるように、住環境の諸問題や住民の価値意識は経年とともに変化している。柔軟な運営システムには、こうした社会情勢の変化に対しても現実的に対応していけることや、紛争当事者の間の人間関係を円満に維持できるなどの可能性が残されているのではないだろうか。一般に、地域社会での紛争処理のメカニズムには、多かれ少なかれ、このような住民自治によるコントロールという要素が含まれていよう。

そのような意味で、法的規制力のある「地区計画」で環境誘導の基本的な骨格を定め、「建築協定」で柔軟な対応をしていきながら、地区住民の意識高揚を図っていく法システムの普及を期待したい。

ロゴス（理性）のまちづくりとパトス（感性）のまちづくりがあるならば、建築協定は、まさしく「パトスのまちづくりのための制度」といえるのではなかろうか。

（すずき　かつひこ　京都工芸繊維大学助手・工学博士）

交野市のまちづくりと地区計画の役割

福井得司

交野市は大阪府域北東部に位置し、大阪市、京都市および奈良市までの距離がいずれもおおむね20㎞の位置にある。面積は約25.29㎢、その半分が北生駒山系に属する山地部であり、残り半分の平地部においてもいまだ多くの農地が残されている、自然環境に恵まれた大都市圏近郊の田園都市である。高度経済成長期にベッドタウンとして発展し、人口は、昭和40年から昭和50年の10年間に約3倍と未曾有の増加を示し、昭和46年に市制が施行されるにいたったが、その後の人口増加率は年々鈍化しており、現在66,000人を数えている。

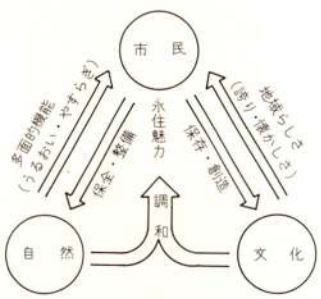
住宅開発は、幸いにして戸建住宅主流であり、また昭和48年に開発指導要綱を制定し、戸建住宅が中心の開発指導行政を推進しており、自然環境ともあいまって良好な住宅地が形成されている。

21世紀に向けた交野市の都市像と施策

昭和60年度に、平成12年（西暦2000年）を目標年次と定め、「本市の特色を生かして永住魅力を高め、活力と人間愛にみちたまちを市民とともに創造すること」を基本理念とした基本構想、基本計画、実施計画からなる交野市新総合計画が制定された。

基本構想では、本市の都市像およびこれを達成するための必要な施策の大綱が示され、基本計画は、主要施策を示した部門別計画と地域別の施策などを示した地域別計画から構成されている。

この地域別計画は、市内を5つの文化ゾーンに分け、おのおのの「地域の特色を最大限に発揮し、快適で魅力ある地域の保全・整備を推進する」にあたって、単に機能や経済効率を求めるだけでなく、美しさやうるおいなどの人間的な感性を重視し、また、文化の担い手である市民の自主性・主体性が発揮されるよう、十分配慮して文化開発を推進することとされている。



交野市の地域政策

この文化開発の具体的施策を推進するため、コミュニティ単位ごとに地区保存修景計画を策定し、また、永住魅力のある市街地を形成するため、必要に応じ地区計画を定めることとなっている。

地区保存修景計画は市民参加のまちづくりで、「真のうるおい」「心の豊かさ」「創造の喜び」など精神的な豊かさの助長を行うと同時に、目標年次を本市新総合計画と同じ平成12年（西暦2000年）と定め、地域の保全・整備を図り、個性豊かで、魅力あるまちづくりを進めるものである。

昭和60年に第一号として星田山手の住民により策定されて後、今日まで6地区を数えるに至っており、順次市内全体に地区保存修景計画を定めていく予定である。

地区計画を定めている地区は、現在市内に7地区あり、市街化区域面積（約906ha）のうち、約104ha（約11.5%）を占めるに至っている。

地区計画制度の目的と交野市の現状

地区計画制度は、身近な都市環境という「地区レベル」の視点にたち、その地区の特性に応じたきめ細かな地区計画を定めるもので、この計画に従って個別の開発行為や建築行為を規制・誘導し、良好な市街地環境を整備または保全するものである。

交野市における地区計画の現状を以下に示す。

(1)星田山手地区地区計画（昭和61年4月都市計画決定）
面積／約19.0ha　地区施設／緑地約10,000㎡

(2)南星台地区地区計画（昭和61年7月都市計画決定）
面積／約20.5ha　地区施設／道路8路線、緑地約2,500㎡

(3)妙見東地区地区計画（昭和61年7月都市計画決定）
面積／約31.0ha
地区施設／道路4路線、緑地約6,000㎡


妙見東地区

(4)倉治結了地区地区計画（昭和61年7月都市計画決定）
面積／約5.7 ha　地区施設／道路6路線、緑地約1,700㎡

(5)私部南地区地区計画（昭和61年7月都市計画決定）
面積／約1.7ha　地区施設／道路1路線

(6)星田西地区地区計画（昭和63年7月都市計画決定）
面積／約24.7ha

(7)星田山手第1地区地区計画（昭和63年7月都市計画決定）
面積／約1.6ha

なお建築条例は、(1)～(5)までの地区計画は昭和61年7月、(6)および(7)の地区計画は昭和63年10月に制定している。

交野市における地区計画の問題点と今後の進め方

地区施設公園・緑地等を配置するにあたっては、地権者の理解が得られにくく、計画の決定に大きな支障となっている。また、地区施設道路の整備についても、地区計画制度上は開発者の負担を想定しているものと思われるが、開発者が個人の場合に負担問題が生じる。開発地区に地区施設道路が計画されている場合、交野市においては、地区施設道路の整備を促進するため、その後退部分を市に寄付してもらい、一定条件が整えば、市が地区施設道路として整備することができる制度を設けている。しかし最近の地価高騰等により、土地を寄付することは個人に大きな負担となり、これの運用において支障をきたしている状況である。交野市としては、今後このような問題に適切に対応しながら、永住魅力のある市街地の形成を図るため、地区計画の決定区域の拡充に努めたいと考えている。

（ふくい　とくし　交野市企画部企画室主任）

まちづくりに色彩計画を―二色の浜パークタウン

河野哲夫

二色の浜パークタウンは、大阪都心から約25km南の海浜部に位置している。大阪府が昭和53年、二色の浜海域の保全と地域の環境の改善を主な目的として埋め立てを開始したもので、「住み」「働き」「憩う」という総合的な都市機能を併せもった新しいタイプの海上都市である。規模は252ha、そのうち二色の浜パークタウンは約51haで、戸建525戸、集合住宅1175戸、人口6000人の計画である。この住宅地では、新しい時代に向けて、公園や緑地を計画的に配置し、海と緑に囲まれた快適な住環境づくりをはかっている。また共同分譲や集合住宅コンペなどによる民間活力の導入をはじめ、魅力ある住環境の形成・保全をねらいとした建築協定の締結などで、まちづくりの向上をはかっている。

計画にあたっては景観づくりにとくに力を入れ、色彩がまち空間の重要な構成要素であるという観点に立って、色彩計画を導入することとした。色彩計画にあたっては、周辺環境との調和に配慮し、住宅地のアイデンティティを高めていくことを基本姿勢とした。




イメージカラーの白は、フェンスやストリートファニチュアに用いられている

■色彩計画のすすめ方

①当住宅地の計画目的と目標の把握
②色彩計画の課題の設定
③色彩計画の手法の設定－周辺環境レベル、団地レベル、住棟・住戸レベル－
④基準案の作成
⑤設計マニュアルの作成

以上の手順で作業はすすめられた。この計画では、基調色の設定による強い誘導型へとむすびつけることとした。

■色彩計画の課題－イメージの設定－

- 居住者の眼にふれることの多い部分の空間演出がはかれること。
- 沖合いの関西国際空港から発着する飛行機や、大阪湾岸線を走る自動車から望まれる位置にあるため、それらにアピールできるもの。

なお、埋立地であることによって、大阪湾岸線による隔たりをもつことから、隣接既成市街地との関係を意識する必要がないとした。

空・海・浜・松・ＮＥＷ・21Ｃ・平成・白砂青松・関西国際空港・産業文化都市・パークタウン

これらのキーワードから、周辺にない新しいイメージをうちだすことをこの計画の目標とし、以下のイメージに沿って、住宅地全体を統一しながらグループごとのまとまりをもたせることを基本的な考え方とした。

浜と緑に囲まれた・活気のある・若々しい・明るい・バラエティにとんだ・楽しい公園都市

■色彩計画の手法

ａ．基調色による統一と、アクセントカラーによるグループわけ
ｂ．アクセントカラーによる統一と、基調色によるグループわけ

以上二つの方法が考えられるが、当地はｂによるものとした。建物の屋根は団地外から団地を眺めるとき、壁は団地内から団地を眺めるときに効いてくる部材である。屋根材はＹ・ＹＲ・Ｒ・Ｇ系と多くの色がでているが、その明度は小さく、落ち着いた色が中心で、同一系の中で広い幅が用意されているわけでもない。壁材は材料も豊富で色の幅も多く用意されている。よって、壁をグループわけの基調色の対象として、壁の基調色カラーパレットを作成した。

〔基調色〕選定に関しては、広域的な周辺環境色および予想される阪南4、6区(沖合人工島)の寒色系の白っぽい印象から、また壁の色がそれらをとりまく緑に映える色として、基調色はＹ(イエロー)系、ＹＲ（オレンジ）系とした。

〔統一色〕壁に用いられるどのような基調色とも調和がとれ、ほとんどの屋根材でも用意されている、ダークグレー（濃い灰色）で統一するものとした。

〔アクセントカラー〕団地全体の統一をはかるためイメージカラーの白（ホワイト）を統一色とし、それをストリートファニチュア、サイン、戸建住宅のフェンス、中高層住宅・公共施設のアイレベル部分に用いるものとした。

当住宅地は、アイレベルでは統一色の白を感じさせながら、グループごとの基調色を壁に用いることでグループごとのまとまりをはかり、まちなみに秩序と変化を与えるものとした。さらにアクセントカラーによる楽しさの演出も行うものとした。戸建住宅地は２系統の基調色で４ブロックを塗り分けることとし、指定された色の使用については、同系色の中である程度幅をもたせたかたちで選択の余地を残すものとした。

■色彩計画の運用

戸建住区については、土地分譲購入者に対して確認申請時前に大阪府が建築協定の内容をチェックする形式をとっているので、この時点に、緑化基準と併せて指導していくこととした。また、この計画に基づいて建設された共同分譲（58戸）住宅は、実在するモデルとして、土地購入者に快適なまちなみのよさを少しでも実感としてわかってもらうこととした。建築と色彩の関係を街区の単位で誘導し、良好な景観を形成するケースは、土地分譲者が先行して計画する場合は計画がやりやすいが、既成のまちで誘導していくのはかなりの議論が必要と思われる。色は感性の領域であるとか、嗜好性の問題であるということから、ややもすれば色彩計画は敬遠されがちな傾向にあるが、個性があり、定住魅力あふれるまちづくりを行っていくためには、意義あるものと考える。

（かわの　てつお　大阪府企業局臨海事業課）

建築協定によるまちづくりの経験—泉北茶山台

畑　中　成　雄

泉北ニュータウンが理想のベッドタウンとして誕生して、20年が経過しようとしている。入居開始後10年、入居時の大阪府企業局の協定期限切れを期して、茶山台３丁東自治会の179区画の人々が建築協定を結び、８年がたった。協定締結後、建築協定委員の尽力と住民の協力により、現在まで協定は遵守されている。

１．当地区の建築協定の内容の骨子

①１区画１住棟（同居の親族の離れは可）。
②１戸建専用住宅（用途制限）½兼用住宅→10ｍ＋道幅近隣同意。
③１住戸敷地178㎡以上（敷地制限）—特例150㎡委員会承認必要。
④外壁後退敷地境界から1.5ｍ以上。ただし車庫物置等高さ2.3ｍまたは面積５㎡以下を除く。
⑤地盤高さをかえない。
⑥長屋（２戸）—委員会の承認必要。
⑦工作物は高さ４ｍ以下（細高いものを除く）。

• 特例承認可能用途→長屋・診療所・事務所・店舗・教室・仕立屋。
• 協定期間５年、反対なければさらに５年間延長。
• 建設時建築確認前に当建築委員会に建築協定照合書提出、承認を受ける。
• 建築協定委員７名＋自治会長で運営、経費は自治会が負担。

２．住民主体による建築協定が出来にくい理由

①100％の地権者（名目共有持ち分者も含めて）の同意が必要。
②地権者住民の考えが同一でない。
③手続きに多くの人の時間と手間がかかる。

３．住民の土地所有や居住に対する考え方

①できる限り静かでゆったりとした高級住宅地であるべきと考えており、そのために、住民一致して規制すべきと考えている人。
②住環境については同じ考えであるが、規制は反対の人。
③住宅地の中で、店や医院や事務所や学習塾等の商業兼用住宅をもくろんでいる人。
④資産として保有し、適宜有利に処分しようと考えている人。



❶当地区は専用住宅街としての状況を保っている



❹地元反対運動で長期間もめつづけている地区



❷当地区除外地での喫茶店。建築協定委員会と営業時間や自動販売機を置かないよう覚書を締結した



❺一軒だけの店舗化で反対の立看板の中で営業している店



❸建築協定が出来ず、半分以上が店舗に変わってしまった地区

街並みの状況

堺市茶山台三丁東地区建築協定書

（目的）
第１条　この協定は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）及び堺市建築協定条例（昭和48年条例第41号。）の規定に基づき、第４条に定める区域（以下「協定区域」という。）内における建築物の敷地、位置、構造、用途及び設備について協定し、住宅地として良好な環境を維持し、増進することを目的とする。
（名称）
第２条　この協定は、「堺市茶山台三丁東地区建築協定」と称する。
（協定の締結）
第３条　この協定は、協定区域内の土地の所有者全員の合意により締結する。ただし、建築物の所有を目的とする地上権又は賃借権を有する者がある場合は、法第70条第２項に定めるところによる。
２　この協定に合意している者（法第75条の規定によりこの協定の有効期間内に協定区域内の土地の所有者等となった者を含む。以下これらの者を「協定者」と総称する。）は、この協定運営について、誠意をもって協力しなければならない。
（協定区域）
第４条　協定区域は、別紙の区域図及び地番のとおりとする。
（建築物等の基準）
第５条　協定区域内の建築物の敷地、位置及び用途は、次の各号によらなければならない。
(1)　１区画につき１棟であること。ただし、車庫、物置その他これらに類する附属建築物又は、同居の親族の居住のための離れその他これに類する別棟は、この限りでない。
(2)　１戸建て専用住宅であること。ただし、兼用住宅のうち、診療所、事務所又は日用品販売の店舗等を兼ねるもので、第８条に定める委員会（以下「委員会」という。）の承認を得た場合は、この限りでない。
(3)　敷地の大きさは、１住戸当たり178平方メートル以上であること。ただし、委員会の承認を得た場合は、この限りでない。
(4)　建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、有効1.5メートル以上であること。ただし、委員会の承認を得たもの又は車庫、物置その他これらに類する附属建築物で、地盤面からの軒の高さが2.3メートル以下のもの若しくは床面積の合計が５平方メートル以下のものは、この限りでない。
(5)　地盤面の高さは、この協定締結時からみだりに変更してはならないこと。
２　委員会が、住宅地として良好な環境を維持し、増進することに寄与するものとして承認したときは、前項第１号又は第２号の規定にかかわらず、協定区域内に２住戸の長屋を建築することができる。
（工作物等の基準）
第６条　協定区域内に、地盤面からの高さが４メートル以上の広告塔、看板その他の工作物を設けてはならない。ただし、アンテナ専用の柱で基礎部の面積が２平方メートル以下のもの又は膨脹タンク等の軽微な建築設備でやむを得ないものは、この限りでない。
（総会）
第７条　この協定運営のための基本的事項を審議し、決定するために、総会を開催する。
２　総会は、協定者の10分の１以上の要求があったとき、又は委員会が必要と認めたとき、次条に定める委員長が招集する。
３　総会の決議は、協定者の過半数の賛成を要する。ただし、第14条第１項に定める事項については、この限りでない。
４　総会に欠席した協定者が、文書により賛成の意思表示をした場合は、前項の賛成者に算入する。
５　緊急その他のやむを得ない場合は、文書回覧と投票をもって総会に代えることができる。
（委員会）
第８条　この協定運営のために、委員会を設ける。
２　委員会は、次に掲げる役員及び茶山台三丁東部自治会（以下「自治会」という。）の会長で構成する。
(1)　委員長　　１人
(2)　副委員長　１人
(3)　委員　　３人
(4)　会計　　２人
３　役員は、協定者の互選によりこれらを定める。
４　委員長、副委員長及び会計は、役員の互選によりこれらを定める。
５　役員の任期は、１年とする。ただし、再選を妨げない。
６　委員長は、通算２年を超えて選出されてはならない。
７　委員長は、この協定運営のための実務を統轄し、協定者を代表する。
８　副委員長は、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。
９　会計は、この協定運営のための経理を担当する。
10　委員会は、構成員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
（経理）
第９条　委員会は、この協定運営のために、必要に応じ、協定者から会費を徴集することができる。
２　この協定運営のための経費は、前項の会費、自治会からの補助金その他の収入をもって充てる。
３　この協定運営のための経理を監査するため、会計監査委員を２人選任する。
４　会計監査委員の選出方法及び任期は、前条第３項及び第５項の規定の例による。
（違反行為の措置）
第10条　委員長は、協定者が第５条又は第６条に違反した場合は、委員会の決定に基づき、違反者に対し違反行為の停止その他の必要な是正措置を要求するものとする。
２　前項の要求があった場合、当該違反者は、これに従わなければならない。
（裁判所への提訴）
第11条　前条第１項の場合において、違反者が当該要求に従わないときは、委員長は、委員会の決定に基づき、違反行為の停止その他の必要な是正措置を求めて裁判所に訴えることができる。
２　前項の訴訟に要する費用は、当該違反者の負担とする。
（有効期間）
第12条　この協定の有効期間は、堺市長がこの協定を認可した日から５年間とし、期間満了日の前日までに協定者から合意しない旨の意思表示がない場合に限り、さらに５年間延長されるものとし、以後この例による。
２　この協定の違反者の措置については、前項の有効期間満了後においてもその効力を有するものとする。
（細則の制定）
第13条　この協定を円滑かつ公正に運営するために、次の事項を細則で定めるものとする。
(1)　第５条第１項第２号ただし書、第３号ただし書及び第４号ただし書並びに同条第２項の規定により委員会が承認する場合の判断基準
(2)　委員会の運営に関する事項
(3)　その他この協定運営のために必要な事項
２　前項の細則は、委員会が別に定める。
（協定の改廃）
第14条　この協定は、協定者の３分の２以上の合意を得て変更することができる。ただし、第４条から第６条までの規定又は第10条から第12条までの規定を変更しようとする場合は、協定者全員の合意を要する。
２　この協定は、協定者の過半数の合意を得て廃止することができる。
（補則）
第15条　この協定に定めのない事項については、法その他の関係法規によるものとする。

附則
１　この協定は、堺市長の認可のあった日から効力を生じる。
２　この協定書を２部作成し、１部を堺市長に提出し、１部を委員会が保管し、その写しを協定者全員に配布する。
３　この協定の認可の際、既に建築し、又は現に建築中の建築物又は工作物については、第５条第４号及び第５号又は第６条の規定は適用しないものとする。

（昭和56年８月26日認可）

⑤できればアパート経営をしたいと考えている人。

４．茶山台建築協定が出来た理由

①開発入居時、大阪府企業局の住宅協定を了承して土地を購入している人ばかりである。
②都心から20km離れた郊外の丘陵地に、生涯住宅として、庭付き一戸建ての建ぺい率平均25%、容積率平均40%の良好な住宅を建てている人がほとんどであった。
③年齢構成は小学生や幼児をもつ家族構成の世帯がほとんどであり、子供のためにも、良い住環境を守ろうと考える年代の人であった。
④自治会の主流が中産階級のエリートの専業主婦が多く、これらの人々が自分達の良い住環境を維持しようと隣近所に呼びかけて、大きなうねりとなって発展した。
⑤この分野の専門知識に詳しく、非常に熱心で忍耐づよく対住民、対役所に働きかけ奉仕するリーダーがいたこと。
⑥外周部に、どうしても反対の人がいたが、地区外としてはずすことができ、協定を結べたこと。

５．建築協定が出来る地区であるかどうかの事前判定項目

①現在の状況が静かで、良好な住環境の地域（１種住専等）である。
②交通騒音の多い幹線道路に、同じレベル高で接していない。
③商業地域や、近隣商業地域等の他用途に隣接していない。
④宅地が比較的大きく、建築協定で壁面後退、北側斜線等の制約を強化しても、適当な広さの住宅が確保できる。
⑤住民の宅地購入目的が投機的または専用一戸建て住宅以外への転用を当初から想定している人がいないこと。
⑥集団自主規制等がきらいな価値観の人がいないこと。

６．経験を通じて感じたこと

①遠方不在地主、海外渡航者、遺産相続や共有者との問題者、すべてに100%印鑑証明付きの同意書が必要というのはなかなかむつかしく、せめて90%、共有者は居住者だけの同意のみにすべきである。
②定年後や、不意の夫の不幸等、住宅で何か小さい店や仕事がしたいと思う人に対して、住宅専用一点ばりで強行せず、住環境を守ったきれいな店もある程度容認することも、価値観の多様化の時代には必要ではないか。
③交通量が多く自動車騒音が昼夜多い幹線道路と同レベル高の宅地が一種住専というのは実情に合わないし、そこに宅地を求める人も最初から沿道利用価値は商系と考えているのではないか。だから幹線道路沿いの宅地の半分に対しては特例を設けた建築協定を結ぶのが良いと思う。
④泉北ニュータウンでも、ほとんどの自治会で建築協定の話がもち上がるが、全員合意まで行き、協定を締結できたところはわずかである。入居時の一人協定が切れるまでにやることが肝要と思う。

（はたなか　しげお　茶山台住民・畑中都市建築事務所所長）

木造賃貸住宅地区でのまちづくり
—門真市朝日町における官民の連携による面的共同建替事業

河　目　浩　吉

全国初のモデル事業の完成をめざして

門真市の北東端部、京阪電鉄「萱島駅」の北西約500ｍに位置する朝日町地区において、老朽化した木賃住宅の過密地区が、緑豊かでファッショナブルなマンション街に生まれ変わろうとしている。

昭和62年12月に木造賃貸住宅密集地区整備事業の大臣承認を得て、地権者８人の建替事業組合と市による官・民協調しての大規模面的共同建替事業に着手し、現在までに既存住宅等の除却と公共施設を概成し、来年春の「まちびらき」をめざして、いよいよ共同住宅建設工事の発注の段階を迎えたところである。

北部過密住宅地区再生のモデル事業にふさわしい、21世紀に残るまちづくりをキーコンセプトとして、周辺の町並みとの調和、接地性・ヒューマンスケールの親しみやすさを活かした低層・高密なタウンハウス型の住棟構成とし、住戸は将来のニーズにも対応でき、かつコミュニティ形成を考慮して、バラエティーのあるものとした。

また、無電柱化、道路の全幅インターロッキング舗装、古川護岸の改修とフラワーボックスの設置、敷地面積の10％の緑化、タイル外装などデザイン・景観面にも配慮して地区イメージの一新を図る計画である。

事業実施上の工夫と苦心

本事業で活用した木賃制度（総合整備事業と密集地区整備事業）は、計画づくり・基盤整備と木賃住宅の建て替えを官・民で分担し協調して行う、民間活力活用型の総合的手法であり、補助内容も手厚いが、一方、法律に基づかない要綱制度であるため強制力がないことや、大臣の承認する「整備計画」に基づくソフトな手法であることから、事業の実施に当たっては、いくつかの新しい試みや独自の対応が必要であった。

①官・民の役割分担と協力

市と組合は、「まちづくり事業協定」を締結し、相互の役割と費用負担等を定め、協力して事業の推進を図ることとした。

組合は、従前居住者への対応、既存住宅等の除却、優良な賃貸住宅等の建設を行うとともに、区域面積の３％および現道に相当する面積の土地を、公共施設用地の一部として市に無償で譲渡する。

一方、市は、事業計画の策定、公共施設の整備を行うとともに、既存住宅等の残存価値補償、新築マンションの建築設計費・共同施設整備費等を組合に助成することとし、また、開発負担金の免除、開発協議や確認手続きの迅速化や関係機関との協議にも協力してきた。

②権利者（地・家主）間の意見調整

地権者の一体性を保障するため、民法上の組合として「建替事業組合」を設立するとともに、「共同建替事業実施に関する事業基本協定」を締結した。この中で、複雑な土地に係る権利関係を単純化するため、借地権の所有権との交換を５：５（地価は地区内同額）で行い、全員が土地所有者となった上で、事業計画に即して所有地の交換分合を行い、４つのブロックで複数の地権者による、共同建て替えを行うこととした。

③コーディネーター役としてのコンサルタントの活用

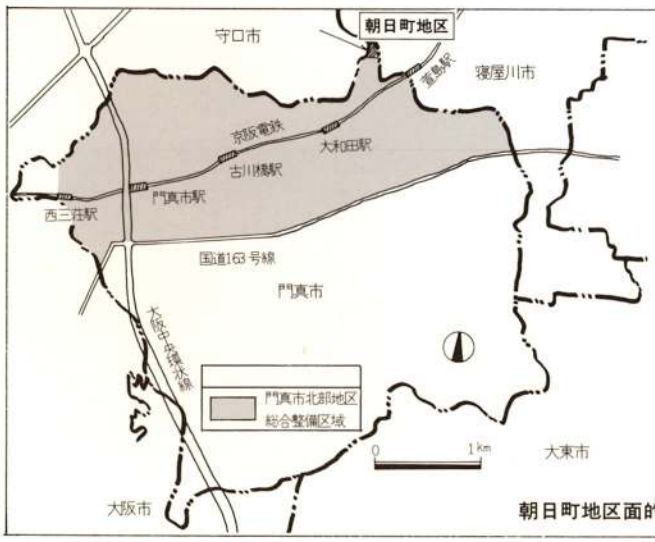
専門的・技術的事項についての組合内の調整や、組合と関係機関の協議、組合と市との調整・連携のため、コンサルタントを組合の費用で活用したが、これが組合員間の合意形成や官・民の協調に果たした役割は大きく、事業促進に効果があった。

④土地の交換分合に伴う税対策

所管税務署との協議により、租税特別措置法基本通達33－６の４「法律の規定に基づかない区画形質の変更に伴う土地の交換分合」によって免除となった。

⑤従前入居者への対応

組合として、再入居への配慮も行いながら入居者の希望に応じた住み替えのあっせんと移転補償の折衝を行った結果、ほとんどの方は近傍の京阪沿線の持家や民間借家に移転された。



●区域面積
約7,400㎡

●地権者
８名（従前：地主１名、地家主２名、家主５名）

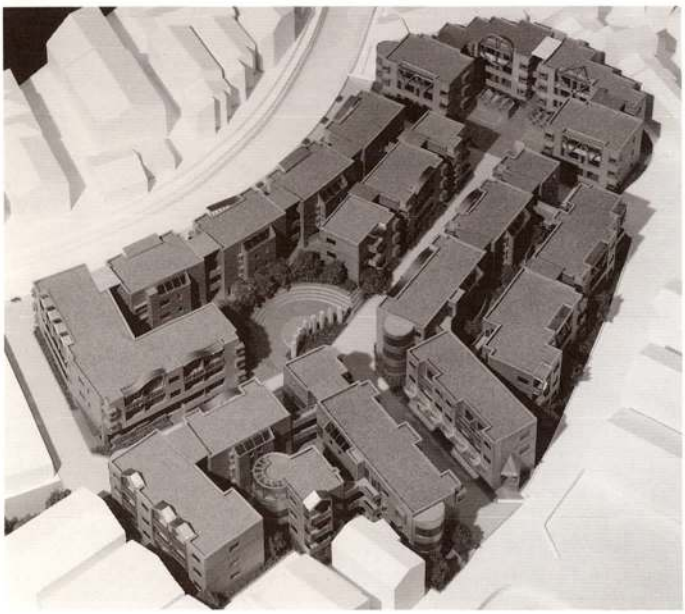
●資金計画
・建替組合（当初計画）12億円
・公共（国、府、市）　4.5億円

従前			従後
●建物			●建物
文化住宅	13棟	159戸	・ＲＣ造３階建賃貸マンション４棟
木造アパート	2	56	・１ＬＤＫ～３ＬＤＫ（平均55㎡）136戸
長屋	9	37	・店舗413㎡　駐車場68台（一部地下）
一戸建住宅	1	1	・敷地面積5,282㎡　延床面積10,169㎡
合　計	25棟	253戸	●公共施設
建築時期	昭和36年～40年		・市道（幅員4.7～6.0ｍ）約291ｍ（1,619㎡）
入居状況	108戸（43％、昭和62年２月現在）		・公園330㎡、緑地185㎡新設
●公共施設			・古川護岸の改修　85ｍ
・４ｍ未満の私道（855㎡）のみ			・公共下水道敷設291ｍ（250～500φ）
・公園、公共下水道なし			

朝日町地区面的共同建替事業の概要



▲従前



▼従後

これからのまちづくりに官・民連携方式の拡充を

北部地区における建て替えの動きは、結構激しい。昭和48年には28,000戸であった木賃住宅が、58年では18,200戸へと減少しているが、大半は基準法ギリギリの狭小な戸建住宅や改造長屋への建て替えであり、地区の改善にはつながっていない。

461haもある地区の改善には、オープンスペース・緑を確保した民間の良質な建て替えを誘導・助成し、併せて官が公共施設の整備を図る官・民の連携・協調による良好なまちづくり事例の積み上げが急務である。その際のポイントとしては、①質・環境水準と採算性のバランスのとれた計画内容、②スケールメリットの発揮が可能な、地価を顕在化させない土地の集約化方策、③官・民の立場・機能を十分理解したうえでの適切な役割・費用分担と連携方式を個々のケースに応じて最適な形で考案していくこと、である。

そのためには、再開発地区計画の活用による容積率のアップ、事前協議制度の充実、開発協議や法手続きの迅速化とともに、入居者の住み替え対策の拡充、商業床への補助などの制度改善や税制面での優遇など、官側のインセンティブの付与の拡充が必要であろう。

また、こうした官・民のパイプ役として、市と地家主を結ぶ専門家としてのコンサルタント等のまちづくりのコーディネーターの役割がきわめて重要であり、その育成と活用のための助成策の確立が望まれる。

都心から10～20分圏内の立地に恵まれた木賃地区を、国際都市をめざす大阪にふさわしい良好な都市型居住地として再生し、イメージアップしていくための、官・民の協力と連携が今、強く求められている。

（かわめ　ひろよし　門真市都市整備部参事）

門真市の木賃事業小史

〈朝日町地区・面的共同建替事業の経緯〉

昭和57年
- ●市に建替相談あり、市単費で事業化のタタキ台を作成
（国において木賃事業制度創設）

昭和58年
- ●建設省住宅局長現地視察
（木賃事業の活用について庁内検討）

昭和59年
- ●建替構想について庁内検討
（北部地区の木賃事業整備計画を大臣承認）

昭和60年
- ●地家主が「建替事業推進協議会」結成
- ●市は密集地区整備事業の基礎調査を実施
- ●地家主が建替基本構想を策定

昭和61年
- ●地家主が建替基本計画を策定
- ●密集事業の実施について府と協議
- ●計画水準、事業効果、助成内容等建設省と協議
- ●「建替事業推進協議会」から事業協力要請

昭和62年
- ●「建替事業推進協議会」から助成要望
- ●市は事業化に向けて国・府費の要望
- ●地家主が「事業組合」を設立し、借家人に建替計画を説明し協力要請するとともに、「建替事業基本協定」を締結し、建替事業計画を立案
- ●市と事業組合との間で「朝日地区住環境整備に関する協定（まちづくり事業協定）」を締結
- ●密集地区整備事業計画の大臣承認
- ●事業着手（不良住宅除却、道路用地買収）

昭和63年
- ●不良住宅除却、道路・公園用地買収、道路・下水工事、古川護岸工事、建物設計

平成元年
- ●不良住宅除却、道路舗装・公園整備工事
- ●住宅建設工事

平成２年
- ●街びらき（予定）

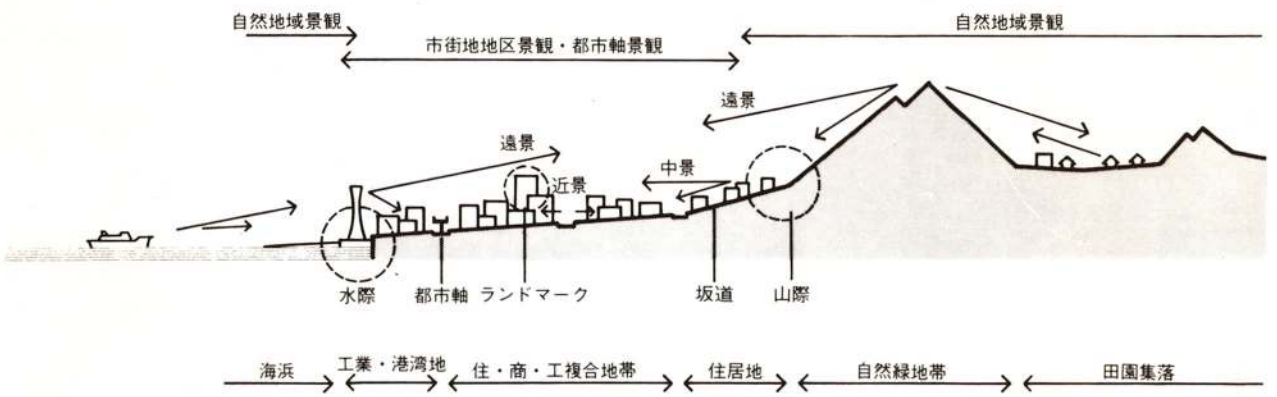
〈北部地区におけるその他の木賃事業実績〉

上記事業以外に、これまで、石原町において、４人の地権者が共同して行う建替事業に対し、３棟27戸の木賃住宅等の除却費と入居者の移転補償費および建築設計費と共同施設整備費について助成を行い、1,200㎡の敷地にRC造３階建の賃貸共同住宅を１棟35戸建設したのをはじめ、４件の個別建替事業に対し、除却費と入居者の移転補償費への助成を行い、良好な共同住宅の建設を促進してきている。

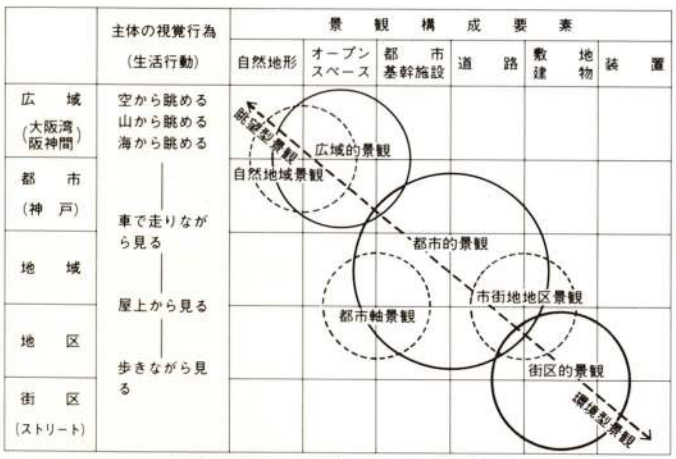
また、老朽化した木賃住宅とその敷地を買収して児童遊園として整備したものが４件で、面積としては1,100㎡である。

都市景観条例による神戸市の景観形成

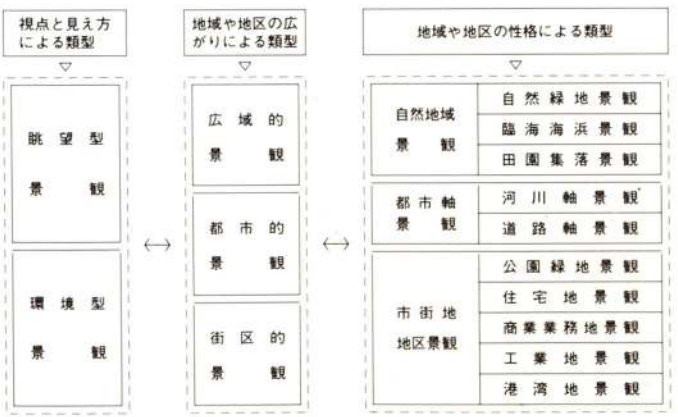
松下綽宏



神戸市の地形特性と景観上の特色



地域や地区の段階構成と景観構成要素



都市景観の類型

都市景観条例の制定

昭和30年代以降の経済成長の過程において、全国的に都市基盤整備が着実に進められたが、まちづくりは効率性・合理性といった経済的視点に重点がおかれていた。

神戸市では、まちの景観の重要性を逸速く認識し、昭和48年からさまざまな調査・研究を進め、昭和53年10月に「神戸市都市景観条例」を制定した。この条例は、神戸の美しい自然と海・坂・山という変化に富んだ地形を活かしながら、魅力的なまちなみの形成を図り、「個性あるまちづくり—神戸らしい都市景観の形成—」を目指したものである。

都市景観条例の特徴

(1)都市の景観をトータルなものとしてとらえ、まもるだけでなく積極的にそだて、つくることを目的とする。

(2)神戸らしい景観を形づくっている地域、あるいは計画的に形づくっていくべき地域を都市景観形成地域に指定し、この地域内で建築行為を行う際に届け出を義務付け、建築物の高さ、外壁の後退、有効空地の確保などの地域景観形成基準に基づいて、その地域の特性に応じたきめ細かな指導・助言を行う。

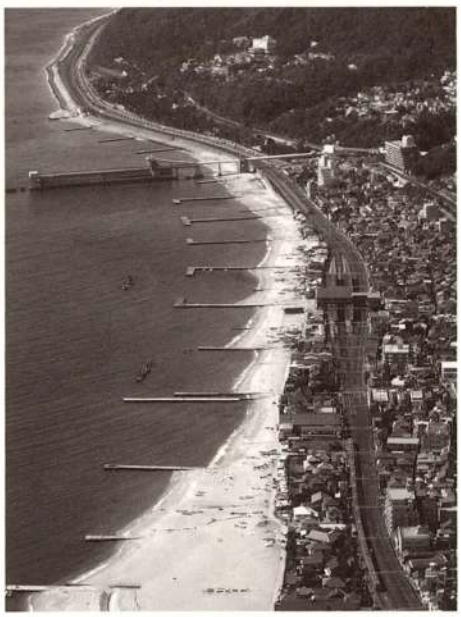
(3)広く市全域を対象に、とくに景観上の影響力の大きい一定規模以上の建築物等の建築等に際して届け出を義務付ける「景観形成指定建築物等届出制度」を設け、デザインなどについて指導・助言を行う。

(4)都市景観形成地域内でとくに重要な区域は、法律に基づく伝統的建造物群保存地区等の指定を行うことにより効果を高める。

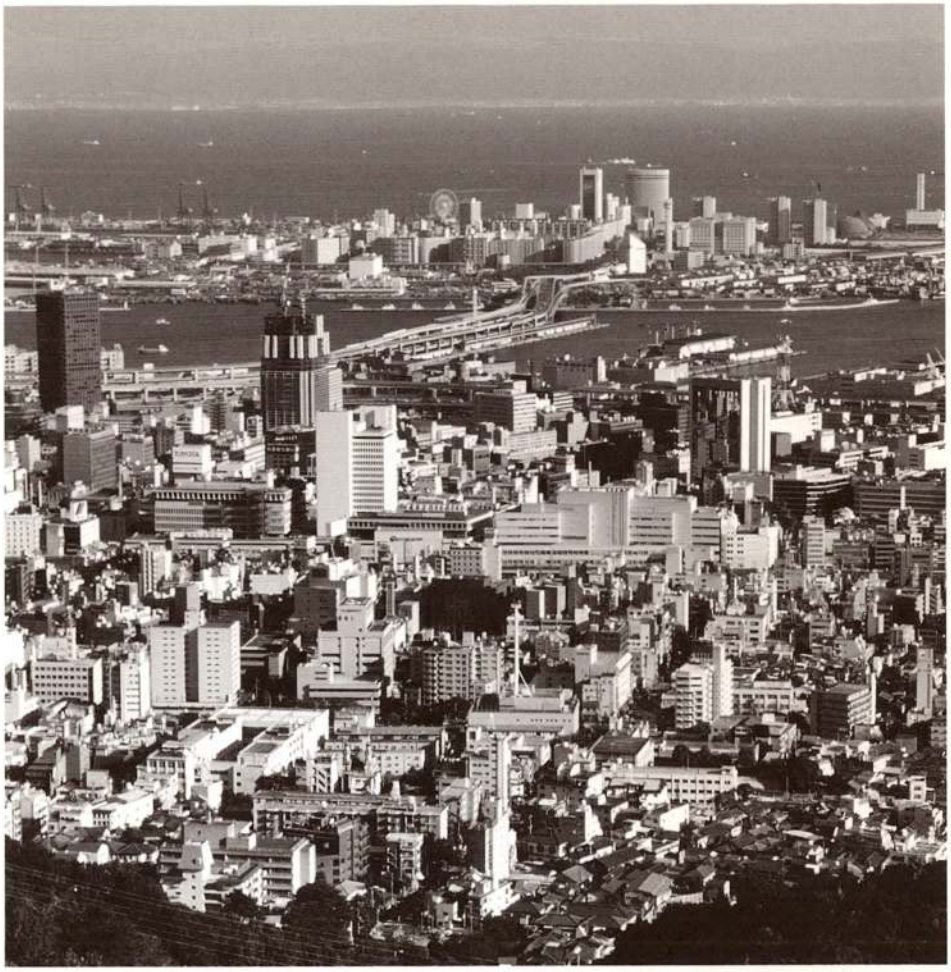
(5)景観形成にかかる活動を行う団体を景観形成市民団体として認定し、市民の自主的な景観形成の取り組みを促す。(昭和56年に「北野・山本地区をまもり、そだてる会」、昭和60年に「旧居留地連絡協議会」を景観形成市民団体に認定)



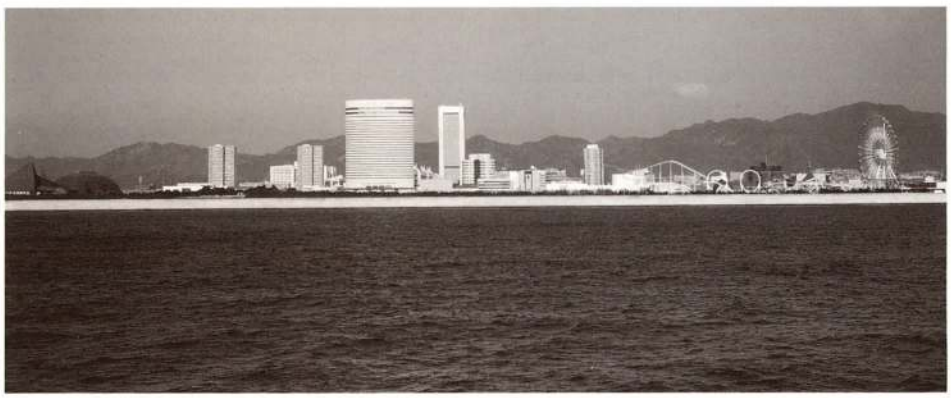
異人館（北野）



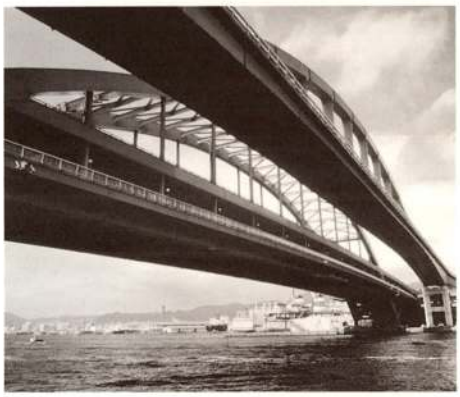
須磨海岸



市章山からの市街地の眺望



ポートアイランド



神戸大橋

(6)国の補助制度による伝統的建造物の保存助成のほか、市独自の助成制度として、景観形成助成、市民団体活動助成の制度を設ける。

(7)神戸らしい都市景観の形成をはかるための基本的事項または重要事項を調査審議するため、市長および教育委員会の付属機関として都市景観審議会を設置する。

都市景観形成地域

北野町山本通（昭和54年）、税関線沿道（昭和56年）、旧居留地（昭和58年）、神戸駅・大倉山（昭和60年）、須磨・舞子海岸（昭和63年）の5地区が指定されており、昭和61年からは景観形成指定建築物等届出制度も運用が開始された。

また、ポートアイランド、研究学園都市、六甲アイランド、神戸ハーバーランドなど新しい都市づくりが行われているところでは、独自の協定による建築デザイン審査や景観調整会議などによる建築デザイン誘導が積極的に進められている。

今後の課題

昭和63年に都市景観審議会から答申された「都市景観行政の新たな展開について」において提言されているように、公共空間の整備は都市景観の形成に直接的にかかわるとともに、先導的役割を担うものとして期待されるため、道路、橋梁、擁壁などの土木施設についての景観誘導、無電柱化、屋外広告物の景観面における規制・誘導などの推進が今後の大きな課題であり、そのほか、各区ごとの「景観の顔」づくり、眺望型景観形成の積極的な展開、花と緑の質的拡大、夜景・色彩の演出、各種地域指定手法の導入、市民主体による景観形成の推進など全部で15項目にわたる提言の具現化について積極的に取り組む必要があると考えている。

（まつした　のぶひろ　神戸市都市計画局計画部計画課長）

建築美観誘導制度による街づくり
—堺筋—

平林　孝

堺筋の景観指導

堺筋は、北寄りが北浜の証券会社や銀行、道修町の薬問屋、船場の繊維問屋などが立地する歴史のある業務・商業地区、南寄りの日本橋付近は物販商業施設、遊興宿泊施設の多い繁華街である。街路幅員は広くはないが、道路美化事業（電柱類の整理、街路樹の密植、歩道拡幅等）が行われた大阪の主要街路の一つであり、この美化事業と併せて、昭和57年から沿道建物の建て替えの際に景観上の指導を行っている。

誘導の基本方向は、「歴史ある代表的なビジネス街としてこれまで形成されてきた街並み景観の整備充実を図り、落ち着いた風格ある街としていく。このため新規の建築物の規模、意匠等については、街並みの連続感、統一感を創り出すものであることが必要である。一方、歩行者交通量に比して歩道が狭いのでこれを補完するため、建築物の１階部分の壁面後退を誘導し、快適に歩ける街路とする」というものである（イメージ・スケッチ参照）。これに応じて、たとえば建築物の１階部分を街路から２ｍ後退するなど誘導しており、市民や建築関係者の理解と協力を得て、歩行者空間にゆとりが生み出されるなど、徐々にその効果が上がっている。



イメージスケッチ

建築美観誘導制度の概要

こうした街づくりを進めるうえで活用されているのが、建築美観誘導制度である。都市の景観は道路、公園、橋梁等の都市施設、水面、緑樹、地形等の自然的要素および建築群により構成されるものであるが、大阪市のようにほぼ全域が市街化した都市においては、建築物はその単体または群として、またその形態、意匠により、あるいは敷地内の空間によって都市景観を形成する重要な要素となる。

そこで大阪市では、市民に親しまれ訪れる機会の多い都心部の主要街路沿いの地区について、それぞれの地区にふさわしい誘導基準を定めて、建築計画について建築主や設計者との事前協議を行い、良好な都市景観の形成をめざした「建築美観誘導制度」を、昭和57年１月より前述の堺筋のほか、なにわ筋、国道２号線について実施している。

事前協議における誘導指針として、「大阪市建築美観誘導基準」を定めており、実施地区すべてに共通する一般的な目標と、地区おのおのの歴史と地域性を考慮し、特色ある街並みの形成が図れるよう地区ごとの基本方針として、なにわ筋は「緑影濃いしゃれた街」、国道２号線は「明るくにぎわいのある街」、堺筋は「落ち着いた風格ある街」を定めている。

建築美観誘導制度の目的は、街が発展していく中で街並みが無秩序にならないよう配慮し、地区ごとに特色のある建築群としての美観形成を図ろうというもので、誘導基準はそのための基礎的な方向づけを定めたものである。この基準をベースに、設計者の良識と自由な創造力によって、個々の建築物として価値あるものとするとともに、街並みの美観向上に寄与していただきたいと考えている。

建築美観誘導制度の問題点

建築美観誘導制度は、形をそろえるとかいったデザイン規制、取り締まり的なものではなく、これからの新しい景観の創造のために街づくりの思想の統一を目指したものである。設計者との協議を行う上で、ある程度の目処として基準値を示しているが、反面、協議の中心が技術的基準への適否に陥り、本来の制度趣旨からかけ離れてしまうことがある。

また、敷地形状等の諸条件によっては、壁面後退等を誘導することが困難な場合がある。そこで、建築物の共同化を助成制度や融資制度を設け奨励しているが、建て替え時期や建築主らの権利関係等の調整がつきにくく、成果は上がっていないのが実情である。

その他、建築計画の協議終了後に建築物とのバランスや意匠上の配慮に欠ける広告物設置の申し出を受けるケースがあり、対応に苦慮することがある。

建築美観誘導制度による今後の街づくり

建築美観誘導制度は、美しいかどうかといった問題よりも、むしろ市民が愛着を感じるような街の個性を引き出すことを目指している。一方、昭和45年から建築物に付属する緑化施設表彰制度、昭和56年から大阪都市景観建築賞を実施し、市民の都市景観に対する意識、関心の向上にも努めている。こうしたことを通じて市民の理解と協力を得て、快適で美しい都市景観づくりをさらに進めていきたいと考えている。

（ひらばやし　たかし　大阪市計画局建築指導部技術監兼指導課長）

交通安全施設等整備事業によるまちづくり
—ゆずり葉ゾーンの整備

西村　悖

交通安全を確保するため、交通安全施設等整備事業により、歩道や自転車道、道路照明灯、中央分離帯、防護柵など各種の安全施設の整備を行っている。この事業は、昭和30年代後半からの急激なモータリゼーションの進展に伴う交通事故の急増に対処するため制定された「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」(昭和41年)、および「交通安全対策基本法」(昭和45年)に基づいている。この基本法により、昭和46年度を初年度とする第一次交通安全施設等整備事業5カ年計画(46～50年度)が策定され、以降順次5カ年計画に従って安全施設の整備を進めている。

ここで紹介する「ゆずり葉の道」や「ゆずり葉ゾーン」は、いずれも全国に先がけてモデルとして大阪市で実施したものであり、その後の第三次5カ年計画や第四次5カ年計画の重点施策として採択され、全国的に整備が行われるようになったものである。

ゆずり葉の道の誕生

地域の人々の憩い、語らいの場であるべき生活道路は駐車が多いうえ、通行車両も制限速度を越えて走行するなど、良好な歩行者環境が確保されているとはいえない。このことは交通事故の発生状況によく表れている。大阪市内の総事故件数は、昭和45年の25,000件から昭和63年の16,000件へと減少してきてはいるものの、生活道路での事故が半数近くを占めている。

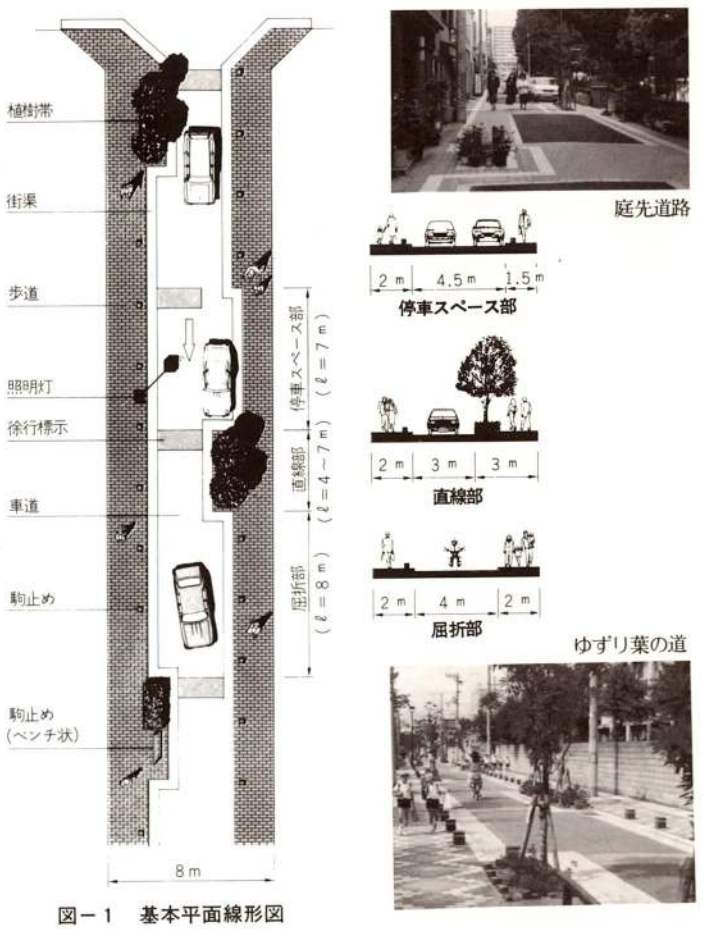
そこで生活道路での安全対策として、地域内の特定道路を歩行者系道路と位置づけ、安全で便利な歩行者空間を確保し、快適な生活環境の整備をはかることとした。その具体策として、昭和55年に全国でも初めての歩行者系道路を阿倍野区長池町で整備した。この道路は、車と歩行者が互いにゆずり合う道ということで「ゆずり葉の道」と名づけ、植栽スペースにはゆずり葉の木も植えている。

この道路の設計基本は、①通過交通が入りにくい道とする。②進入車両が速度を出しにくい道路線形とする。③歩行者が安全、快適に歩ける歩道スペースを確保する。④沿道に無関係なめいわく駐車を排除する。⑤町の美観を高めるよう歩道舗装、照明灯、車止め柵、植栽等に配慮する。などであり、平面線形は**図－1**のとおりである。

なお、このタイプの道路整備は、昭和56年度からの第三次交通安全施設等整備5カ年計画の重点施策の一つとして「コミュニティ道路」の名称で建設省において採択され、全国的に整備が行われることとなり、昭和63年3月時点で約170路線(うち大阪市内65路線)の整備が進んでいる。

ゆずり葉ゾーンへの展開

ゆずり葉の道は線の整備であるが、これを面に拡大し、幹線道路で囲まれた住居地域において自動車の走行速度の抑制や通過交通の排除をはかることで、地域の総合的な交通安全対策を行うとともに、道路構造の工夫や植栽により道路環境の改善を行い、併せて人と車の共存できるまちづくりを目指したものである。住居地区内に面的な歩行者空間ネットワークを整備するため、ゆずり葉の道、庭先道路、ハンプ、狭さくなど種々の交通抑制策を組み合わせている。



図－1　基本平面線形図

このようなゾーンの整備は、昭和59、60年度に城東区関目地区でモデル事業として実施した。その後、第四次5カ年計画の重点施策として「住宅総合交通安全モデル事業」と位置づけられ、昭和63年度までに全国25地区(うち大阪市内11地区)で整備が進んでいる。

城東区関目地区での整備前後の調査によれば、自動車交通量は減少しており、また地区内の通過交通量も約10%減少している。また平均走行速度も実施前後で約5km／時低下しており、当初の整備目標はおおむね達成している。居住者の評価も全般的に良好であり、高い評価を得ているといえる。

今後の課題

ゆずり葉ゾーンの整備は一方通行規制が前提となるため、自動車指向型の業務の多い地区では、整備計画の了解が得られにくい場合も出てきている。整備ゾーンの選定には十分な事前調査や地元住民の合意が必要なことは言うまでもないが、対面通行のままでの交通抑制策の開発、路上駐車対策、自転車の安全対策、ゆずり葉ゾーンを示す標識の整備などについても今後検討を加え、さらに安全で快適なまちづくりに取り組んでいきたい。

(にしむら　まこと　大阪市建設局土木部交通安全施設課長)

港湾地区の再活性化—天保山ハーバービレッジ

桐石正史

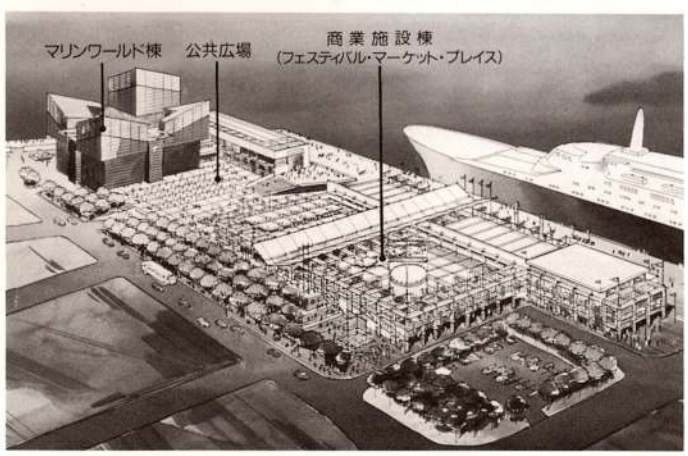
海上輸送のコンテナ化による輸送法の変遷により大阪港の役割の変化に対応し、また古く江戸時代から賑わっていた大阪の港・天保山の再活性化を図るため、海辺の倉庫敷地約4haをアーバンリゾートとして再開発するものである。沈滞気味の地元からも活性化のきっかけとして大いに期待され、評価されている。大阪市25%のほか、民間16社が出資してできた大阪ウォーターフロント開発㈱が建設している。

建設内容はマリンワールド（水族館）関係2棟、マーケットプレイス（物販店舗、レストラン、ディスコ、ナイトクラブ）など3棟、イベント広場（下部は駐車場500台）など延べ50,000m²を超える建物である。敷地内には緑を多く配して、快適な都市型リゾート施設として来年春のオープンを目指しており、総事業費は215億円である。

マリンワールドは世界最大の規模で、総水量11,000トン。最大水槽は5,400トン、幅35m深さ9mで平面が十字形をしており、水槽のアクリガラスの最大厚みは300mm以上ある。 この水槽は太平洋を表している。そのほかにリングオブファイアー(環太平洋火山帯)の8つの地域の海を13の水槽で再現する。水槽は海中だけでなく、陸上部も再現し、とくに導入部分の屋上はガラス屋根つきで、日本の森林をそっくり切り取ってきたようになっており、カワウソや水鳥が泳ぎ回る水槽（水中も見える）もある。そこから水中に入っていくように通路の両側には世界の海中がつぎつぎに目に飛び込んでくる。



マリンワールド棟メインビル内部模型(上)と天保山ハーバービレッジ完成予想図(下)



事業を実現する上で適用した主な法制度等

① 「港湾法」および「大阪港臨港地区の分区における構築物の規制に関する条例」

計画地は、昭和63年1月1日付けの大阪市の告示で「修景厚生港区」に指定され、水族館など、水辺のアーバンリゾートが実現できることとなった。

② 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）」

計画地内の約3,700m²の物販店舗について、地元店舗との共存を図るため、同法にもとづく協議および申請を行った。

③ 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（民活法）」および同法に関する「63年運輸省告示610号」

同法および告示にもとづき、行政の方針に沿った民間事業の「港湾文化交流施設」として申請することにより、各種国税および地方税の減免を図った。

④ 「大規模建築物の建設計画の事前協議」（大阪市行政指導）

各市の開発指導要綱にあたるもので、確認申請提出前に大阪市各局と都市施設や市の指導について、調整を図った。

⑤ 「近畿建築行政連絡会議 構造等審査取扱要領」の構造審査。

⑥ 「高層建築物等に係る防災計画書の指導について」（56年建設省通達第190号）

高さ31m以上の建物について指導を受けた。

苦労した点

既存の法は現状の制度、やり方を保持していくためにあることが多く、今までの目的から方向転換をして、新しいことをやるためには法を変えるか、各方面の弾力的な運用が必要となってくる。その点この事業は、告示指定など法的バックアップによりはじめて実現可能になったものである。しかしその他ほとんどは現行の法制度のなかで行うため、各方面に事業の主旨を理解してもらい、国や市において弾力的な運用をしていただいた。

改善の余地のあると思われる点

1．今回の申請地は土地区画整理地区であり、その区画どおり申請した場合、都市計画法にもとづく開発許可は不要であるが、その区画を少しでも広げようとした場合、原則的に開発許可も必要となり、大規模事前協議と同じ局に再度協議し、数か月の時間がかかる。

2．商業施設の開設（大店法）については、かなりの期間と手間を要し、法本来の目的達成のためならば、改善の余地があると思う。

3．建築物の防災のための防災計画書の日本建築センター評定の要否については、考慮の余地があると思われる。

（きりいし まさし 大阪市港湾局参事・大阪ウォーターフロント開発株式会社建設室長）

「緑と花の市民協定」によるまちづくり

小 山 美 幸

神戸市では、市民の健康で快適な生活の確保に資することを目的として昭和51年に「神戸市市民公園条例」を制定し、緑化の推進・緑の保全等に関し必要な事項を定めた。この条例の中で、住民は相当の区間または区域における樹木や草花の植栽・維持について「緑と花の市民協定」を締結することができる旨の規定を置いている。

緑化のための協定としては、都市緑地保全法に基づく「緑化協定」があるが、これは関係住民の全員合意が必要であり、また助成制度がないことから、いわゆる神戸市版の緑化協定として、条例で別途の協定制度を設け、締結要件を緩和するとともに助成制度を創設したものである。

「緑と花の市民協定」の対象となる相当の区間または区域とは、沿道緑化のような場合は100 m以上の区間、住宅団地の平面緑化のような場合は1街区以上、中高層住宅のベランダ緑化のような場合は20戸以上を有する住宅の一壁面以上をいっており、いずれも不特定多数の人が眺めることのできる場所であることを要件としている。

また、協定の有効な締結には、目的の土地等に係る住民の70%以上の参画が必要であり、さらに協定期間については、すでにある樹木等の維持・保全を目的とする場合は5年以上、樹木等の新たな植栽を目的とする場合は3年以上と定めている。

市長は、住民の間で締結された協定について有効な協定として正式に認定した場合、当該協定の代表者に対して苗木・草花の供与、連絡助成金の交付を行うものとしている。

具体的な助成内容は**表－1**のとおりである。

表－1「緑と花の市民協定」助成制度の内容

苗木または草花等の供与	苗木を植栽する場合（沿道緑化 平面緑化）	1戸当たり植栽面積	1戸当たり助成限度額	助成内容
		20㎡未満	2,000円相当	1戸当たり助成額の合算額相当の苗木の供与
		20㎡以上50㎡未満	5,000円相当	
		50㎡以上	10,000円相当	
	草花を植栽する場合（ベランダ緑化）	1戸当たり助成限度額 2,000円相当		1戸当たり助成額の合算額相当の草花・フラワーベース・土の供与 別途希望に応じ1戸当たり2,000円相当のフラワーベースの固定フックの供与
連絡助成金の交付		1協定当たり年額 10,000円		

（註）• 苗木・草花等の供与は、1回のみ
• 連絡助成金は、協定期間中毎年度交付。

昭和51年度から現在までに締結された「緑と花の市民協定」は、全部で54協定にのぼっている。

その第一号は、六甲山をアジサイの名所にしようと六甲山自治会が締結した「六甲山あじさい協定」であり、昭和52年1月に認定を行ったものである。この成果もあり、現在ではドライブウエイ沿いなどに植えられた多くの西洋アジサイやガクアジサイなどの鮮やかな色が観光客らの目を楽しませている。

一方、中高層住宅のベランダ緑化を目的とした協定の第一号としては、ポートアイランドに建設された民間の分譲マンション「神戸ポートビレッジ」におけるものであり、昭和60年8月に認定を行ったものである。これはわが国のマンションもヨーロッパのようにベランダを花いっぱいで飾れないかという期待を担ったものであり、現在も多くのベランダが美しい花で飾られている。



六甲山あじさい協定


ベランダ緑化（名谷団地）

ポートアイランドのベランダ緑化



ただ、一般的にいうと、従来ベランダにフラワーベースを置けない場合が多く、今後ベランダ緑化の普及拡大を図っていくためには、マンションの設計・建築の段階で、構造上特別の配慮がなされる必要があると考えられる。

「緑と花の市民協定」は、あくまでも市民が緑化を進めていく上でのきっかけづくりであり、今後の進展はまさに市民の理解と協力によるところが大きいが、市としてもパンフレットや緑化相談等を通じて普及啓発に力を入れていきたい。

（こやま よしゆき 神戸市土木局公園緑地部計画課長）

彫刻の街こうべ

石井澄也

都市の文化は、自然と伝統のもたらす風土、歴史を受け継ぐとともに、働き、学び、楽しみ、憩うなどの市民生活のそれぞれの分野を通じて育つ。この観点から神戸文化の特色を概観すると、①港を通して培ってきた国際性、②自由で清新な近代文化を創出してきた進取の気風、③国際港湾都市のイメージだけでなく、神戸の西部および北部の地域をはじめ市内各地に点在する多数の国宝、重要文化財の存在から語れる文化の多様性、④ファッションに代表される洗練された個性—などに要約される。神戸にはこれらとともに、恵まれた自然環境、すなわち緑の山、青い空、紺碧の海がある。

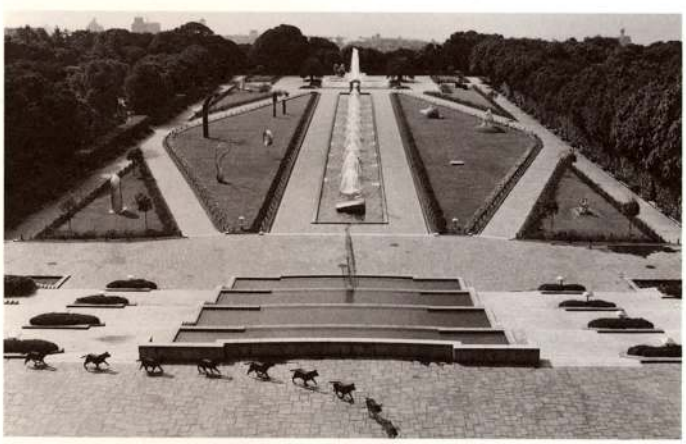
魅力ある街づくりへ向けて彫刻に取り組む

神戸は、第二次大戦の戦禍により都心部が壊滅的打撃を受けた。長年この戦災復興に携わられた現在の宮崎市長は、当時の神戸の特性を生かし、都市美という観念をプラスしたいと思っておられた。

そこで、昭和43年に第1回神戸須磨離宮公園現代彫刻展を開催するとともに、「彫刻のある街づくり」がスタートした。設置作品は、上記彫刻展および昭和56年から始まった神戸具象彫刻大賞展の入賞作品、並びに神戸市購入作品が主であるが、最近では民間企業、篤志団体等による設置も増加してきている。さらに、平成元年からは民間宅地開発企業が、良質の街並みを形成するため彫刻展の開催と、これに伴う野外彫刻の設置を進めるにいたっており、これは全国初のケースであろう。

設置場所は日常的に市民の目に触れる場所とし、市内の公園、歩道、公共施設の前および民間建築物の前などである。地域的には、文化施設の集中する神戸駅・大倉山地区に「みどりと彫刻のみち」、神戸まつりのメイン会場となるフラワーロードを「花と彫刻の道」とそれぞれ名付け、都心部に集中的に設置してきた。最近では郊外の市民からも彫刻設置の要望が高まってきており、市内全域に設置対象場所が拡大してきている。

個々の彫刻の設置に際しては、行政サイドのみの見解で設置するのではなく、美術評論家、都市計画家、建築家、造園家、市民代表、行政代表などからなる都市彫刻設置懇話会で都市景観と彫刻がいかに新しい空間を創出するかを審議し、設置を行っている。



第11回神戸須磨離宮公園現代彫刻展



市民の手の触れるところに



新しい都市空間の創造

彫刻のある街づくりの効果

以上のように潤いのある街づくりを目指して始まった彫刻の設置も、①点から線「彫刻の道」さらに面「彫刻のある街」と拡がりをみせ、最近では周辺区部の景観形成にも大きい役割を果たすにいたった。②美術館に収められていた芸術作品を日常生活の場に設置し、美術に対する関心を高め、創造力を養う機会となった。③神戸市、民間等が意欲的に設置を進めた結果、海外作家ではロダン、ブールデル等、国内作家では柳原義達、佐藤忠良、本郷新らの作品をはじめ、その数約250点にも及び、「彫刻の街神戸」として全国的に高い評価を得るにいたった。

ここで、法との関係に敷衍すると、彫刻のある街づくりのスタートの一因でもあった戦災復興は、土地区画整理法等に基づき実施したものであり、彫刻設置に際しては自然および街並み等との調和並びに市民生活への潤いを目指して進めた結果、自然と人間と文化の調和を求めて昭和47年に制定した「人間環境都市宣言」と、これの具現化を規定した「神戸市民の環境を守る条例」にも同趣旨が盛り込まれている。さらに昭和53年に制定した「神戸市都市景観条例」に基づく5つの「都市景観形成区域」の指定に際しては「みどりと彫刻のみち」および「花と彫刻の道」の2カ所が選定されるなど、都市の快適性を高める規範的整備にも少なからず影響を与えた注目すべき文化施策と言っても過言でないだろう。

「ミュージアム・シティー神戸」構想の実現へ

都市は生きものであり、時代とともに変貌・流転する。設置した彫刻もその場所が絶対的なものでなく、より生きた空間を形成するため移設したり、別の作品を設置した方が良い場合が生じることがある。市内全域に250点にも及ぶ作品は、材質においても多様化しており、神戸の気候と地形も潮風、排ガス、強風、寒冷等多様な状況をもたらすため、作品管理に一層の工夫と留意を要する。時代の変化は彫刻のある街づくりに、その他諸々の影響を及ぼしてきており、神戸市では今後とも関係の諸先生方、作家、市民の一層のご理解とご指導で市民に親しまれ、名実ともに近代化された都市として、人間性豊かな空間を感じさせる「ミュージアム・シティー神戸」を実現したいと構想している。

（いしい　すみや　神戸市市民局市民文化課市民文化係長）

歴史的空間づくりと風致地区条例

寺西章郎

京都。1994年には平安建都から数えて1200年目を迎えるが、その間、政治・文化の中心地として栄え、今なおその歴史的遺産が各地に残されており、毎年、内外から3800万人もの入洛客を迎えている。

日本人の心のふるさととして、その歴史的遺産を守っていくために京都市は、他都市に見られない風致・景観の施策を講じてきた。

すでに昭和５年（1930年）には最初の風致地区が指定され、風致地区規制がスタートしている。

昭和31年に、風致行政が府から市に移管されて以降、本格的に京都市の風致行政がスタートしたと言える。その年には、屋外広告物条例も制定され、京都市域の景観にマッチした屋外広告物の厳しい規制の原点が、この時に見られる。屋外広告物条例は、制定以来改正せず今日に至ったが、社会情勢の変化、また新しい広告物の出現等により、現行条例の定める基準に適合しないケースも生じてきたため、本年２月市会に改正案を上程した。市会では憲法21条の「表現の自由」とのかかわりにおいて、現行条例に比べ規制の範囲が広すぎるなどの論議も交わされ、一部原案を修正により可決した。

昭和39年には、全国的に景観論争をまき起こした京都タワー問題や、双が丘開発問題が起こり、これらが契機となり京都・奈良・鎌倉の古都を守るために、昭和41年に古都保存法が制定された。この法律では開発を厳しく規制しており、「買い入れ制度」により、後世に残すべき日本国民の共有財産とも言うべき数々の貴重な歴史的遺産が守られてきた。京都市域では、嵐山に隣接する小倉山一帯が守られているのが代表的な事例である。

昭和45年には風致地区条例が制定され、京都市域を１種地域から３種地域までと附則第２項地域とに分け、段階的規制を行っている。嵐山地域では、主として２種地域から３種地域の規制の対象となっており、建物の建築等の際に種別に合った建ペイ率、高さ、壁面後退距離、意匠・形態等の規制を行い、地域の特色ある環境保全に努めている。

風致地区条例の改正

風致地区条例は昭和45年に制定されて以降、今日まで主たる改正を行っていなかったが、社会情勢の変化等に対応するために条例の一部改正を行い、４月１日から施行した。

主たる改正点は、**下表**の通りである。

(1) 風致地区内における行為の許可等の基準を適正化する。
ア 建築物等の新築、改築または増築については、許可が不要な場合を建築基準法と整合させるとともに、新たに、工作物に高さの基準を設ける等の改正を行う。
イ 土地の形質の変更については、第１種地域、第２種地域における風致保全緑地の設置を条例化するとともに、新たに残土の投棄を規制するための基準を設ける。
ウ 伝統的建造物群保存地区条例により規制を受ける行為については、原則として、許可を要しない行為とする。
(2) 違反行為に対する措置を整備する。
ア 違反行為に迅速に対処するため、勧告および報告等の制度を新設する。
イ 許可を与える前等にも、立入調査を実施できるようにする。
ウ 勧告および監督処分を担保するため、公表制度を新設する。

とくに今回の改正では、違反行為に対してできる限り迅速かつ適正な措置がとれるように、「中間検査制度」や、悪質な違反者に対しては一種の社会的制裁措置として「公表制度」を設けた。

嵐山地区においては、昭和62年に某タレントのカレー店が、風致地区条例違反として大きな社会問題化したが、ほかにも何件かの違反事例があり、そのつど是正指導に努めてきているが、条例の改正によって地元住民の熱心なまちづくりの運動にできる限り即応できるよう期するものである。

法制度と現実のギャップを風致行政で埋める

昭和47年には、全国に先がけて「市街地景観条例」が制定された。この条例では、第一に、京都の市街地景観の核である御所・二条城など大規模な歴史的建造物とその周辺の市街地等を「美観地区」に指定し、歴史的景観と現代的景観の調和を図っている。第二に、市街地景観に大きな影響を与えるような巨大な鉄塔などを計画の段階でチェックする「巨大工作物規制区域」を規定している。第三に、町なみ保全地区の制度として「特別保全修景地区」を設けている。

この特別保全修景地区制度は、昭和51年の文化財保護法の改正をうけて新しく「京都市伝統的建造物群保存地区条例」を制定し、特別保全修景地区としてすでに指定していた「産寧坂地区」「祇園新橋地区」に、「嵯峨鳥居本地区」を加えて、伝統的建造物群保存地区を指定した。また昭和63年度には新たに「上賀茂社家町」を加え、４地区を指定している。こうした伝統的建造物群保存地区は、全国でずでに28地区指定されているが、いずれの地区においても、単なる保存行政だけで守られているのではなく、地元住民の献身的な努力があってこそ、円滑な維持が可能となっている。しかしながら、将来的には規制のみ（修理、修景の補助金はでるが…）でこのような制度が永続しうるか、再考する岐路にあると考える。

京都市域内では風致地区に、全市域の約¼を占める14,000haが指定されているが、風致地区制度の法的根拠は都市計画法にあり、条例ではできうる限り、京都ならではの地域特性を加味した内容を織り込んでいるが、開発等の具体的事案にすべて円滑に対応できるかと言えば、必ずしもそう言えないケースも生じる。市民の目から見れば、その場合には、時として不信の目に変わるときがあるが、法や条例と現実のギャップには、できる限り行政指導等によりその解消に努めていかなければならないと考える。

嵐山地区も、地元住民の声を聞けば、まちの形態が昔に比べ、著しい変ぼうを遂げていると言われる。常に言われるのは、景観とマッチした嵐山を守れということで、風致行政に期待を込めて叱咤激励されている。現実に開発の波は嵐山地区も例外ではなく、これからも急速に街並みが変化していくと思われるが、全国から来られる観光客の嵐山像は、やはり、歴史的な遺産を有する土地を期待されていると思う。

こうした期待に応じられる風致行政を、今後とも力強く行っていきたいと考えている。

（てらにし あきお 京都市計画局都市計画部風致課長）

歴史的界わい景観地区ストーリイ
―キョート　サンジョウ　ストリート―

田尻千恵子

「ジュンイチさあん、待った？」
「いや、ちょうど今来たとこ。」
「昭和初期に出来たっていうこの毎日新聞京都支局の前で待ち合わせっていってたけど、このあたり、寺町通りから地下鉄の通る烏丸通りの西の室町通りまでが『歴史的界わい景観地区』になっているんでしょ？」
「そうだよ、チエちゃん。指定したのは1985年で、その後、この地区内の景観重要建築物の修理修景事業９件に対して京都市が事業費の一部について補助金を交付しているんだ。」
「ケイカンジュウヨウケンチクブツっていうのは何？」
「この界わい地区の中の８棟の近代洋風建築と、８棟の町家等の伝統的建築物を『景観重要建築物』として特定している。その中には、昨年から『京都文化博物館』として活用されている旧日銀や、中京郵便局とかが含まれている。」
「この足袋屋さんも随分きれいにお色直しをしているわね。」☆

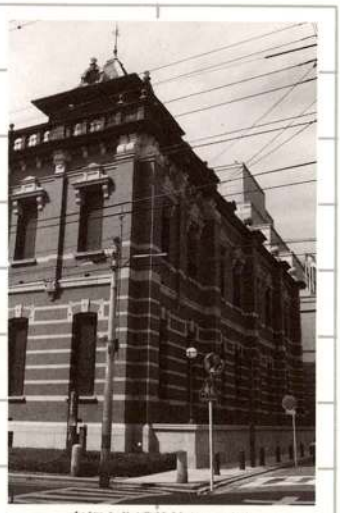
「それでもやっぱり、こんな都心の通りだから、二階建ての町家とか古風な近代洋風建築なんかは、店舗面積が狭いし、維持が大変だろうし、なかなか残してゆくのは難しいでしょうね。」
「そのとおり。京都市のほうへも建て替えたいのだけどどうしたら良いかって、よく相談に来るとかで、対応に苦慮しているってことだ。」
「修理の費用の一部補助があるっていっても、やっぱり建築物の所有者の心意気があってはじめて残してゆけるのね。」
「そして、そういったまちづくりの核になる建物があるからこそ、新しい建物にもそれなりの風格や雰囲気が出てくるし、電柱もなくしたいとかあんまり雑然とした看板も整理しようとか、カラー舗装にしたらどうかとか、そういった気運も出てくるんだと思うよ。」
「もうそろそろ烏丸通りよ。」
「地下鉄に乗って北大路へ出て、市バスに乗って景観行政開放区の北山通りへいこうか。」☆


京都和装(サクラビル)


中京郵便局


分銅屋(足袋屋)


毎日新聞京都支局


京都文化博物館(旧日銀)

「これも『景観重要建築物』だから外観については修理のみで、保存してもらっているんだ。」
「新しいマンションとかも結構、隣接している近代洋風建築物に気を遣って建てているようね。」
「壁面線や軒線を隣の近代洋風建築物にそろえてもらうとかを市のほうで要綱で定めてお願いをしている。」
「三条通りに最近『サクラビル』っていうレトロな雰囲気のお店が出来たって聞いたけど知ってる？」
「うん。元は『京都和装』だったんだけど中身が改装されて、ブティックとか家具屋さんとかが入っている。外観もきれいに修理して、ライトアップなんかもして結構人気が出ているよ。」
「そんなお店とかが新しい三条通りの顔になってゆくのかしら。」
「昔から三条通りは、東海道五十三次の終点で、明治の頃には金融機関や新聞社が集まっていたところで、これからは歴史と文化の集積するファッションストリートになっていくだろうね。」

「そうね。そうしましょう。あそこは三条通りとは対照的な通りで、本当に新しい実験場って感じだものね。」

*

二人は、三条通りを後にして、一路北山通りへと向かいました。

三条通り歴史的界わい景観地区は、景観重要建築物を中心とした「景観重要地域」と、その他の地域に分かれており、前者の地域内ではすべての建築行為について、後者の地域内では高さが10メートルを超える建築物について、「京都市歴史的界わい景観地区保全整備要綱」に基づき届出が必要になっています。この制度はほかに、昨年、伝統的建造物群保存地区に指定された上賀茂周辺でもまた違った形で活用されています。

この「三条通り歴史的界わい景観地区」の制度によって、恋の芽生えるキョート　サンジョウ　ストリートが形成されるとよいですね。

（たじり　ちえこ　京都市計画局都市計画部風致課景観係）

神戸市における福祉のまちづくり

津川　亨

神戸市においては、昭和52年に「神戸市民の福祉をまもる条例」を制定し、これに基づいて高齢者・障害者をはじめすべての市民が安全かつ快適に利用できる都市施設の整備を推進してきた。

本年9月には「フェスピック神戸大会」（第5回極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会）を開催し、ノーマライゼーション理念に基づいた福祉のまちづくりの一層の推進を図っていくこととしている。

条例・規則に基づく整備推進

都市施設の整備については、他都市においても要綱や整備指針等により同様の取り組みが行われているが、本市においては条例・規則を根拠としているという特色を有している。

前記条例においては、行政（市）とともに事業者・市民を市民福祉の担い手として位置づけているが、条例に基づく「都市施設の整備に関する規則」により整備基準を定め、罰則規定はないが、建築主の社会的責務として建物の新・増改築時に一定の整備を義務づけている。同規則（昭和54年4月施行）に基づく建築物の届出状況は**下表**のとおりである。

指定建築物建築（変更）届出件数（昭和54年度～昭和63年度）

官公庁舎	43件	電気・ガス等店舗	0件	遊技場	9件
社会福祉施設	23	劇場・映画館等	1	ホテル・旅館等	21
学校	168	鉄道駅舎等	3	複合用途施設	38
図書館・博物館等	8	病院・診療所	138	その他	21
公会堂・集会場等	17	物品販売店舗	62		
体育館等	9	小売市場	5		
銀行・信用金庫等	27	飲食店	23	合計	616

規則施行以来、都市施設整備に関する事業主・建築関係者・市民の理解もしだいに浸透し、着実な整備の進展がみられたが、質的にみると、問題もなくはなかった。

たとえば、「作りさえすればよい」といった感もなきにしもあらずで、せっかく設置された設備が必ずしも有効に利用されたとは言えない例も見受けられた。

また、建築美の重視と障害者等の利用とが相反するようなこともあった（意匠や雰囲気のために設けられた段差や、豪華さを出すために磨いた石や毛足の長いじゅうたんを使用した床など）。むしろ、「建築物は機能的であってこそ美しい」と言える面もあるのではなかろうか。

整備基準の見直し

フェスピック開催を契機に一層の整備推進を図るため、昭和62年度に整備基準の見直しを行った。そして、この作業においては「どのような思想に基づく整備をするのか」ということを大いに議論したが、そのいくつかを挙げてみよう。

(1)ハード整備と人的対応とは車の両輪であり、ソフト面（市民啓発――健常者・障害者を含めて）をも充実させるべきである。

(2)障害者の利用を考慮した整備は、高齢者・病弱者・幼児などすべての市民の利便性を高め、さらに、安全・防災対策としても有効なものである。

(3)従来のような障害者の限定的利用を前提とした専用的設備の整備から、誰もが使える共用主義による整備へと移行するべきである。

たとえば、車いす対応トイレについて、従来は男女兼用で性区分が尊重されていない場合が多かった。また、広いスペースをとるためか一般便所とは異なった場所に独立して完全密閉式で設置され、そこへの案内も不十分で、かえって物置になっていたり鍵がかけられていたりすることも少なくなかった。

空いていれば誰でも利用できるよう、一般の人が使うにも違和感の少ない性区分のある手すり付き洋式トイレを一般便所の中の1ブースとして設置していこうという考え方が確認された。

(4)「配慮」という言葉は不適当である。障害者が生活するのに必要な整備はいわば人間にとっての「水」のようなものであり、心地よさを増すためのジュースではない。したがって、「配慮」というような恩恵的な表現は使うべきではない。

これらの議論をふまえ、整備基準を改正し、①対象建築物の範囲の拡大(電気・ガス等営業店舗、鉄道駅舎等を追加)、②適用対象床面積の引き下げ（従来の原則1,000㎡以上から面積要件撤廃――公共的施設――または500㎡以上への引き下げ)、③整備必要項目の追加（手すり付き洋式トイレの設置等）を行った。

既存施設整備・面的整備への取り組み

基準見直しの議論の中では、規則の適用の及ばない既存施設の整備ならびに個々の建築物（点）の整備にとどまらない面的整備の推進が今後の重要な課題として提起された。

(1)前者については、既存公共施設の改修を進めるとともに民間施設についても要請を行ってきたが、経費負担の問題を少しでも軽減するため、平成元年度から「都市施設整備資金融資」制度を創設した。

(2)後者については、当面、フェスピックに向けて第一段階の整備として、大会の競技場・宿舎、ショッピング・観光地域を重点整備ゾーンとして位置づけ、個々の建築物の整備と併せてこれらを結ぶ道路・鉄道駅舎等を含めた面的な整備に取り組んでおり、フェスピックガイドマップの作成により集大成とする計画を進めている。第二段階としては、重点整備ゾーン内で行った整備を副都心へ拡大し、さらに第三段階としてこれを全市に拡げていきたいと考えている。

おわりに

以上、神戸市における都市施設整備の取り組みについて述べてきた。もとより、社会的背景の変化に応じて整備水準も変化していくべきであるが、どのようなものをどれだけ整備すればよいのかということについて、その基準となる「整備率」といったものを精密化していく必要があると考えている。

今後とも、建築関係者、事業主、市民の方々のお力添えのもと、住みよいまちづくりをめざして努力を続けていきたい。

（つがわ　とおる　神戸市民生局障害相談課長）

「建築と社会」誌21年●特集一覧——昭和44年～平成元年

「建築と社会」誌は、昭和42年からA4変形判となり、特集と作品作風頁を二本柱に、シリーズものの頁を織り込み、その時々の社会を反映したテーマを選んで掲載してきた。売価は、消費税導入に伴い980円(消費税込)に改訂する。

購読希望者は事務局（06－348－0635）へ。

＊印は欠号

巻＼号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
昭和44年（50集）	＊建築産業の構造と方向	鉄筋コンクリート構造耐震設計の再検討	計画と住民—中部からの報告	老人とすまい	＊方にるの代がえ—建築史のみ過去—向よみ	＊政待の建築行期にするも	転換しつつある住宅生産	＊解決をせまられる公害問題	＊海洋開発	＊民家の系譜と保存計画	＊第16回青年技術者	＊九州からの報告
昭和45年（51集）	現代社会とは何か	建築と安全	＊日本万国博と技術開発	設計のシステム化	＊グッドデザイン運動	高層建築問題	欧米における契約	建築家の課題と責任	＊工事計画	ディベロッパー	第17回青年技術者	山陽・山陰からの報告＊
昭和46年（52集）	住宅—60年代の総括と70年代の展望	都市エネルギーと無公害化ビル	建築基準法	都市生活とみどり	＊企画と設計のプロセス	解体工学	都市と港湾	転換期のニュータウン	軟弱地盤と震災	変貌する建築生産	第18回青年技術者	自然＊とレジャ空間
昭和47年（53集）	冬期オリンピックと札幌	600号記念号	インテリアデザイン	＊都市交通問題	＊水利用	量産住宅の設備	＊一般号（桂中学）		都市住環境へのアプローチ	＊都市防災	第19回青年技術者	北陸の新建築
昭和48年（54集）	建築教育	＊泉北ニュータウンのコミュニティ施設	大阪大林ビルディング	レジャーと施設	大阪国際ビルディング	老人コミュニティ	住宅—建築家のすまい	＊新用途地域制と環境	構造と施工	仕上と材料	第20回青年技術者	＊ヨーロッパのまちづくり
昭和49年（55集）	歴史的環境保全	明日の建築はどうなるか	保養所作品	既成市街地の住宅地整備の方策	北摂ニュータウン計画	建築生産と流通機構の変容	ビルの省エネルギー化	高層プレハブ住宅の構造設計	＊みどり	＊屋根防水工事の失敗例とその対策	第21回青年技術者	ビル防災に関する12章
昭和50年（56集）	図書館	東海＊の新建築	＊インテリア	PC板を使用した工業化住宅	社会＊・建築・法	＊都市の景観と施設	建築とプレストレストコンクリート	生活排水処理施設のあり方	＊人間環境のとしてのターミナル	騒音対策と防音材料	第22回青年技術者	集合住宅＊の設備
昭和51年（57集）	証言'76—建築デザインの動向	建築基礎＊構造の問題点	医療施設	床工＊法と材料	建築防災＊と法	＊市街地整備	工場建築と設備	鉄骨構造のジョイント	集住体のハードとソフト	＊結露防止対策と断熱材料	第23回青年技術者	設備からみた建築の問題点
昭和52年（58集）	＊デザインの動向—部分と全体	兵庫県—その風土と建築・建築界	●日本建築協会60周年記念号●ニュータウンの管理	コンクリートの品質管理と行政指導の方向	＊日影規制と法	＊身障者施設	照明設備	埋立地における構造問題—大阪南港と芦屋浜を例として	日本住宅公団と建築作品	ミニ乱開発から計画的ミニ開発へ	建築における省エネルギー化	第24回青年技術者
昭和53年（59集）	デザインの動向—新旧のコントラスト	＊水	医療施設—病院建築と情報システム	外壁塗装材料	電波障害＊と建築	組合方式による集合住宅計画	住宅設備	新しい耐震設計	CAD—設計とコンピュータ	＊一般号	第25回青年技術者	ビル環境
昭和54年（60集）	＊転換期の再開発	大阪南港ポートタウン	商業空間	コンクリートのひびわれ	日影規制	ホテル建築と情報システム	農村施設＊の変貌	建物の終局強度の検討	庄内のまちづくり	80年代のインテリア	第26回青年技術者	建設業の労務事情
昭和55年（61集）	80年代の都市と建築—まちづくりの歴史と展望	＊●今後の省エネルギーの趨勢●建築金物	＊●最近の銀行建築●安井建築設計事務所作品集	住宅の耐久性	建築行政と法規	最近の防水工法	都市景観＊とアメニティ	屋内体育施設の設備	水ぎわのまちづくり	今後の外装吹付仕上材	●第27回青年技術者●転機にたつマンション・集合住宅	設計のための新耐震設計法
昭和56年（62集）	職能論	中国の論文—北京の都市計画	ポートピア＊'81	台所まわりの計画と設備	シーリング材の知識	災害と法—安全な環境をめざして	都市住宅—住まい手からの発想	●建築物と風—デザイナーのために●日建設計作品集	住宅・都市整備公団—関西における都市整備を中心とした新公団の役割	間仕切壁の性能評価	第28回青年技術者	障害者の暮らしやすい環境と設備
昭和57年（63集）	新たな商業空間の展開	省エネルギーと開口部	医療施設—地域医療と設備計画	近畿の地盤と地質	都市景観—まちなみ美観への誘い	大阪市庁舎（第1期）	音とホール建築	大スパン構造	昭和設計作品集＊	●絵本にみるすまいとまちづくり●オー・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者●地方の庁舎建築	風土・空気と人間
昭和58年（64集）	＊関西の建築文化を考える	マイコンの建築への利用	多様化する運動施設	建築と品質管理	計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	大阪駅とターミナルビル	維持管理と設備更新	東海の将来と文化を考える	オフィス・インテリアの変革	プレストレスト(鉄筋)コンクリート構造	●第30回青年技術者●大阪城国際文化スポーツホール	集合住宅と生活音
昭和59年（65集）	21世紀への関西—魅力あるまちづくりを問う——	関西の超高層ビル	ビルのリフレッシュ—内外装補修技術の現状と発展—	建設産業とロボット開発	住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間●京都駅南口再開発ビル（アバンティ）	消防設備のポイント	みどりとそれをとりまく人々	高齢化社会と生活空間	床の構工法	●第31回青年技術者●ディテールの思想	光応用システムと建築
昭和60年（66集）	大阪湾物語	東海の現在と近未来	●自由様式への道—建築家安井武雄●建築物の基礎を考える	情報化をめぐる建築・都市事情	ホール—それが生みだす文化—	建物の表情—最近の外壁材料	大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出●神戸研究学園都市	都市と健康スポーツ	●接合●日建設計作品	●村野藤吾の一断章●東海特集	第32回青年技術者
昭和61年（67集）	これからの住空間—都市型集合住宅にみる	屋根—そのデザインと素材	●現代デザイン—ポストモダニズム10年●これからの防水工法	インテリジェントビルの建築・設備計画	自治体営繕と公共建築	●建築防災と法●大阪市庁舎	21世紀の住居と設備	●開発●ツイン21	CAD—その応用と展開	オフィス空間の構成	第33回青年技術者	インテリア・イクステンションとリニューアル
昭和62年（68集）	入浴物語	腐食	創立70周年記念号	躍動する東海へ	●保管・貯蔵施設●大阪府立体育会館	室内の仕上床	駅	行政建築家の可能性	シティホテルの設備	宝塚のまちづくり	●建物と街並みの接点●昭和設計作品集	第34回青年技術者
昭和63年（69集）	ホテル物語	●軟弱地盤と基礎●文化と伝統—東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ●東畑建築事務所作品集	建物の外装リフレッシュ	都心居住	中国地方の展望とひろしまの街なみ	21世紀への照明	制振	超高層住宅を考える	●大阪府営繕●集合住宅のリフレッシュ	●第35回青年技術者●800号記念	讀賣テレビ
昭和64年平成元年（70集）	夢をのせる輸送設備	●竹中工務店創立90周年記念●リゾート事情	●色の復権●東海の新建築と伝統技術	省力化のための材料・工法	まちづくりと法	博覧会とまちづくり	都市環境創造と設備I	（計画特集）	（構造特集）	（施工材料特集）	第36回青年技術者	都市環境創造と設備II

「建築と社会」バックナンバー総目次(号別)Vol.14 No.12～Vol.15 No.9(昭和6年12月～昭和7年9月発行)

●建築と社会(Vol.14No.12)
劇場号　昭和6年12月1日発行

会報　大阪市下水道計画施設に関する建議（大阪市長宛）
劇場建築と法規……池田　実
大劇場主義か中劇場主義か……坪内士行
経営者の見たる映画館並に劇場建築……僊石政太郎
劇場の気分……貪満南北
劇場について漫筆……木村得三郎
劇場及び映画劇場の音響……佐藤武夫
劇場及び映画館の火災について……菅野久一
劇場建築に関する文献録……佐藤武夫
昇降機速度に就いて…日本エレベータ製造㈱長野文一・藤川　保
国際新建築集、京阪神新建築集（大阪朝日ビルデング）
神戸鈴蘭台生活改善健康住宅展覧会出品実物住宅（1号大林組2号同、3号同、4号新興土地建物㈱、5号同、6号同、7号金森工務店、8号神戸高等工業学校）、京阪香里園改善住宅展覧会出品実物住宅（A号竹井工務店、B号同、C号同、D号竹中工務店、E号前田組、F号清水組、G号朝永建築工務店、H号大林組、I号納谷富蔵、J号大昭組、K号高橋組、L号中道猪三郎、M号井倉五左衛門、N号山本組、O号あめりか屋、P号有山組、Q号大林組、R号由上鶴蔵、S号中島忠兵衛、T号前田建築工務店、U号西本組、V号同、W号藤木工務店、X号安達善造、Y号今中春吉）
秋期の南紀行――秋季大会記……徳正金吾

●建築と社会(Vol.15No.1)高層建築号　昭和7年

昭和七年を迎えて……工学博士　片岡　安
昭和七年の日本建築界予想と対時局感……古宇田　実
昭和六年の建築会を顧みて……黒田鵬心
近代建築形態の趨勢……工学博士　武田五一
高層建築時代……工学博士　片岡　安
経済的観察を主としたる将来の高層建築……村山長挙
高層建築は何処まで伸びる？……工学博士　田辺平学
都会の事務化と高層建築……土田杏村
岐阜提灯から魂なき高層建築へ……藤田進一郎
社会現象として見る高層建築……神近市子
ニューヨーク市及びシアトル市の地域条例に於ける建築物の高さ制限規定……内藤亮一
地域制と高層建築……加藤善吉
ビルデングの基礎工事その他にニウマチック・ケーソンを応用することについて……建築士　小笠原　鋧
建築物の高さの制限について……吉田信武訳
建築構造材料としての鋳鋼品に就いて……池田宮彦
鋲接接合部の計算及び諸実例……鶴田　明
昭和七年度本誌表紙懸賞図案入選発表
国際新建築集、京阪神新建築集（交野無尽枚方支店、姫路銀行、名古屋銀行集会所、野村証券名古屋支店、山口銀行名古屋支店、福徳生命鹿児島支店、三越高松支店、京都市公会堂、安田ビル、市電堀川電燈営業所、大阪女子高等医学専門学校、日本簡易火災保険㈱、川崎貯蓄銀行大阪支店、安田貯蓄銀行大阪支店、大阪三木商店、社団法人実費診療所大阪支部、安田貯蓄銀行出町支店、参宮急行宇治山田駅、鐘紡心斎橋売店）

●建築と社会(Vol.15No.2)
最近建築研究号　昭和7年2月1日発行

会告　本協会紋章図案懸賞募集（入選30円、佳作5円）
　朝日ビルデング（写真20頁、図面4頁）
　阪急ビルディング（写真6頁、図面2頁）
朝日ビル素描――意匠の下絵五つ……石川純一郎
朝日ビルディング構造概説……青柳貞世
朝日ビルディング新築工事概要
阪急ビルの内部装飾に就いて……工学博士　伊東忠太
阪急ビルの構造計算に就いて……工学博士　阿部美樹志
阪急ビルディング断片……鷲尾九郎
阪急ビルの附帯設備……中西亀吉
阪急ビルディング新築工事概要
「朝日ビルと阪急ビル」とを語る……
……片岡　安、竹腰健造、村野藤吾、武田五一、藤井厚二

●建築と社会(Vol.15No.3)
国防と建築号　昭和7年3月1日発行

我国最近の兵営建築……内藤太郎
帝国海軍の現状と海軍新兵器……福永恭助
都市と防空……工学士　小倉　尚
地下鉄と国防……花井又太郎
最近火砲及び投下爆弾と基礎壊威力……工学士　小倉　尚
飛行機の現状と基爆撃力に就いて…理学博士　佐々木達治郎
航空界と航空港……佐々木利吉郎
飛行機格納庫に就いて……柳井平八
満洲事件と国防……陸軍少将　中村浜作
満洲と建築……安井武雄
満洲在住者としての雑感……村田治郎
国際新建築集、京阪神新建築集（住友電線製造所営業所、浪花日本倶楽部、浪花常盤座、大阪石崎㈱本店、社団法人関西商工学校）

●建築と社会(Vol.15No.4)
最新世界建築論説号　昭和7年4月1日発行

会告「メートル」法による実用安価小住宅設計図案懸賞募集
写真　米国諸大都市の商業区（紐育―アップ・タウン、ダウン・タウン・マンハッタン島鳥瞰図、シカゴ中央商業地域、フィラデルフィア同、ロサンゼルス同、サンフランシスコ同、ボストン同、ワシントンの鳥瞰）、ラジオシチーの計画
国際新建築集、京阪神新建築集（姫路市公会堂、大阪公楽座、同キネマ・パレス）摩天楼には必ず利用性を構成せしむべし……レイモンド・フッドラジオ・シチーの計画
ビルディングに於ける損失防止法……W・R・M・キースト一目でわかる営業費の記録……ジョン・W・ポーリー
ビルディング管理人用諸図表
何故家賃は物価に追随出来ぬか
溢光照明の広告的価値
建物に対する日光決定の捷法…ホワード・T・フィッシャー
低建築か高建築か……ヴァルテル・グロピウス
ソウェート聯邦に於ける新都市建設……エルンスト・マイ
鋲接研究会電弧鋲接標準示方書（案）

●建築と社会(Vol.15No.5)
建築法規号　昭和7年5月1日発行

市街地建築物法施行令改正について……
　大阪府建築監督官　玉置豊次郎
市街地建築物法施行規則改正に就いて……松井清之助
市街地建築物法施行規則の内構造強度に関する改正条文に就いて……建築技師　落藤藤吉
改正市街地建築物法施行細則（兵庫県）に就いて……
……兵庫県建築課長　山崎英二
市街地建築物法施行細則（京都府）の改正に就いて……
……京都府建築監督官　和田甲一
市街地建築物法施行令並に同規則の改正について…津田敏雄
岐阜愛知両県下に於ける古建築解説（上）……
……工学博士　天沼俊一
窓……ローレンス・コーチャ、アルバート・フレエ
談話室……叡汀生、MN生、石川純一郎、XY生
国際新建築集
最新刊「市街地建築物法令」（定価50銭）発行

●建築と社会(Vol.15No.6)
実用小住宅号　昭和7年6月1日発行

日本建築協会紋章懸章当選図案、同審査評
メートル法に依る実用安価小住宅懸賞設計当選図案（一等堀武雄、二等一席保田信夫、二等二席久保田健禄、三等一席川部吉助、三等二席田子秀二郎・内田寛・金沢秋夫、三等三席高木貞一、審査概評）
メートル法による住宅の設計に就いて……藤井厚二
住宅愛――家の管理と活用……葛野壮一郎
小住宅問題雑考……南　信
住宅空地考……浅野　繁
週末安息の家の試作……松本儀八
不燃質小住宅の新構造法……岡田孝男
生活最小限度の住宅研究……中村義雄
実用安価小住宅の研究……渡辺金蔵
小住宅の台所について……新名種夫
婦人創作の住宅案……一審査員評
小住宅設計概要書（住宅委員会立案）……本協会住宅委員会
岐阜愛知両県下に於ける古建築解説（下）…工学博士　天沼俊一
談話室……南　信、古塚正治、鷲尾九郎、井池の蛙
都市建築物内空気の汚染状態及び其の措置に関する制度に就いて……本協会法制委員会
耐火構造家屋の諸税率に関する意見……本協会法制委員会
国際新建築集

●建築と社会(Vol.15No.7)　昭和7年7月1日発行

創立満15年記念事業計画に就いて
会告　緑ヶ丘保健住宅設計図案懸賞募集
大美野田園都市住宅設計図案懸賞募集規程
実際に建ツル住宅設計図案懸賞募集（千里山花壇附近住宅経営地――大学前、花壇前、垂水各住宅地――瑞光寺住宅経営地）
最近建築研究II、大阪城天守閣・第四師団指令部庁舎・日本綿業会館
大阪城天守閣　口絵……写真（10頁）、図面（6頁）
　天守閣の由来……渡江悌夫
　大阪城天守閣の造営工事……富士岡重一
　大阪城天守閣構造計算概要……竹内政治
　大阪城跡の公園計画……椎原兵市
黒田屏風絵図に就いて……千原隆三
第四師団指令部庁舎　口絵……写真（6頁）、図面（2頁）、工事概要
　第四師団指令部庁舎新築工事に就いて……平田範政
日本綿業会館　口絵……写真(12頁)、図面(4頁)工事概要
　日本綿業会館新築工事に就いて……須藤隼人　牧野　忠
座談会　特輯三建築を主題として……関係11氏
談話室……津田　鑿、松室重光
昭和7年　社団法人日本建築協会役員及び委員
会報　役員会　例会　会員動静

●建築と社会(Vol.15No.8)
特集号　郷土建築　昭和7年8月1日発行

造幣局に就いて……中村角之助
泉布観（元造幣寮応接所）、住友旧本邸洋館、神戸元居留地の一洋館（岡崎ビル）、鴻池板屋橋別邸、歴史ある家（助松本陣）
助松本陣……教化委員会
比叡山延暦寺……藤原義一
桃山時代の城郭に就いて……大類　伸
大黒屋菓子舗、門長屋
談話室　梁上の君子……玉置豊次郎
　小住宅の設計について……松室重光
国際新建築集……仏蘭西サン・クアンタン野天学校、フランス・パリ・オーモンド街学生館、アンカラ・土耳古参謀本部、アンカラ土耳古陸軍省、米国・紐育不具者協会、米国大戦記念碑、米国・ロスアンゼルス・オリンピック競技場、アルクマール運動公園の競技場

●建築と社会(Vol.15No.9)
建築構造特集　昭和7年9月1日発行

会告　懸賞住宅設計図案当選者発表――緑ヶ丘保健住宅・大美野田園住宅・実際に建つる住宅――
東豊中住宅設計図案懸賞募集規定（阪神急行電鉄株式会社）
職工向分譲住宅設計図案懸賞募集（財団法人同潤会）
第一生命保険相互会社本館建築設計図案懸賞募集規程
会告　住宅博覧会（緑ヶ丘、大美野）、住み良い家の展覧会（高島屋）、住宅の図案（建坪30坪以内、建築費2,500円以内）近刊予告
座談会　片岡氏を中心とする座談会……関係8氏
水平力の分布係数と建築物のねぢれの問題……棚橋　諒
メタルラスに補強せるコンクリートスラブに就いて……
……三浦尚史
鉄筋混疑土打継に関する実験……盛　道雄
鋲接と電気鋲接（上）……鶴田　明
国際新建築……
……デーリー・エッキスプレス新聞社、独逸デュッセルドルフ新マタイ教会、独逸スツットガルト百貨店ブロイニンゲル、独逸ブリユン工業小学校、米国ミネソタ婦人クラブ、米国ロスアンゼルス桑港聯合貯蓄銀行支店
芸術は予言する……大須賀　巌
談話室……柳沢保恵　中西六郎　津田　鑿
創立15年記念事業委員会委員各簿（昭和7年8月現在）
会報　役員会臨時総会　例会　創立15年記念事業各種委員会　建築倶楽部室　会員動静
朝鮮貯蓄銀行本店新築意匠設計懸賞当選図案
京阪神新建築……聖母女学院　大阪書籍株式会社　日本生命済生会附属日生病院

構造の頁

169 VSL－J1永久アンカーと塔状建物

菊地　祐悦

当アンカー工法は、①高層建物の地震・暴風時の転倒防止、②軽い建物や地下構造物の水圧による浮き上がり防止、などを目的として開発したもので、㈱日本建築センターの技術評定を取得している。ＶＳＬ－Ｊ１永久アンカーの構成を**図－１**に示すが、高密度ポリエチレン製のコルゲートシースにより、アンカー全長の防錆対策を施しているところに大きな特徴がある。

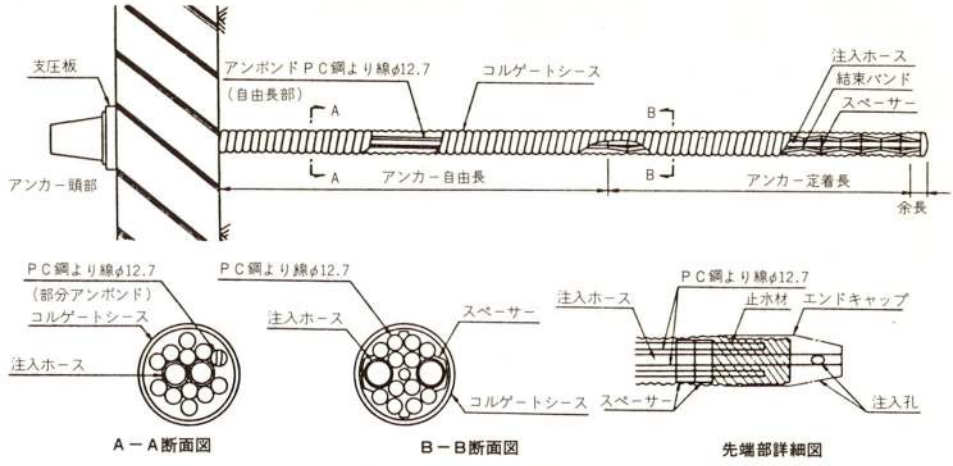
ここで紹介する事例は、建物の高さと幅の比率が約５の塔状建物（敷地面積約85㎡に10階建）の地震時転倒防止対策として、上記の永久アンカーを利用したものである。

敷地地下の一部を地下鉄シールドが通っているため、建物の基礎杭の配置が制限され、**図－２**のように偏心して施工する必要があった。そのため、従来のカウンターウエイト方式では、**図－３**の左側のように、地下鉄の上部には地上７階建てまでしか建設できないという大きな制約があった。しかし右側に示す永久アンカー方式、すなわち地震時に建物に浮き上がりが生じる３本の杭の中心にアンカーを設置することで、地震時の建物安定を確保する構造形式とすれば、地下鉄上部も含めた敷地全体に10階建の建物を建設することが可能となる。さらにカウンターウエイト方式に比べ、地下掘削深さを約半分とすることができるため、地下工事費を大幅に低減することができる。

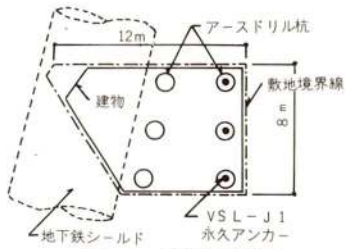
当工事における永久アンカーは、３本の杭の中心を貫通して、杭先端から下方の硬質な砂地盤に定着させている。アンカーの全長は40ｍ（自由長26ｍ、定着長14ｍ）で、アンカー１本当たりの有効緊張力は135 ｔで設計されている。アンカー定着部地盤の極限周面摩擦抵抗は、試験用アンカー（全長31ｍ、定着長２ｍ）で引き抜き試験を行い、設計値の8kg/㎠以上であることを確認した。また、当アンカーの設計・施工は、「ＶＳＬ－Ｊ１永久アンカー工法設計・施工指針」に基づいている。

アンカー工事に先だって施工されるアースドリル杭は、地下鉄シールドに近接しているため、杭施工に伴う地盤のゆるみを抑制する目的で、シールド周辺は薬液注入による地盤改良を行った。薬液注入および杭工事は原則として夜間工事とするとともに、地下鉄内の挙動の計測管理も実施した。

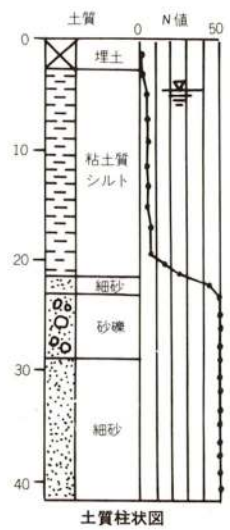
当工事の施工順序の概要を**図－４**に示したが、大まかな施工フローは、アースドリル杭施工→アンカー施工→地下掘削・躯体工事→アンカー緊張・定着→上部躯体構築→アンカー再緊張・定着・頭部処理となっている。



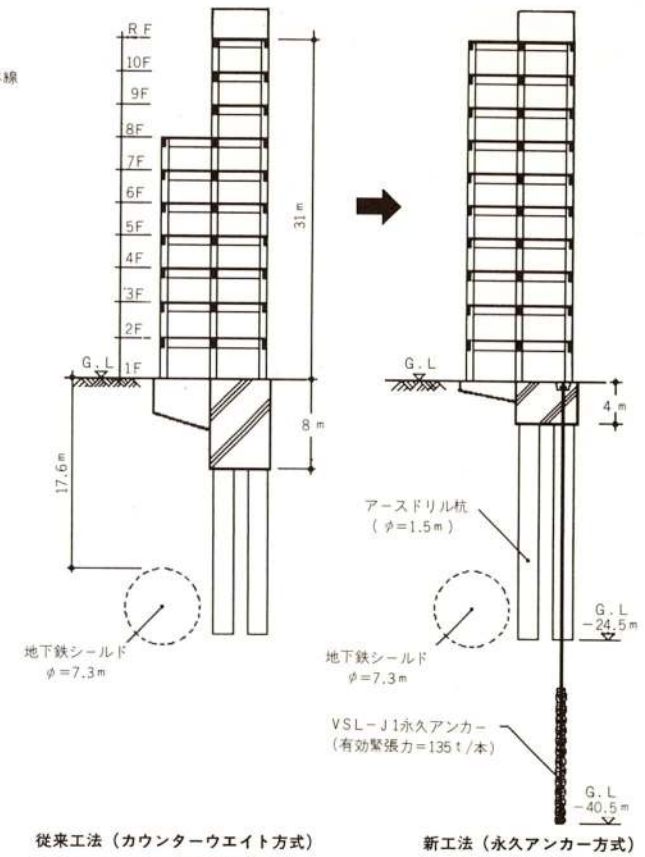
図－１　アンカーの構成



図－２　建物概略配置

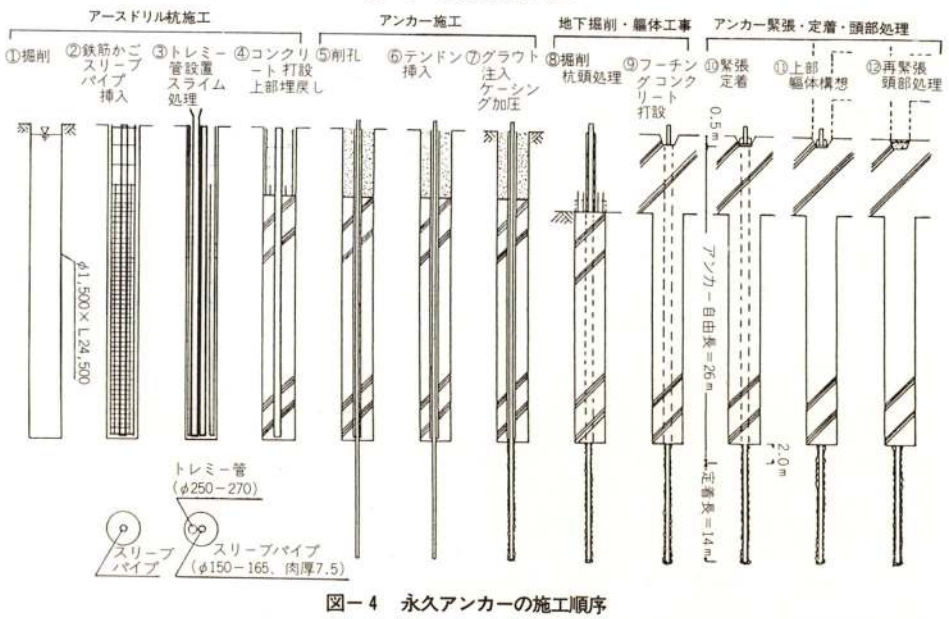


土質柱状図



従来工法（カウンターウエイト方式）　　新工法（永久アンカー方式）

図－３　建物概略断面図



図－４　永久アンカーの施工順序

（きくち　ゆうえつ　株式会社間組建築本部技術部第二課長）

設備の頁

170 森林浴空調システム

梶塚　千里

人類は森林環境の中でリラックス・リフレッシュされるが、巨大なインテリジェントビルの中のささやかな植栽程度ではわずかに目を慰めるにすぎない。休日には森林浴に遠出することが推奨されているが、優良な森林は減少しつつある。

大気社では早くから、快適性が従来の空調より格段に優れる放射空調を研究開発してきたが、その爽快さに森林環境がもつ他の諸因子を加え、ビルで勤務中の人々に本格的アメニティを提供する森林浴空調システム〝ヘルシーエア〟を開発した。

〝ヘルシーエア〟を構成する設備

図1は、森林浴の健康効果と快適感がどのような因子によるのかを示す。〝ヘルシーエア〟は、これらの因子を経済的に可能な限り多く取り入れ、ビル内に初夏の深山幽谷に近い空調環境を演出するものであり、**図2**のフローシートのような諸設備で構成される。**写真1**は技術研究所内のモデルルームである。

①放射空調パネル

夏は天井放射冷房、冬は床放射暖房である。天井放射パネルは冷水または冷風をパネル内部または上部に循環する。室床面積の60%前後の面積の天井パネル下面が22℃となるように冷却すれば、室内の空気温度は上下均一に約27℃となり、人体は約26℃に感じる。

写真2は水冷式パネルで、左側はアルミロールボンド、右側はアルミ押出し材を相じゃくり接合し、下面にクロス貼り、上面に銅管を嵌装したものである。**写真3**は水冷式パネルで、黒ガス管パラレルフローコイルと照明の下をポリエチレン製ダリッドでマスクしたものである。**写真4**は空冷式パネルで、アルミ平板の下面にクロス貼り、上部は密閉プレナムとして冷風を循環する。この冷風は室内ＳＡと無関係。

床放射パネルは市販の温水循環式、または電熱式である。

放射空調は従来空調に比べ、つぎの利点がある。

- 室内上下方向温度分布は**図3**のように均一で、頭寒足熱気味であり、快適感に優れる。快適温度範囲も広い。
- 顕熱負荷を放射で授受するから、潜熱負荷と換気のみのＳＡでよく、送風量少なく静か。
- 冷房時は送風温度と室内温度はほぼ同じで風速も小さいから、コールドドラフトの不快さはない。また除湿機により独立に除湿するから爽やかな涼感を与える。
- 設備が室内に突出しない。

②フィトンチッド発生機

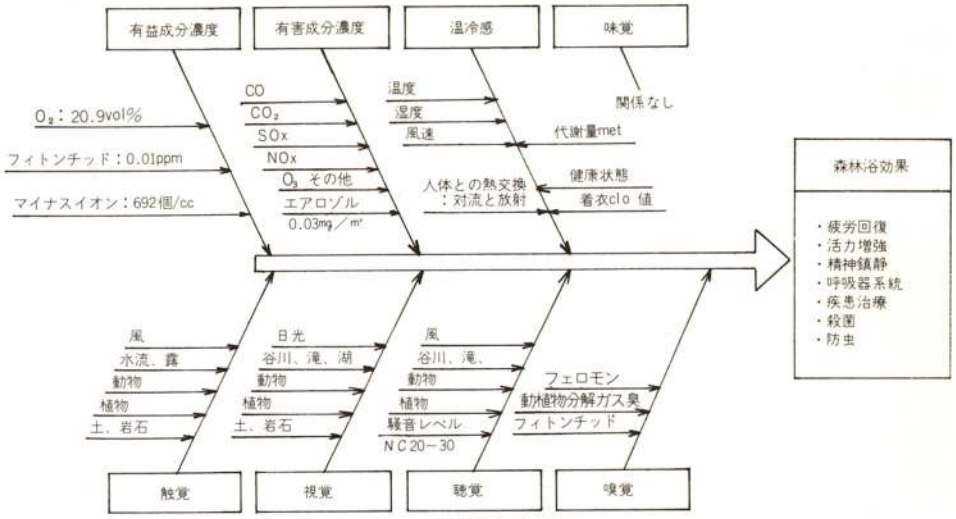
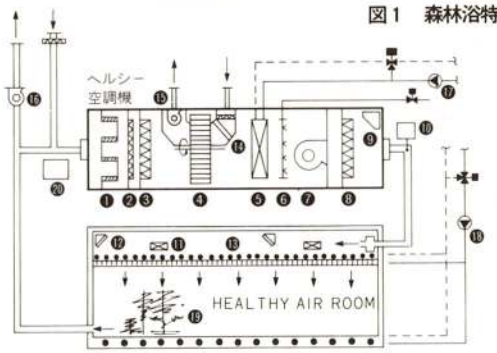


図1　森林浴特性要因



①脱臭剤
②プレフィルタ
③中性能フィルタ
④除湿器
⑤冷温水コイル
⑥加湿器
⑦送風ファン
⑧高性能フィルタ
⑨酸素富化機
⑩フィトンチッド発生機
⑪マイナスイオン発生機
⑫スピーカ
⑬天井放射パネル
⑭再生ヒータ
⑮再生ファン
⑯排気ファン
⑰冷温水ポンプ
⑱放射パネルポンプ
⑲せせらぎと森林景観
⑳TAICOM-HEALTHY

図2　ヘルシーエアの基本フローシート

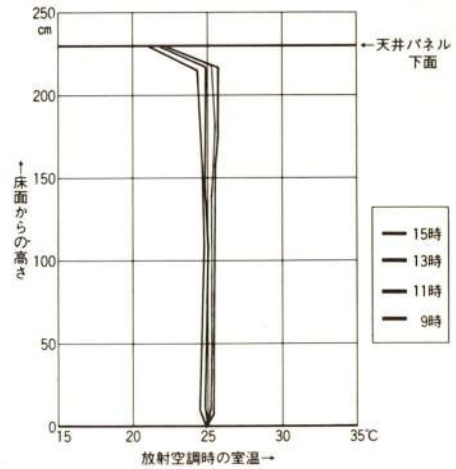


図3　室内上下方向温度分布

写真1　〝ヘルシーエア〟モデルルーム



写真2　水冷式天井放射パネル



写真3　水冷式天井放射パネル



写真4　空冷式天井放射パネル



クリーンルームレベルに清浄化・温湿度調整されたＳＡに森林の香りのフィトンチッドを間欠的に与える。フィトンチッドは木曽桧と他の植物のフィトンチッドを調合した液体であり、液を微量スプレーする方式および液を含浸したメディアをＳＡに接触させる方式を開発している。平均濃度が天然の0.01ppmとなるよう調節する。フィトンチッドは芳香だけでなく、殺菌・防虫・消炎・気分鎮静・リフレッシュの諸効果があると言われている。

③酸素富化機

室内の酸素濃度の低下を補い、さらに天然の20.9 vol%より0.2%ほど高い濃度とするために空調機に接続する。透過膜式とゼオライト吸着式とがある。一長一短だが、いずれも局方O_2ボンベよりO_2コストが低くメンテ容易である。

④マイナスイオン発生機

直流高電圧（1～2万ボルト）により、ＳＡ中に負荷電空気成分分子を発生させる。マイナスイオンはフィトンチッドと似た効果があると言われている。また好ましくないとされるプラスイオンを相殺する。ただし〝老化促進説〟もあるので、客先の希望があれば取り付ける。

⑤森林景観および森林音

五官は交互作用があるから、嗅覚だけでなく視覚・聴覚・触覚も森林らしさを充足されると、総合的に快適感は一層高まる。室条件に応じ壁画、人工植栽、植物工場的植栽、太陽光導入、ＣＤプレーヤなどを採用する。

〝ヘルシーエア〟の用途

1986年秋に発表以来、つぎの用途に計画され、一部施工中である。

- ＶＩＰルーム
- 研究室、図書室、企画室、ワークステーション
- 屋内ジム、レストルーム
- 高級病室、老人室

実績が増加するにつれて他の用途にも普及してゆくと期待する。

（かじつか　せんり　株式会社大気社取締役技術研究所長）

日本建築協会

月間の動き

平成元年３月分

定時評議員会

23日　5時～6時　於本会会議室
出席者　高橋、多井正副議長ほか43名(委任状共)
議事　(1)評議員会議長、副議長互選の件
(2)日本建築協会細則一部変更の件
(3)副会長２名、理事25名選任の件
(4)平成元年度事業計画承認の件
(5)平成元年度収支予算承認の件

理事会

常任理事会
23日　4時～4時50分　於本会会議室
出席者　佐野会長ほか11名
議事　(1)昭和63年度収支決算見込報告の件
(2)平成元年度事業計画並びに収支予算承認の件
(3)入退会者承認の件
(4)報告事項

編集委員会

第12回作品作風小委員会
1日　5時～7時半　於本会会議室
出席者　塘副委員長ほか７名
議事　(1)最近の作品掲載状況・予定報告
(2)「新建築調査表」の作品選定
(3)「Gallery」内容報告と今後の検討

第12回会員企画小委員会
7日　6時～8時　於本会会議室
出席者　高田副委員長ほか６名
議事　(1)小委員会の活動内容について
(2)新企画「女性の手による誌面づくり」

第12回編集委員会
9日　4時～6時　於本会会議室
出席者　上田委員長代行ほか３名
議事　(1)３月号「色の復権」・「東海の新建築と伝統」特集経過報告
(2)４月号「省力化のための材料・工法」特集経過報告
(3)５月号「まちづくりと法」特集経過報告
(4)６月号「博覧会とまちづくり」特集の企画
(5)７月号「都市環境創造と設備1」特集の企画
(6)８月号「建築とアート」特集の企画
(7)９月号「構造の省力化」特集の企画
(8)10月号特集の件、「コーポラティブ住宅」特集企画
(9)その他の特集及び新企画、検討事項
(10)収支状況報告

第13回計画系分科会―建築系―
9日　6時半～8時半　於本会会議室
出席者　加藤幹事ほか12名
議事　８月号「建築とアート」特集案検討

第９回法令分科会
10日　6時～8時　於本会会議室
出席者　笠井幹事、鈴木委員ほか２名
議事　(1)５月号法令特集「まちづくりと法」の企画
(2)「法令コーナー」の企画

第８回構造分科会
13日　4時～7時半　於本会会議室
出席者　外園幹事ほか４名
議事　(1)「構造の頁」の企画
(2)８月号「構造の省力化」(仮称)特集の企画
(3)委員の交代

第６回計画系分科会―計画系―
23日　6時～9時　於本会会議室
出席者　田中幹事ほか４名
議事　(1)法令分科会企画「まちづくりと法」(仮称)特集の件
(2)編集委員会の報告
(3)３月号合同特集への企画の提案
(4)６月号「博覧会」特集の企画
(5)新年度の委員構成

第３回書評委員会
23日　6時半～8時半　於本会会議室
出席者　太田委員ほか２名
議事　(1)書評欄（88.1月号～89.3月号）掲載報告
(2)新年度４月号以降の企画
(3)次年度の書評委員の編成

第12回広告企画小委員会
27日　4時～6時　於本会会議室
出席者　長谷部委員長ほか４名
議事　(1)４月号「省力化のための材料・工法」特集広告途中経過報告
(2)独自特集案
(3)収支状況報告

第８回計画系分科会―インテリア・住宅系―
29日　6時半～8時半　於本会会議室
出席者　加藤幹事ほか
議事　(1)３月号「色の復権」特集
(2)平成２年１月号特集案検討

第10回 being 幹事会
29日　7時～8時半　於本会会議室
出席者　北村委員ほか２名
議事　(1)新年度５月号以降の企画
(2)新年度の委員編成

５月号「まちづくりと法」特集座談会
31日　6時半～9時　於本会会議室
出席者　大西國太郎／近野正男／白國高弘／高田昇（司会兼）
オブザーバー　笠井／鈴木／大前
テーマ　「関西のまちづくりを考える」

事業委員会

第７回広報小委員会
1日　6時～8時　於本会会議室
出席者　寺井幹事ほか７名
議事　(1)研修分科会からの報告と今後の企画
(2)教室分科会からの報告と今後の企画

第７回見学会小委員会
2日　6時～8時　於本会会議室
出席者　伊東副委員長ほか５名
議事　(1)前回事業委員会の報告
(2)２月の見学会の報告
(3)４月以降の見学会の予定

第７回若い会員の集い小委員会
7日　6時半～8時半　於本会会議室
出席者　宮野副委員長ほか８名
議事　(1)前回事業委員会の報告
(2)「企画準備会」の活動
(3)本年度の小委員会活動の反省並びに次年度の企画
(4)次年度の小委員会構成

第８回事業委員会
9日　1時40分～3時　於本会会議室
出席者　西村委員長ほか６名
議事　各小委員会からの報告

第７回教室分科会
10日　6時～8時　於本会会議室
出席者　奥村幹事ほか５名
議事　(1)ビデオ映写会「アメリカのウォーターフロント開発」
(2)話題建築を聞く

第１回「音楽と建築」分科会
14日　6時半～8時45分　於本会会議室
出席者　田畑主査ほか３名
議事　「音楽と建築」企画内容

第１回「関西の祭事」研究会
23日　6時半～9時　於本会会議室
出席者　大森幹事ほか３名
議事　研究会のやり方、方法

第８回教室分科会
28日　6時～8時　於本会会議室
出席者　原見副委員長ほか４名
議事　(1)スライド映写会の検討
(2)ビデオ映写会
(3)話題建築を聞く

教育委員会

第35回工高生デザインコンクール募集規定作成会
24日　6時～8時　於本会会議室
出席者　狩野審査委員長ほか６名
片倉教育委員長ほか６名
議事　(1)平成元年度工高生デザインコンクールの募集規定について
(2)今後の作業予定

第２回教育委員会
31日　6時～7時半　於本会会議室
出席者　片倉委員長ほか９名
議事　(1)講習会・工高生教育両小委員会の本年度事業報告並びに次年度の事業計画について
(2)次年度の委員編成について

出版委員会

27日　5時～6時　於本会会議室
出席者　須賀委員長ほか３名
議事　(1)〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告

(2)今後のテーマと執筆者選定
(3)「構造計画と経済コスト」講演会
(4)次年度の委員編成

建　材　委　員　会

8日　3時半～5時半　於本会会議室
出席者　金井委員長ほか16名
材料説明　ダンパシステム天井／元木副委員長
議事　掲載料改定（平成元年8月号より）

建　築　ク　ラ　ブ

第203回朝食会
14日　8時半～10時　於大阪グランドホテル
演題　「心の健康と音楽」
講師　園山　豊幸氏(ミュージックプロモーター)
出席者　64名

役員会
31日　4時～5時　於本会会議室
出席者　塚本代表ほか新旧運営委員10名
議事　(1)役員半数交代と正副委員長の互選
(2)昭和63年度収支決算承認と剰余金処分の件
(3)平成元年度収支予算承認の件
(4)4月以降スピーカー及び司会者、講師紹介者の件

ビ　デ　オ　映　写　会

アメリカのウォーターフロント開発
第1回　**18日** 2時～4時
第2回　**25日** 1時～3時　於本会会議室
第3回　**25日** 3時半～5時半
内容　ビデオ映写　約1時間30分
ニューヨーク、サンフランシスコ、サンアントニオ　各約30分
（制作:パル、ビジョンプロデュース、発売:総合ビジョン）
参加者　78名

需要者参加型住宅供給研究会

23日　1時～5時半　於警察会館
出席者　巽委員長ほか23名
議事　(1)春宮居住者アンケート集計結果報告
(2)「需要者参加型住宅供給の基礎調査研究」報告書

3月の入会者(敬称略)

〔団体会員1社〕
鹿島建設㈱広島支社
〔個人会員10名〕

伊左治　修（フジタ工業）	小林　志朗（フジタ工業）	鳥居　信雄（鹿島建設）
樫永　一男（樫永一男建築研究所）	中山　卓三（都市建築設計集アイダック）	長田　英利（建築設計・チーム21）
安谷　伸治（建築設計・チーム21）	中村　啓一（近畿電気工事）	船谷　俊二（兵庫県社土木事務所）
松村　健一（日建設計）		

INFORMATION　お知らせ

KAGU Designer's Week in Osaka 開催
建築家・デザイナーの作品約300点出展



63年秋の東京で開かれた大規模な家具展〈KAGU Designer's Week'88〉の成功をうけて、このほど大阪・北区の阪急・東宝グループ茶屋町開発計画特設会場で家具展が開催された。

大阪で開かれた「KAGU Designer's Week in Osaka」（主催：同実行委員会、産経新聞社、後援：大阪通商産業局、大阪府、大阪市、㈱日本産業デザイン振興会、㈱大阪21世紀協会、協賛：阪急百貨店他）には、113名にのぼる建築家・デザイナーが約300点の作品を出展した。

建築家の出展では、篠原一男の彩色された椅子、黒川雅之のスチールの書棚、伊東豊雄のやさしいフォルムの屋外用のチェア、鈴木エドワードのタイヤと板硝子で構成された椅子、高松伸のハイテックな装飾がなされたテーブル、池上俊郎の温かさが感じられるアルミダイキャスト製のパブリックチェア、若林広幸のクラシカルな雰囲気を醸しだすサメ皮型押の椅子などの作品が観客の注目を浴びた。

また「プレビュー・新世代の家具展」と銘うった新進デザイナーの出品作品はアート的な感覚のものも多く、豊かさと情報性のあふれる時代状況をよく反映していた。

出展者（50音順）
阿部紘三、荒知幾、粟辻博、飯島直樹、五十嵐威暢、池上俊郎、伊坂重春、石上申八郎、伊藤隆道、伊東豊雄、入江経一、内田繁、梅田正徳、榎本文夫、大野美代子、岡本輝男、岡山伸也、沖健次、押野見邦英、川上元美、川崎和男、北岡節男、北川原温、金相珍、倉俣史朗、黒川哲郎、黒川雅之、桑山秀康、玄ベルトー進来、近藤康夫、境沢孝、篠原一男、清水忠男、清水文夫、杉本貴志、鈴木エドワード、鈴木了二、瀬口英徳、仙田満、高崎正治、高取邦和、高松伸、滝内高志、竹山聖、塚原正一、富樫克彦、中込G．清、西岡徹、西邨正貢、彦坂裕、久田修司、藤江和子、水野正彦、三橋いく代、三原昌平、森豪男、森田正樹、矢野宏史、山田健一郎、横山尚人、吉田保夫、若林広幸、脇田愛二郎、渡辺妃佐子、渡辺誠、綿貫行夫

フレビュー・新世代の家具展（50音順）
アー・ツェット・ベー、新井正直、有賀棟央、岩崎裕之、浦田進一、大井勝、加藤明、河渕渉、北吉敏文、清水泰博、熊野重之、倉俣一朗、小金敏典、菰田和世、佐藤忍、坂根和昭、貴家岳志、佐野勝久、沢田広俊、沢田正文、シーラカンス、正武迫宜昌、鈴木一好、高倉達哉、高橋三太郎、竹内きょう、田中紀之、田沼素哉、田村英三郎、西川登、西野和宏、西脇一郎、橋本誠、馬場美次、林秀行、林光邦、本田智子、松山邦弘、真野由紀子、水谷光宏、道下浩規、村田稔、森田紘章、柳尾浩、横井源、林子鏖、P．クラッカワー

コンベンション施設講演集刊行

大阪コンベンション・ビューローでは、今年初めに「都市活性化のためのコンベンション施設――設計から運営まで」をテーマとした設立5周年記念シンポジウムを開いたが、その内容を収録した講演集をこのほど出版した。パネラーは、G・H・ロスキー、槇文彦ら。

内容　B－5版　モノクロ印刷 122頁
頒価　3000円
申込み　大阪コンベンション・ビューロー
〒540 大阪市中央区本町橋2－8　大阪商工会議所内
TEL 06－944－6484

日本建築学会賞発表 作品賞「キリン・プラザ」他

このほど、1989年日本建築学会大賞と日本建築学会賞が発表された。受賞者はつぎのとおり。

1989年日本建築学会大賞

- 太田博太郎（東京大学名誉教授・武蔵学園園長）
  「日本建築史の広い分野にわたる顕著な研究業績」
- 松下清夫（東京大学名誉教授）
  「建築構造の発展に寄与した功績」

1989年日本建築学会賞

〔第1部（論文）〕

- 岡島達雄（名古屋工業大学教授）
  「複合応力を受けるコンクリートの力学的挙動に関する研究」
- 鏡味洋史（北海道大学助教授）
  「地盤の動特性に基づく地震入力評価に関する一連の研究」
- 柏原士郎（大阪大学助教授）
  「地域施設の適正配置に関する研究」
- 片岡正喜（大分大学教授）
  「ハンディキャップ者配慮の住宅・施設・環境に関する一連の研究」
- 田中　喬（京都大学教授）
  「建築的技術の建築論的研究」
- 登坂宣好（日本大学教授）
  「境界要素法の構造工学問題への適用に関する一連の研究」
- 半谷裕彦（東京大学生産技術研究所教授）
  「構造安定理論の基礎的研究の空間構造への応用」
- 松本光平（建設省建築研究所第一研究部長）
  「住宅保証制度に関する一連の研究」
- 村上周三（東京大学生産技術研究所教授）
  「建築・都市における風環境工学に関する一連の研究」

〔第2部（作品）〕

- 浅石　優＋白江龍三（日本設計事務所）＋瀬谷渉（東京都多摩動物公園工事課）
  「東京都多摩動物公園昆虫生態園」
- 高松　伸（高松伸建築設計事務所）
  「KIRIN PLAZA OSAKA」
- 葉　祥栄（葉デザイン事務所）
  「小国町における一連の木造建築」

〔第3部（業績）〕

- 武田寿一（大林組技術研究所所長）
  「高層鉄筋コンクリート建物の耐震設計法の開発に関する一連の研究」
- 永田　穂（永田穂建築音響設計事務所）
  「サントリーホールなどの建築音響設計並びに音響コンサルタントの地位確立に関する一連の業績」
- 早川正夫（早川正夫建築設計事務所）
  「近世数寄屋建築に関する一連の業績（とくに彦根城表御殿の復元）」
- 保坂　誠（後楽園スタジアム代表取締役社長）＋黒岩博之（竹中工務店取締役特殊構造本部長）＋近藤基樹（竹中工務店取締役）＋平井　堯（日建設計取締役東京第二設計事務所長）＋村松映一（竹中工務店東京本店設計部長）
  「大規模空気膜構造に関する一連の技術開発と東京ドームの実施」

大阪府庁舎周辺整備計画 応募作品公開展示会

このほど発表された大阪府庁舎周辺整備計画の提案競技の応募全作品（9社）の図面、模型等の公開展示が開催される。

と　き　1989年 5 月25日(木)～ 5 月30日(火)

ところ　松阪屋大阪店7F（好きやねん大阪ウイーク会場）
大阪市中央区天満橋京町1－1
TEL 06－946－1111

内　容　参加9社の応募作品（図面、模型等）を展示
入場無料

新刊・全国書店で好評発売中！

（建築技術）6月増刊号
品質確保のための必携マニュアル
実践建築工事検査 I
調査工事・仮設工事・土工事・地業工事・鉄骨工事編
亀田泰弘 監修　A4判 280頁　税込定価3,100円

10年の超ロングセラー！
建築構造問題快答集 12
各分野の権威が日常業務の中で出会う数々の疑問にQ&A形式で回答する設計者必携の実用書。
石黒得衛 監修　A5判 368頁　税込定価4,100円

精算法へのアプローチ！
保有水平耐力入門 下
新耐震設計法のなかで義務づけられている保有水平耐力の本質をやさしくまとめた実用入門書。
星　睦廣 著　B6判 128頁　税込定価1,350円

株式会社 建築技術
〒151 東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2 福西ビル
TEL.03(5371)3811　FAX.03(5371)8282

建築技術者必携の専門誌 建築技術 6月号
5月18日 全国書店一斉発売
税込定価 1,240円

特集◉快適照明の設計技術
（よりよい照明空間をつくりだすノウハウを基本から見直します。）

一般記事◉横浜アリーナ
ハイテク大屋根の実現！
★大トラス計画・実験・解折
★トラベリング計画★保守点検etc.

巻頭エッセイ　あかりのエスプリ
①快適な照明環境を求めて
②照明設計技術の基礎知識
●快適な視環境とは
●照明の環境基準・規格について
●照明技術のキーワード
③快適照明の計画と設計
●照明計画と設計プロセス
●光源と照明器具のさまざま
●照明設備の制御と環境の管理
●照明方式とその効果
●光の演出とシミュレーション技術
●照明計画におけるCAD,CGの利用…etc.

第7回 連載記事◉
建築と設備の接点をITビルに探る
建築設備の新しい維持管理

連載記事◉だれにでもわかる
鉄骨骨組の寸法計画セミナー3
"従来の経験"を紹介し、構造設計の現状を再考。

空気調和・給排水・衛生・防災設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話（434）6171（大代）
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話（302）2271（代）
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社

大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　遠装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－344－1851（大代）　大阪本社 ☎06－448－3603（代）
大阪支社 ☎06－448－5851（代）　名古屋支店 ☎052－211－1535（代）　中国支店 ☎082－247－5541
九州支店 ☎092－431－2147（代）　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)441-8231
東京本社　〒104 東京都中央区銀座2丁目2番17号　電話(03)535-5251
支　社　名古屋・福岡
支　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・京都・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・松江・徳島・長崎・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン・スリランカ
技術研究所　〒354 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和　搬送機設備
給排水衛生　設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530 大阪市北区西天満3丁目6番14号　電話　06－364－6661（代表）
本　社　〒100 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　電話　03－211－8511（代表）

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　白谷清二
取締役大阪支店長　堀　亀久治

大阪支店　大阪市中央区北浜2－2－21　電話06(202)3071(代表)
本　店　東京都千代田区有楽町1-4-1　電話03(502)6111(大代)
支　店　名古屋・九州・北海道・中国・東北・北陸・四国

ガス設備の設計・施工のご相談は
大阪ガス指定工事会社・大阪ガス住設機器特約店

大晃設備株式会社

本　社
大阪営業所　大阪市北区西天満5-11-12　電 06－313－1846
枚方営業所　枚方市甲斐田東町9－3　電0720－49－2128

空気調和設備
衛生設備　設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話（352）1131(代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話（667）3431（大代）
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

MODAIR　空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区靱本町3－1－27　TEL（443）8071
本　社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL（562）1351
支　店　名古屋・福岡

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　社　大阪市中央区城見2丁目1番61号ツイン21MIDタワー　電話 06－949－1371
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話 03－344－7911
大阪本店　大阪市北区西天満4丁目6番18号　電話 06－363－1371
支　店　仙台市青葉区大町2丁目2番10号　電話022－261－3002
名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号　電話052－581－8571
広島市中区紙屋町1丁目2番22号　電話082－247－4535
福岡市中央区大名2丁目4番22号　電話092－761－3795
営業所　札幌・横浜・京都・神戸・松江
出張所　青森・秋田・盛岡・宇都宮・大宮・千葉・川崎・富山・福井・和歌山・鳥取・岡山・高松・下関・熊本・鹿児島・沖縄

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市北区中津6丁目8番4号　電話大阪（458）3628番
支店・営業所　福岡・京都・天理・川西・神戸

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号（オートセンタービル1.2階）
郵便番号542　電話 大阪(06) 768－5031代表
メンテナンス部　電話 大阪（06）768－1 6 5 1代表
東京支店　東京都千代田区九段南2丁目2番5号（九段ビル2～4階）
郵便番号102　電話 東京(03) 262－3241代表

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話（06）352－3501(代)
三重支店　津市栄町2－111　電話(0592)26－3610(代)
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431(代)
滋賀営業所　大津市中央2丁目4-28　電話(0775)22－9738(代)

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話(06)352－3501(代)
三重支店　津市栄町2－111　電話(0592)26－3610(代)
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431(代)
滋賀営業所　大津市中央2丁目4-28　電話(0775)22－9738(代)

Carrier 冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キャリア工業㈱デストビューター関西地区

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　吹田市豊津町40番38号
電話 大阪 (384) 1201～7

電気・計装工事 設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗原信英

大阪市北区角田町1-1 東阪急ビル TEL 06-313-1101
支店 東京・名古屋・舞鶴・京都・天理
大阪南・神戸・広島・四国・九州

電気設備 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山本貴士

本社　大阪市北区中之島3－2－4　朝日ビル　TEL 大阪06(385)1361(代)
大阪営業所　TEL 大阪06(385)1361(代)　京都営業所　TEL 京都075(311)1185(代)
東京営業所　TEL 東京03(574)0665　福岡出張所　TEL 福岡092(771)6168

電気工事設計施工

株式会社 三興社

代表取締役 土井敏裕

本社　大阪市北区西天満2丁目6－8(堂ビル7階)
電話(361) 3671(代)
支店　東京都中央区日本橋箱崎町20番5号
電話(671) 1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・滋賀

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

大阪支社

常務取締役支社長 横田幸一

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(202)0325～9番
本社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支社　札幌・仙台・丸ノ内・新宿・横浜・名古屋・九州
営業所・出張所　全国主要都市32ヶ所

誠実と技術でお応えする

住友電設株式会社

取締役会長 代谷正元
取締役社長 相馬一男

本社／〒553 大阪市福島区福島7丁目22-8 ☎(06)452-1151(大代)　東京／〒105 東京都港区芝2丁目2－17 ☎(03)454-7311(大代)

営業種目 設計・施工・監理

●電力工事
発変電設備工事
架空送配電線工事
地中送配電線工事

●設備工事
ビル電気設備工事
工場電気設備工事
防爆電気設備工事
計装工事
空調工事
給排水衛生工事
特殊配管工事
消防施設設備工事

●プラント工事
●情報システム工事
光伝送システム工事
CATVシステム工事
各種アンテナ装置工事

限りなきクリーンに挑戦する!!
電気設備・クリーンルーム・冷暖房設備
給排水衛生設備・計装制御設備・立体自動倉庫
エネルギー集中監視システム・回転式自転車置場
設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉納伝三

本社　〒530 大阪市北区西天満2－6－8(堂ビル)　TEL 06(364)1471
TELEX 523－3287
東京支店　〒105 東京都港区新橋2-16(ニュー新橋ビル)　TEL 03(504)0231
TELEX 222－6724
名古屋支店　〒462 名古屋市北区金城三丁目12－14　TEL 052(991)5131
神戸支店　〒657 神戸市灘区岩屋中町1-2-9(エビスビル)　TEL 078(881)5571

奉仕感謝の店

タイル工事施工

株式会社 川岸窯業商店

本社　〒550 大阪市西区西本町1－13－33
電話 大阪 06(532)代0461 〒550
天理営業所　天理市丹波市新町50



Standard Board&Slate

フタバ工業

〒547 大阪市平野区加美北3—4—5 TEL 大阪06(792)5858(代)



〒556 大阪市浪速区塩草二丁目二番三号
☎ 五六一～七四一六
ファックス 五六一～七四五四

ナニワ瓦株式会社

あらゆる屋根工事の相談は、

活字のない印刷

日本写植印刷株式会社

代表取締役 神田都義

本社　〒545 大阪市阿倍野区阪南町7-5-30　☎06(606)1111代
日本写植センター　〒892 鹿児島市名山町4-7 三宝ビル　☎0992(26)4371
津山写植センター　〒708 津山市大手町8番5号 模範店会館　☎08682(4)1771
沖縄写植センター　〒900 南風原村兼城 沖縄印刷団地　☎0988(55)6100

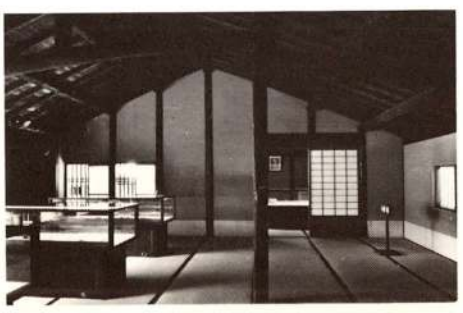
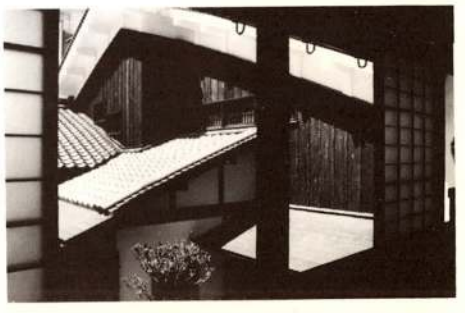
特殊壁装材製造販売　和室に最適
●聚楽壁紙●ホクシノン(無機質壁紙)
(株)ホクシンクロス
〒583 大阪府羽曳野市島泉８－173－1
TEL(0729)39－3610
工場　〒580　大阪府松原市三宅中8丁目1番9号
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子５０１

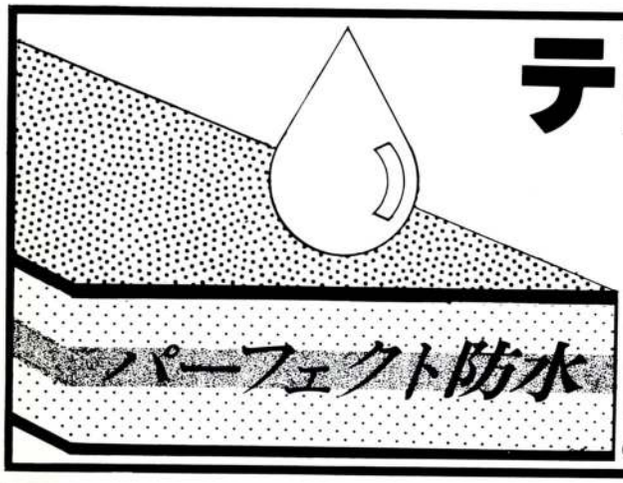
Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
ポゾリス物産株式会社
日曹マスターピルダーズ株式会社
本　社：東京都港区六本木３－16－26 TEL03-582-8813
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル) TEL06-202-3294

営業種目
●防水工事　塗布防水・シート防水・モルタル防水
●樹脂注入接着工法　各種樹脂注入接着補修工事
●亀裂補修工事　各種樹脂注入・充填・コーキング
●シーリング工事　シリコン・チオコール・ウレタン・アクリル
●吹付工事　アクリル・リシン・弾性タイル・その他
◇建設業許可　大阪府知事許可（般－53）第51225号
◇日本シーリング工事業協会々員
大阪市北区末広町３－２１
呈和地所扇町ビル201 S
TEL 06(315)0701
㈱特殊技研

省エネルギー時代の断熱用シート防水材
日立バイナリーシートP
日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。
日立電線株式會社　本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号(千代田ビル)

デンカCSAファミリー製品
●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に
電気化学工業株式会社
近畿地区販売店
浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133
金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）332－6861
TEL 東京（03）272－8501
小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）443－6181
光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）252－6000
株式会社トーゴー／本社
TEL 滋賀・守山(0775) 83－2381



テトカッパー防水層

防水専業の研究・経験から生れたすくない資源のパーフェクトな防水層です。
この防水層は（一層防水）施工するだけで、防水は完璧です。
温度変化に伸びがなく、柔軟性に富み、耐酸、耐薬品性に優れ、腐蝕しません。

カッパー防水帯　コーパータイト　新工法
オクロン防水帯　プレノテクト吹付工法

●お申込次第カタログ進呈

奥山化工業株式會社

本　社	東京都中央区銀座8—4—9	電話03（571）2703
大阪事務所	大阪市淀川区東三国6—1—41	電話06（391）1081-2
埼玉営業所	埼玉県桶川市東1—3—30	電話0487（74）2845-6
厚木出張所	神奈川県厚木市金田259	電話0462（21）1761
名古屋出張所	名古屋市南区若草町33	電話052（811）3660
九州出張所	佐賀県佐賀郡諸富町大字諸富津450	電話0952（47）2945

防火・防煙から避難装置まで
建築防災の総合メーカー

豊かな経験
最新の技術

東洋シヤッター

東洋シヤッター株式会社

本社：大阪市中央区常盤町1—3—8　日生ビル　☎（943）6571代表
東京・横浜・盛岡・仙台・水戸・静岡・岡崎・名古屋・富山・大津・京都・神戸・広島・高松・福岡他全国主要都市

特　許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

半世紀の実績が誇る技術とアフターケアー！

長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種
- オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
- オリエンタルスチールライト(ＳＴＬ)
- オリエンタルメタル(ＯＰＭ)
- 鋼板製オリエンタルフネンシングル
- オリエンタルオリセラム

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・ボルトレスルーフBL・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ボーロイド(断熱材)D.G.K.　※カタログを御請求下さい


体育館屋根フネンシングル

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660　尼崎市昭和南通り３－26 松本ビル　電話大阪(06)412－5131(代)
大阪支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・刈谷・姫路

東京本社及工場　〒335　蕨市塚越５丁目６番32号　電話 蕨(0484)42－3115(代)
支店及工場　東北・東京・関東・熊谷

建築と社会　第70輯第5号
平成元年5月25日発行（毎月1回25日発行）
昭和24年3月19日第3種郵便物認可



▲東福寺開山堂庭園

名作を生む組み合わせ

塩ビのバッキング材＋BCFナイロン

パーホロン タイル カーペット シリーズ

木と石。適した素材の組み合わせが、枯山水の名園を生みだしています。
パーホロンタイルカーペットも最適の素材を組み合わせた床材の名品。美しい質感が持続するBCFナイロンと、隙や歪みのない一体感を保つ塩化ビニルを使用しました。寸法安定性はもちろん、荷重や温度変化で変形することもありません。
このトータルな耐久性で、設計されたイメージをいつまでも保ち続けるパーホロンタイルカーペット、オフィスやホテル、図書館など、人が集まる所にお薦めします。

塩ビ技術がタイルカーペットを変えた。

●バッキング材に塩化ビニルを使用。温度変化や荷重による変形が少なく、寸法安定性に優れています。●サイズは500㎜×500㎜。施工、部分補修が容易です。●BCFナイロンを使用。耐摩耗性、弾性回復率に優れています。●洗剤による洗浄も可能です。●耐久性、吸音性、防炎性、制電性、電気絶縁性に優れています。

500×500
パーホロンシリーズ

ときめきの生活空間をサイエンスする
ロンシール工業株式会社

●本　社／〒101 東京都千代田区神田松永町13川口ビル ☎03(253)4911㈹
●大阪支店／〒532 大阪市淀川区西中島3-9-13大北ビル ☎06(304)2700㈹

●営業所　札　幌 ☎011(531)2602　金　沢 ☎0762(92)1161　静　岡 ☎0542(51)3712　広　島 ☎082(211)2700
青　森 ☎0177(77)1155　大　宮 ☎048(664)1511　名古屋 ☎052(935)7063　福　岡 ☎092(472)5857
仙　台 ☎022(265)4771　千　葉 ☎0472(46)5851　岡　山 ☎086926-4321　鹿児島 ☎0992(58)6571
新　潟 ☎025(243)3791　横　浜 ☎045(662)7370　高　松 ☎0878(31)4177

※詳しいカタログをご希望の方は、本社、支店、各営業所までご請求ください。

社団法人 日本建築協会 〒530 大阪市北区梅田1の1の3(大阪駅前第3ビル)
振替 大阪 6-65076
正会員の購読料は会費に含めて徴収
定価九八〇円（本体九五一円 送料共 消費税二九円）